

令和4年度

栗原市一般会計・特別会計

栗原市事業会計

決算審査意見書

栗原市監査委員

栗 監 第 0905001 号
令 和 5 年 9 月 5 日

栗原市長 佐 藤 智 殿

栗原市監査委員 武 田 孝 一

栗原市監査委員 藤 野 修 一

栗原市監査委員 鹿 野 芳 幸

令和4年度栗原市各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度栗原市一般会計・特別会計並びに栗原市水道事業会計、栗原市下水道事業会計、栗原市病院事業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

～ 目 次 ～

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
	(1)歳入	5
	(2)歳出	21
3	特別会計	32
	(1)国民健康保険特別会計(事業勘定)	32
	(2)介護保険特別会計	35
	(3)後期高齢者医療特別会計	37
	(4)診療所特別会計	39
4	決算附属書類	42
	財産に関する調書	42
5	基金運用状況	44
	(1)土地開発基金	44
	(2)高齢者等牛飼奨励対策事業基金	45
	(3)優良家畜導入資金貸付基金	45
	(4)奨学資金貸与基金	45
	(5)国民健康保険高額療養費貸付基金	45
	(6)介護保険高額介護サービス費等貸付基金	46
6	むすび	47
	審査資料	50

事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68

水道事業会計

第1	予算の執行について	69
第2	経営成績について	72
第3	財政状態について	76
第4	経営分析について	78
第5	建設改良事業について	79
第6	剰余金処分計算書について	79
第7	むすび	80

下水道事業会計

第1	予算の執行について	81
第2	経営成績について	84
第3	財政状態について	88
第4	経営分析について	90
第5	建設改良事業について	91
第6	剰余金処分計算書について	91
第7	むすび	92

病院事業会計

第1	予算の執行について	93
第2	経営成績について	96
第3	財政状態について	102
第4	経営分析について	104
第5	建設改良事業について	104
第6	欠損金処理計算書について	106
第7	むすび	106

審査資料	108
------	-----

凡例

- 1 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」………… 該当数値がないもの。算出不能または無意味なもの。
 - 「 0.0 」………… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「 △ 」………… 負数。

**一般会計・特別会計及び
基金運用状況**

令和4年度栗原市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和4年度 栗原市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 栗原市財産に関する調書
- 令和4年度 栗原市基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月22日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性、収入支出の合法性等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

なお、現金・預金、証書類の検査については、例月現金出納検査で実施しているので省略した。

基金については、運用状況を示す書類及び関係諸帳簿により、関係職員からの説明を聴取するなどして審査を行った。

第2 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

決算の概要及び意見は、以下に記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、関連する資料を掲載するとともに、「審査資料」を添付したので参照されたい。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

本年度における栗原市一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は下表のとおりであり、一般会計及び特別会計の歳入総額 67,402,492,211 円(一般会計 47,480,664,434 円、特別会計 19,921,827,777 円)に対し、歳出総額は 65,640,904,526 円(一般会計 46,104,133,173 円、特別会計 19,536,771,353 円)で、差引額は 1,761,587,685 円(一般会計 1,376,531,261 円、特別会計 385,056,424 円)となっている。これを前年度と比較すると歳入総額では 1,183,565,197 円(1.8%)増加し、歳出総額では 1,264,595,808 円(2.0%)増加している。

歳入の収入率は予算現額に対し 99.0%で、前年度 100.1%と比較すると 1.1 ポイント低下している。また、調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度 98.7%と比較すると 0.5 ポイント低下している。

歳出の執行率は 96.4%で、前年度 97.3%と比較すると 0.9 ポイント低下している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入				歳出		差引額
			調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	支出済額	対予算 執行率	
一般	一般会計	48,238,058,030	48,472,343,638	47,480,664,434	98.4	98.0	46,104,133,173	95.6	1,376,531,261
特別	国民健康保険	8,172,613,000	8,427,420,248	8,211,623,149	100.5	97.4	8,156,846,195	99.8	54,776,954
	介護保険	10,469,062,000	10,502,153,398	10,486,594,412	100.2	99.9	10,197,992,424	97.4	288,601,988
	後期高齢者医療	939,955,000	931,553,695	931,864,595	99.1	100.0	920,632,660	97.9	11,231,935
	診療所	288,306,000	291,745,621	291,745,621	101.2	100.0	261,300,074	90.6	30,445,547
	小計	19,869,936,000	20,152,872,962	19,921,827,777	100.3	98.9	19,536,771,353	98.3	385,056,424
合計		68,107,994,030	68,625,216,600	67,402,492,211	99.0	98.2	65,640,904,526	96.4	1,761,587,685

一般会計・特別会計歳入歳出決算前年度比較

(歳入)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳入決算額		比較増減	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計		47,480,664,434	46,606,078,745	874,585,689	1.9
特別会計	国民健康保険	8,211,623,149	7,999,268,777	212,354,372	2.7
	介護保険	10,486,594,412	10,422,796,181	63,798,231	0.6
	後期高齢者医療	931,864,595	876,404,188	55,460,407	6.3
	診療所	291,745,621	314,379,123	△ 22,633,502	△ 7.2
	小計	19,921,827,777	19,612,848,269	308,979,508	1.6
合計		67,402,492,211	66,218,927,014	1,183,565,197	1.8

(歳出)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳出決算額		比較増減	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計		46,104,133,173	45,082,586,148	1,021,547,025	2.3
特別会計	国民健康保険	8,156,846,195	7,893,635,292	263,210,903	3.3
	介護保険	10,197,992,424	10,255,999,047	△ 58,006,623	△ 0.6
	後期高齢者医療	920,632,660	865,061,505	55,571,155	6.4
	診療所	261,300,074	279,026,726	△ 17,726,652	△ 6.4
	小計	19,536,771,353	19,293,722,570	243,048,783	1.3
合計		65,640,904,526	64,376,308,718	1,264,595,808	2.0

2 一般会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 4年度	48,238,058,030	47,480,664,434	98.4	46,104,133,173	95.6	1,376,531,261	120,997,107	1,255,534,154
令和 3年度	46,621,395,000	46,606,078,745	100.0	45,082,586,148	96.7	1,523,492,597	227,236,690	1,296,255,907
比較増減	1,616,663,030	874,585,689	-	1,021,547,025	-	△ 146,961,336	△ 106,239,583	△ 40,721,753

歳入総額 47,480,664,434 円(前年度比 1.9%増)に対し、歳出総額は 46,104,133,173 円(前年度比 2.3%増)で、差引額は 1,376,531,261 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入 98.4%、歳出 95.6%となっている。翌年度繰越額については 1,176,896,107 円となっており、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源の額は 120,997,107 円となっている。

なお、繰越事業の内訳については、23 頁の表を参照されたい。

一般会計における決算収支の状況は下表のとおりであり、実質収支は 1,255,534,154 円となっており、単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)で 40,721,753 円の赤字、実質単年度収支で 683,289,753 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
歳	入 総 額	47,480,664,434	46,606,078,745	874,585,689
歳	出 総 額	46,104,133,173	45,082,586,148	1,021,547,025
歳	入 歳 出 差 引 額	1,376,531,261	1,523,492,597	△ 146,961,336
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	115,407,000	201,686,000	△ 86,279,000
	事故繰越し繰越額	5,590,107	25,550,690	△ 19,960,583
	計	120,997,107	227,236,690	△ 106,239,583
実	質 収 支	1,255,534,154	1,296,255,907	△ 40,721,753
単	年 度 収 支	△ 40,721,753	261,097,497	△ 301,819,250
積	立 金	674,552,000	714,563,418	△ 40,011,418
繰	上 債 還 金	1,785,000	0	1,785,000
積	立 金 取 崩 額	1,318,905,000	0	1,318,905,000
実	質 単 年 度 収 支	△ 683,289,753	975,660,915	△ 1,658,950,668

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	48,238,058,030	48,472,343,638	47,480,664,434	42,853,875	951,026,644	98.4	98.0
令和3年度	46,621,395,000	47,183,099,538	46,606,078,745	44,710,146	536,319,987	100.0	98.8
比較増減	1,616,663,030	1,289,244,100	874,585,689	△ 1,856,271	414,706,657	-	-

収入済額は47,480,664,434円で、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対しては98.0%となっており、収入済額を前年度と比較すると874,585,689円(1.9%)の増となっている。

不納欠損額42,853,875円は市税等で、前年度と比較すると1,856,271円(4.2%)の減となっている。

収入未済額は951,026,644円で、前年度と比較すると414,706,657円(77.3%)の増となっている。

款別歳入決算額前年度比較

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,670,561,639	16.2	7,376,669,012	15.8	293,892,627	4.0
地 方 譲 与 税	516,326,001	1.2	490,032,001	1.2	26,294,000	5.4
利 子 割 交 付 金	1,583,000	0.0	2,431,000	0.0	△ 848,000	△ 34.9
配 当 割 交 付 金	19,340,000	0.0	21,981,000	0.0	△ 2,641,000	△ 12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,216,000	0.0	25,171,000	0.1	△ 9,955,000	△ 39.5
法 人 事 業 税 交 付 金	132,160,000	0.3	88,768,000	0.2	43,392,000	48.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,625,831,000	3.4	1,622,082,000	3.5	3,749,000	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	47,324,000	0.1	45,411,000	0.1	1,913,000	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,548,816	0.0	4,579,027	0.0	△ 30,211	△ 0.7
地 方 特 例 交 付 金	48,884,000	0.1	143,887,000	0.3	△ 95,003,000	△ 66.0
地 方 交 付 税	18,802,808,000	39.6	18,926,661,000	40.6	△ 123,853,000	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,828,000	0.0	8,053,000	0.0	△ 1,225,000	△ 15.2
分 担 金 及 び 負 担 金	137,407,156	0.3	159,337,393	0.3	△ 21,930,237	△ 13.8
使 用 料 及 び 手 数 料	567,748,789	1.2	562,909,940	1.2	4,838,849	0.9
国 庫 支 出 金	5,418,962,621	11.4	6,530,690,718	14.0	△ 1,111,728,097	△ 17.0
県 支 出 金	2,237,625,711	4.7	2,912,455,759	6.2	△ 674,830,048	△ 23.2
財 産 収 入	167,696,303	0.4	323,419,166	0.7	△ 155,722,863	△ 48.1
寄 附 金	99,756,647	0.2	135,309,809	0.3	△ 35,553,162	△ 26.3
繰 入 金	3,472,021,125	7.3	225,399,000	0.5	3,246,622,125	1,440.4
繰 越 金	1,523,492,597	3.2	1,261,468,199	2.7	262,024,398	20.8
諸 収 入	2,092,233,029	4.4	1,056,063,721	2.3	1,036,169,308	98.1
市 債	2,872,300,000	6.0	4,683,300,000	10.0	△ 1,811,000,000	△ 38.7
合 計	47,480,664,434	100.0	46,606,078,745	100.0	874,585,689	1.9

一般財源・特定財源別決算額

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	特定財源		一般財源	
		金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	7,670,562	0	-	7,670,562	22.2
地 方 譲 与 税	516,326	0	-	516,326	1.5
利 子 割 交 付 金	1,583	0	-	1,583	0.0
配 当 割 交 付 金	19,340	0	-	19,340	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,216	0	-	15,216	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	132,160	0	-	132,160	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,625,831	0	-	1,625,831	4.7
自動車取得税交付金	10	0	-	10	0.0
環境性能割交付金	47,324	0	-	47,324	0.1
ゴルフ場利用税交付金	4,549	0	-	4,549	0.0
地方特例交付金	48,884	0	-	48,884	0.1
地 方 交 付 税	18,802,808	0	-	18,802,808	54.3
交通安全対策特別交付金	6,828	0	-	6,828	0.0
分担金及び負担金	114,989	104,997	0.8	9,992	0.0
使用料及び手数料	638,243	550,769	4.3	87,474	0.3
国 庫 支 出 金	5,376,602	4,448,742	34.6	927,860	2.7
県 支 出 金	2,279,986	2,264,241	17.6	15,745	0.0
財 産 収 入	167,696	130,076	1.0	37,620	0.1
寄 附 金	99,757	11,945	0.1	87,812	0.3
繰 入 金	3,472,022	717,396	5.6	2,754,626	8.0
繰 越 金	1,523,493	164,709	1.3	1,358,784	3.9
諸 収 入	2,044,155	1,883,387	14.6	160,768	0.5
市 債	2,872,300	2,589,300	20.1	283,000	0.8
合 計	47,480,664	12,865,562	100.0	34,615,102	100.0

※国の地方財政状況調査の区分によるため実際の決算額とは一致しません。

自主財源・依存財源決算額

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	7,670,561,639	16.2	7,376,669,012	15.8	293,892,627	4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,407,156	0.3	159,337,393	0.3	△ 21,930,237	△ 13.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	567,748,789	1.2	562,909,940	1.2	4,838,849	0.9
	財 産 収 入	167,696,303	0.4	323,419,166	0.7	△ 155,722,863	△ 48.1
	寄 附 金	99,756,647	0.2	135,309,809	0.3	△ 35,553,162	△ 26.3
	繰 入 金	3,472,021,125	7.3	225,399,000	0.5	3,246,622,125	1,440.4
	繰 越 金	1,523,492,597	3.2	1,261,468,199	2.7	262,024,398	20.8
	諸 収 入	2,092,233,029	4.4	1,056,063,721	2.3	1,036,169,308	98.1
	計	15,730,917,285	33.2	11,100,576,240	23.8	4,630,341,045	41.7
依存財源	地 方 譲 与 税	516,326,001	1.2	490,032,001	1.2	26,294,000	5.4
	利 子 割 交 付 金	1,583,000	0.0	2,431,000	0.0	△ 848,000	△ 34.9
	配 当 割 交 付 金	19,340,000	0.0	21,981,000	0.0	△ 2,641,000	△ 12.0
	株式等譲渡所得割交付金	15,216,000	0.0	25,171,000	0.1	△ 9,955,000	△ 39.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	132,160,000	0.3	88,768,000	0.2	43,392,000	48.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,625,831,000	3.4	1,622,082,000	3.5	3,749,000	0.2
	自動車取得税交付金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
	環境性能割交付金	47,324,000	0.1	45,411,000	0.1	1,913,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,548,816	0.0	4,579,027	0.0	△ 30,211	△ 0.7
	地方特例交付金	48,884,000	0.1	143,887,000	0.3	△ 95,003,000	△ 66.0
	地 方 交 付 税	18,802,808,000	39.6	18,926,661,000	40.6	△ 123,853,000	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	6,828,000	0.0	8,053,000	0.0	△ 1,225,000	△ 15.2
	国 庫 支 出 金	5,418,962,621	11.4	6,530,690,718	14.0	△ 1,111,728,097	△ 17.0
	県 支 出 金	2,237,625,711	4.7	2,912,455,759	6.2	△ 674,830,048	△ 23.2
	市 債	2,872,300,000	6.0	4,683,300,000	10.0	△ 1,811,000,000	△ 38.7
計	31,749,747,149	66.8	35,505,502,505	76.2	△ 3,755,755,356	△ 10.6	
合 計	47,480,664,434	100.0	46,606,078,745	100.0	874,585,689	1.9	

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	7,476,685,000	7,961,439,223	7,670,561,639	42,357,258	250,570,064	102.6	96.3
令和 3年度	7,088,066,000	7,689,239,817	7,376,669,012	44,309,147	271,984,259	104.1	95.9
比較増減	388,619,000	272,199,406	293,892,627	△ 1,951,889	△ 21,414,195	-	-

自主財源である市税の収入済額は7,670,561,639円で、歳入総額に占める割合は16.2%となっており、前年度と比較すると293,892,627円(4.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は102.6%で、調定額に対しては96.3%となっている。

税目ごとの収入済額を前年度と比較すると市民税は59,563,027円(2.2%)の減、固定資産税は303,055,247円(7.7%)の増、軽自動車税は10,230,206円(3.7%)の増、市たばこ税は39,059,961円(8.3%)の増、入湯税は1,110,240円(8.5%)の増となっている。

収入済額のうち、2,049,738円は還付未済額であり、その内訳は市民税1,311,981円、固定資産税644,457円、軽自動車税93,300円となっている。

還付未済額を除いた税目ごとの調定額に対する収入率の状況を見ると、市民税(個人分)現年課税分99.1%、滞納繰越分25.2%、市民税(法人分)現年課税分99.6%、滞納繰越分13.2%、固定資産税現年課税分98.7%、滞納繰越分19.6%、軽自動車税現年課税分98.4%、滞納繰越分21.1%、市たばこ税現年課税分100.0%、入湯税現年課税分100.0%となっている。

不納欠損額の詳細は8頁の表のとおりであり、総額で42,357,258円となっている。最も多いのが固定資産税で32,465,086円(構成比76.7%)、次いで、市民税7,208,931円(構成比17.0%)となっており、2税目を合わせると全体の93.7%を占めている。前年度比較では、市民税が1,757,886円、固定資産税が720,744円減少している。

全庁的な徴収体制の下、未納対策に取り組んでいるが、今後も税収の確保に特段の意を払うとともに、税負担の公平性からも効果的・効率的な徴収対策を講じられるよう望むものである。

市 税 徴 収 状 況

(単位:円、%、件)

	税 目	収 入 済 額		不 納 欠 損 額			還付未済額	
		金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比		
令和 4 年 度	市民税	個 人	2,261,761,978	29.5	421	5,670,631	13.4	1,311,981
		法 人	331,066,400	4.3	18	1,538,300	3.6	0
		計	2,592,828,378	33.8	439	7,208,931	17.0	1,311,981
	固 定 資 産 税	4,264,153,908	55.6	2,876	32,465,086	76.7	644,457	
	軽 自 動 車 税	287,996,471	3.7	413	2,683,241	6.3	93,300	
	市 た ば こ 税	511,367,132	6.7	0	0	-	0	
	入 湯 税	14,215,750	0.2	0	0	-	0	
	合 計	7,670,561,639	100.0	3,728	42,357,258	100.0	2,049,738	
令和 3 年 度	市民税	個 人	2,319,969,269	31.4	481	8,626,917	19.5	1,302,501
		法 人	332,422,136	4.5	6	339,900	0.7	1,089,500
		計	2,652,391,405	35.9	487	8,966,817	20.2	2,392,001
	固 定 資 産 税	3,961,098,661	53.7	2,343	33,185,830	74.9	1,266,800	
	軽 自 動 車 税	277,766,265	3.8	322	2,156,500	4.9	63,800	
	市 た ば こ 税	472,307,171	6.4	0	0	-	0	
	入 湯 税	13,105,510	0.2	0	0	-	0	
	合 計	7,376,669,012	100.0	3,152	44,309,147	100.0	3,722,601	

比較 増 減	税 目	増減額	増減率	増減件数	増減額	増減率	増減額
		市民税	△ 58,207,291	△ 2.5	△ 60	△ 2,956,286	△ 34.3
	個 人	△ 1,355,736	△ 0.4	12	1,198,400	352.6	△ 1,089,500
	法 人	△ 59,563,027	△ 2.2	△ 48	△ 1,757,886	△ 19.6	△ 1,080,020
	計	303,055,247	7.7	533	△ 720,744	△ 2.2	△ 622,343
	固 定 資 産 税	10,230,206	3.7	91	526,741	24.4	29,500
	軽 自 動 車 税	39,059,961	8.3	0	0	-	0
	市 た ば こ 税	1,110,240	8.5	0	0	-	0
	入 湯 税	293,892,627	4.0	576	△ 1,951,889	△ 4.4	△ 1,672,863
	合 計						

第 2 款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年 度	516,327,000	516,326,001	516,326,001	0	0	100.0	100.0
令和 3 年 度	490,033,000	490,032,001	490,032,001	0	0	100.0	100.0
比較増減	26,294,000	26,294,000	26,294,000	0	0	-	-

地方譲与税の収入済額は516,326,001円で、歳入総額に占める割合は1.2%であり予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると26,294,000円(5.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税113,539,000円、自動車重量譲与税339,841,000円、地方道路譲与税1円、森林環境譲与税62,946,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,583,000	1,583,000	1,583,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,431,000	2,431,000	2,431,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 848,000	△ 848,000	△ 848,000	0	0	-	-

利子割交付金の収入済額は 1,583,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 848,000 円(34.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	19,340,000	19,340,000	19,340,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	21,981,000	21,981,000	21,981,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,641,000	△ 2,641,000	△ 2,641,000	0	0	-	-

配当割交付金の収入済額は 19,340,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 2,641,000 円(12.0%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	15,216,000	15,216,000	15,216,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	25,171,000	25,171,000	25,171,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 9,955,000	△ 9,955,000	△ 9,955,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は15,216,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると9,955,000円(39.5%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	132,160,000	132,160,000	132,160,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	88,768,000	88,768,000	88,768,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	43,392,000	43,392,000	43,392,000	0	0	-	-

法人事業税交付金の収入済額は132,160,000円で、歳入総額に占める割合は0.3%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると43,392,000円(48.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	1,625,831,000	1,625,831,000	1,625,831,000	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	1,622,082,000	1,622,082,000	1,622,082,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,749,000	3,749,000	3,749,000	0	0	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 1,625,831,000 円で、歳入総額に占める割合は 3.4%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 3,749,000 円(0.2%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	10,000	10,000	10,000	0	0	-	-

自動車取得税は令和元年 10 月に廃止されたが、追徴額が発生したことに伴い、改正前の地方税法の規定により交付されたものであり、収入済額は 10,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると皆増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	47,324,000	47,324,000	47,324,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	45,411,000	45,411,000	45,411,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,913,000	1,913,000	1,913,000	0	0	-	-

環境性能割交付金の収入済額は47,324,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると1,913,000円(4.2%)の増となっている。

第10款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,371,000	4,548,816	4,548,816	0	0	104.1	100.0
令和3年度	3,993,000	4,579,027	4,579,027	0	0	114.7	100.0
比較増減	378,000	△30,211	△30,211	0	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は4,548,816円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっており、前年度と比較すると30,211円(0.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は104.1%で、調定額に対しては100.0%となっている。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	48,884,000	48,884,000	48,884,000	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	143,887,000	143,887,000	143,887,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 95,003,000	△ 95,003,000	△ 95,003,000	0	0	-	-

地方特例交付金の収入済額は48,884,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると95,003,000円(66.0%)の減となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	18,802,808,000	18,802,808,000	18,802,808,000	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	18,926,661,000	18,926,661,000	18,926,661,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 123,853,000	△ 123,853,000	△ 123,853,000	0	0	-	-

地方交付税の収入済額は18,802,808,000円で、歳入総額に占める割合は39.6%となっており、前年度と比較すると123,853,000円(0.7%)の減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税16,797,763,000円、特別交付税1,909,423,000円、震災復興特別交付税95,622,000円であり、それぞれ前年度と比較すると普通交付税が456,027,000円(2.6%)の減、特別交付税が367,902,000円(23.9%)の増、震災復興特別交付税が35,728,000円(27.2%)の減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	6,828,000	6,828,000	6,828,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	6,900,000	8,053,000	8,053,000	0	0	116.7	100.0
比較増減	△ 72,000	△ 1,225,000	△ 1,225,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,828,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると1,225,000円(15.2%)の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	135,856,000	138,189,963	137,407,156	91,317	769,260	101.1	99.4
令和3年度	159,525,211	159,972,095	159,337,393	52,899	702,893	99.9	99.6
比較増減	△ 23,669,211	△ 21,782,132	△ 21,930,237	38,418	66,367	-	-

分担金及び負担金の収入済額は137,407,156円で、歳入総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較すると21,930,237円(13.8%)の減となっている。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 10,361,165 円、総務費負担金 733,332 円、民生費負担金 110,881,893 円、衛生費負担金 229,270 円、農林水産業費負担金 7,663,081 円、消防費負担金 3,251,205 円、教育費負担金 4,287,210 円となっている。

収入未済額は769,260円で、その内訳は農林水産業費分担金 174,330 円、民生費負担金 594,930 円である。それぞれ前年度と比較すると農林水産業費分担金 34,603 円(16.6%)の減、民生費負担金 100,970 円(20.4%)の増となっている。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	551,171,000	585,752,456	567,748,789	405,300	17,619,567	103.0	96.9
令和 3年度	545,200,000	582,205,286	562,909,940	348,100	18,960,146	103.2	96.7
比較増減	5,971,000	3,547,170	4,838,849	57,200	△ 1,340,579	-	-

使用料及び手数料の収入済額は567,748,789円で、歳入総額に占める割合は1.2%であり、前年度と比較すると4,838,849円(0.9%)の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料328,922,094円、手数料238,826,695円となっている。

収入未済額は17,619,567円で、前年度と比較すると1,340,579円(7.1%)の減となっている。収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料12,992,505円、教育使用料における幼稚園使用料1,211,554円、総務手数料における税務手数料1,321,833円などである。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	5,718,327,000	5,749,552,621	5,418,962,621	0	330,590,000	94.8	94.3
令和 3年度	6,582,664,000	6,697,364,718	6,530,690,718	0	166,674,000	99.2	97.5
比較増減	△ 864,337,000	△ 947,812,097	△ 1,111,728,097	0	163,916,000	-	-

国庫支出金の収入済額は5,418,962,621円で、歳入総額に占める割合は11.4%であり、前年度と比較すると1,111,728,097円(17.0%)の減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,774,647,098円、国庫補助金2,582,574,516円、委託金61,741,007円となっている。

また、収入未済額の330,590,000円は、災害復旧事業や道路メンテナンス事業など翌年度への繰越事業によるものである。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,476,510,340	2,486,725,711	2,237,625,711	0	249,100,000	90.4	90.0
令和3年度	2,919,930,000	2,934,280,624	2,912,455,759	0	21,824,865	99.7	99.3
比較増減	△ 443,419,660	△ 447,554,913	△ 674,830,048	0	227,275,135	-	-

県支出金の収入済額は2,237,625,711円で、歳入総額に占める割合は4.7%であり、前年度と比較すると674,830,048円(23.2%)の減となっている。

収入済額の内訳は、県負担金990,072,684円、県補助金1,116,835,721円、委託金130,717,306円となっている。

また、収入未済額の249,100,000円は、農林水産業施設災害復旧費補助金などの収入未済額である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	157,179,000	169,504,249	167,696,303	0	1,807,946	106.7	98.9
令和3年度	327,360,000	325,268,808	323,419,166	0	1,849,642	98.8	99.4
比較増減	△ 170,181,000	△ 155,764,559	△ 155,722,863	0	△ 41,696	-	-

財産収入の収入済額は167,696,303円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、前年度と比較すると155,722,863円(48.1%)の減となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入136,088,625円、財産売払収入31,607,678円となっている。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入68,452,037円、利子及び配当金67,636,588円となっており、財産売払収入の内訳は、不動産売払収入4,639,798円、生産品売払収入24,213,680円、物品売払収入2,754,200円となっている。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	99,466,000	99,756,647	99,756,647	0	0	100.3	100.0
令和 3年度	135,299,000	135,309,809	135,309,809	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 35,833,000	△ 35,553,162	△ 35,553,162	0	0	-	-

寄附金の収入済額は 99,756,647 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であり、前年度と比較すると 35,553,162 円(26.3%)の減となっている。

収入済額の内訳は、寄附金 3,218,552 円、ふるさとくりはら応援寄附金 83,432,000 円、ふるさとくりはら応援寄附金(クラウドファンディング)2,006,095 円、企業版ふるさと納税 11,100,000 円となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	3,472,022,000	3,472,021,125	3,472,021,125	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	225,399,000	225,399,000	225,399,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,246,623,000	3,246,622,125	3,246,622,125	0	0	-	-

繰入金の収入済額は 3,472,021,125 円で、歳入総額に占める割合は 7.3%であり、前年度と比較すると 3,246,622,125 円(1,440.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,441,973,125 円、特別会計繰入金 30,048,000 円となっている。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,523,492,690	1,523,492,597	1,523,492,597	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,261,467,789	1,261,468,199	1,261,468,199	0	0	100.0	100.0
比較増減	262,024,901	262,024,398	262,024,398	0	0	-	-

繰越金の収入済額は 1,523,492,597 円で、歳入総額に占める割合は 3.2%であり、前年度と比較すると 262,024,398 円(20.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,296,255,907 円、前年度繰越金(繰越明許費)201,686,000 円、前年度繰越金(事故繰越)25,550,690 円となっている。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,077,967,000	2,192,750,229	2,092,233,029	0	100,569,807	100.7	95.4
令和3年度	1,034,566,000	1,110,235,154	1,056,063,721	0	54,324,182	102.1	95.1
比較増減	1,043,401,000	1,082,515,075	1,036,169,308	0	46,245,625	-	-

諸収入の収入済額は 2,092,233,029 円で、歳入総額に占める割合は 4.4%であり、前年度と比較すると 1,036,169,308 円(98.1%)の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 12,579,391 円、市預金利子 59,123 円、公営企業貸付金元利収入 1,000,100,000 円、貸付金元利収入 478,081,957 円、受託事業収入 16,334,697 円、雑入 585,077,861 円となっている。

収入未済額は 100,569,807 円で、前年度と比較すると 46,245,625 円(85.1%)の増となっている。収入未済額の主なものは、農林水産業費雑入 41,195,000 円となっている。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	3,328,700,000	2,872,300,000	2,872,300,000	0	0	86.3	100.0
令和 3年度	4,964,600,000	4,683,300,000	4,683,300,000	0	0	94.3	100.0
比較増減	△ 1,635,900,000	△ 1,811,000,000	△ 1,811,000,000	0	0	-	-

市債の収入済額は 2,872,300,000 円で、歳入総額に占める割合は 6.0%であり、前年度と比較すると 1,811,000,000 円(38.7%)の減となっている。

なお、本年度における市債の発行額の内訳については、次の表のとおりである。

市 債 の 発 行 額

(単位:円)

区 分	金 額
公共施設等解体事業債	161,700,000
地域交通対策事業債	40,500,000
すこやか子育て支援金支給事業債	13,000,000
子育て応援医療費助成事業債	128,400,000
放課後児童クラブ事業債	30,000,000
任意予防接種費用助成事業債	20,000,000
水道事業出資債	100,000,000
県営ほ場整備事業債	175,300,000
農林水産業施設整備事業債	154,500,000
農林水産業施設整備事業債(繰越明許費)	1,200,000
観光施設整備事業債	7,900,000
市道舗装改良整備事業債	502,600,000
市道舗装改良整備事業債(繰越明許費)	120,400,000
都市計画街路整備事業債	14,400,000
都市計画街路整備事業債(繰越明許費)	11,200,000
道路防災事業債(繰越明許費)	42,500,000
消防施設整備事業債	85,300,000
『国際田園都市』づくり英語教育導入事業債	14,200,000
語学指導を行う外国青年招致事業債	20,000,000
補助教員の配置事業債	61,000,000
少人数学級推進事業債	60,000,000
中学校施設整備事業債	128,700,000
社会教育施設整備事業債	167,300,000
保健体育施設整備事業債	42,100,000
社会体育施設整備事業債	11,300,000
臨時財政対策債	283,000,000
農林水産業施設災害復旧事業債	110,600,000
公共土木施設災害復旧事業債	131,000,000
公共土木施設災害復旧事業債(繰越明許費)	2,600,000
公共施設及び公用施設災害復旧事業債	231,600,000
合 計	2,872,300,000

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 4年度	42,223,000,000	5,414,436,000	600,622,030	48,238,058,030	46,104,133,173	1,176,896,107	957,028,750	95.6
令和 3年度	40,178,000,000	4,893,143,000	1,550,252,000	46,621,395,000	45,082,586,148	600,622,030	938,186,822	96.7
比較増減	2,045,000,000	521,293,000	△ 949,629,970	1,616,663,030	1,021,547,025	576,274,077	18,841,928	-

予算現額 48,238,058,030 円に対し、支出済額は 46,104,133,173 円で、不用額は 957,028,750 円となっており、執行率は 95.6%である。支出済額を前年度と比較すると 1,021,547,025 円(2.3%)の増となっている。

款別の歳出決算額構成比は下表のとおりであるが、民生費が最も多く、全体の 26.9%を占めており、次いで総務費 13.4%、衛生費 11.8%、公債費 11.4%、教育費 10.2%の順となっている。

性質別歳出決算額(次頁の表参照)を前年度と比較すると義務的経費が 887,267 千円(4.5%)の減、投資的経費が 188,160 千円(3.2%)の減、その他の経費が 2,096,974 千円(10.7%)の増となっている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	267,410,382	0.6	263,962,493	0.6	3,447,889	1.3
総 務 費	6,183,640,313	13.4	4,937,001,717	11.0	1,246,638,596	25.3
民 生 費	12,372,324,399	26.9	13,319,439,420	29.6	△ 947,115,021	△ 7.1
衛 生 費	5,458,132,491	11.8	5,421,690,246	12.0	36,442,245	0.7
労 働 費	60,815,021	0.1	60,815,620	0.1	△ 599	0.0
農 林 水 産 業 費	2,874,562,011	6.2	2,970,468,143	6.6	△ 95,906,132	△ 3.2
商 工 費	2,380,560,139	5.2	2,380,662,594	5.3	△ 102,455	0.0
土 木 費	4,201,916,774	9.1	4,207,628,557	9.3	△ 5,711,783	△ 0.1
消 防 費	1,540,487,367	3.3	1,645,932,990	3.7	△ 105,445,623	△ 6.4
教 育 費	4,686,389,910	10.2	4,752,801,118	10.5	△ 66,411,208	△ 1.4
災 害 復 旧 費	837,371,980	1.8	105,454,140	0.2	731,917,840	694.1
公 債 費	5,240,522,386	11.4	5,016,729,110	11.1	223,793,276	4.5
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	46,104,133,173	100.0	45,082,586,148	100.0	1,021,547,025	2.3

性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,374,418	18.1	8,462,637	18.8	△ 88,219	△ 1.0
	扶 助 費	5,203,228	11.3	6,226,069	13.8	△ 1,022,841	△ 16.4
	公 債 費	5,240,522	11.4	5,016,729	11.1	223,793	4.5
	計	18,818,168	40.8	19,705,435	43.7	△ 887,267	△ 4.5
投資的経費	普通建設事業	4,853,590	10.5	5,753,529	12.8	△ 899,939	△ 15.6
	災害復旧事業	819,536	1.8	107,757	0.2	711,779	660.5
	計	5,673,126	12.3	5,861,286	13.0	△ 188,160	△ 3.2
その他の経費	物 件 費	7,058,413	15.3	6,736,281	15.0	322,132	4.8
	維持補修費	692,625	1.5	757,287	1.7	△ 64,662	△ 8.5
	補助費等	5,427,004	11.8	5,972,410	13.2	△ 545,406	△ 9.1
	積 立 金	3,010,173	6.5	807,698	1.8	2,202,475	272.7
	投資・出資・貸付金	1,889,146	4.1	1,998,894	4.4	△ 109,748	△ 5.5
	繰 出 金	3,535,478	7.7	3,243,295	7.2	292,183	9.0
	計	21,612,839	46.9	19,515,865	43.3	2,096,974	10.7
合 計		46,104,133	100.0	45,082,586	100.0	1,021,547	2.3

※ 国の地方財政状況調査の区分による。

繰越明許費にかかる翌年度繰越額については、30事業の繰越しを予定していたが5事業が年度内に終了したことから、25事業で1,171,306,000円が翌年度に繰越しされている。また、事故繰越しにかかる翌年度繰越額については、1事業で5,590,107円が翌年度に繰越しされている。

なお、内訳については、下表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 庁舎等管理事業	5,445,000			5,445,000
2 交通安全施設整備事業				
3 地域交通対策事業	5,929,000			5,929,000
4 社会保障・税番号制度システム整備事業	5,527,000		5,526,000	1,000
5 保健センター等管理運営事業	803,000			803,000
6 水道事業出資金事業	11,364,000		11,300,000	64,000
7 し尿処理事業	2,673,000			2,673,000
8 有機センター管理事業	858,000			858,000
9 農業水路等長寿命化防災減災事業	19,979,000		13,786,000	6,193,000
10 土地改良施設維持管理適正化事業	14,784,000		10,395,000	4,389,000
11 基幹水利施設管理事業	9,990,000	486,000	9,459,000	45,000
12 農業用施設管理事業	30,800,000		30,800,000	
13 観光施設整備事業	6,574,000			6,574,000
14 道路維持事業				
15 道路橋りょう新設改良事業	216,642,000		216,600,000	42,000
16 道路メンテナンス事業	160,356,000		149,592,000	10,764,000
17 都市計画街路事業	62,217,000		60,885,000	1,332,000
18 公営住宅建設事業	22,772,000		9,427,000	13,345,000
19 消防団施設・設備等整備事業	2,900,000		1,500,000	1,400,000
20 防災広報無線事業	16,280,000			16,280,000
21 公民館整備事業				
22 遺跡等整備事業	14,205,000			14,205,000
23 社会教育施設事業	7,172,000			7,172,000
24 総合体育館事業				
25 総合運動施設管理事業	3,491,000			3,491,000
26 給食センター整備事業				
27 農業施設災害復旧事業	238,240,000		236,186,000	2,054,000
28 林業施設災害復旧事業	5,000,000		4,835,000	165,000
29 公共土木施設災害復旧事業	275,967,000		270,478,000	5,489,000
30 その他公共・公用施設災害復旧事業	31,338,000		25,130,000	6,208,000
計	1,171,306,000	486,000	1,055,899,000	114,921,000

事故繰越しの状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 栗原南中学校倒木撤去等緊急復旧事業	5,590,107			5,590,107
計	5,590,107	0	0	5,590,107

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	280,766,000	267,410,382	0	13,355,618	95.2
令和 3年度	277,343,000	263,962,493	0	13,380,507	95.2
比較増減	3,423,000	3,447,889	0	△ 24,889	-

議会費の支出済額は267,410,382円で、歳出総額に占める割合は0.6%であり、執行率は95.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると3,447,889円(1.3%)増となっている。

支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)248,468,465円で、議会費の支出済額総額の92.9%を占めている。また、市議会だより等印刷製本費4,492,504円、会議録反訳委託料2,581,370円などが予算執行されている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	6,370,405,000	6,183,640,313	16,901,000	169,863,687	97.1
令和 3年度	5,142,166,000	4,937,001,717	23,551,000	181,613,283	96.0
比較増減	1,228,239,000	1,246,638,596	△ 6,650,000	△ 11,749,596	-

総務費の支出済額は6,183,640,313円で、歳出総額に占める割合は13.4%であり、執行率は97.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,246,638,596円(25.3%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると総務管理費1,166,989,569円(27.6%)の増、徴税費175,043,113円(57.2%)の増、戸籍住民基本台帳費11,946,926円(4.9%)の減、選挙費81,333,456円(64.5%)の減、統計調査費1,764,893円(45.6%)の減、監査費348,811円(1.1%)の減となっている。

主な事業として、公共施設最適化推進事業170,544,000円、交通安全施設整備事業7,195,100円、防犯灯整備事業970,849円、賦課徴収費320,004,406円、栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業51,612円、デジタル推進事業3,998,852円、くりはら田園鉄道公園運営管理事業37,590,620円、

定住促進事業 37,101,484 円、地域おこし協力隊事業 57,963,819 円、地域集会施設新築改築修繕事業 115,654,400 円、住民自治活動助成事業 87,986,820 円、くりはら交流プラザ空調設備等改修事業 59,775,100 円、地域交通対策事業 331,100,413 円、戸籍住民基本台帳費 229,924,702 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 16,901,000 円の内訳は、庁舎等管理事業 5,445,000 円、地域交通対策事業 5,929,000 円、社会保障・税番号制度システム整備事業 5,527,000 円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	12,581,100,000	12,372,324,399	0	208,775,601	98.3
令和 3年度	13,570,477,000	13,319,439,420	102,000,000	149,037,580	98.2
比較増減	△ 989,377,000	△ 947,115,021	△ 102,000,000	59,738,021	-

民生費の支出済額は12,372,324,399円で、歳出総額に占める割合は26.9%であり、執行率は98.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると947,115,021円(7.1%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると社会福祉費 392,914,835 円(6.4%)の増、児童福祉費 1,405,520,407 円(23.2%)の減、生活保護費 20,344,899 円(1.9%)の減、国民年金事務取扱費 4,061,324 円(44.1%)の増、災害救助費 81,774,126 円(248.2%)の増となっている。

主な事業として、出産・子育て応援給付金支給事業 24,760,866 円、老人クラブ活動等事業 8,052,193 円、高齢者生きがい健康づくり等事業 61,665,580 円、介護職員人材確保事業 2,263,905 円、障害者福祉自立支援給付費 1,509,442,792 円、障害者地域生活支援費 113,580,393 円、子育て応援医療費助成事業 189,083,444 円、児童手当支給事業 677,893,009 円、保育所運営事業 1,506,743,117 円、子ども・子育て支援事業 191,952,570 円、障害児通所支援等給付費 129,373,192 円、母子・父子家庭医療費助成事業 9,133,557 円、児童扶養手当支給事業 221,316,710 円、地域子育て支援センター運営事業 18,023,820 円、小学校入学支援事業 1,889,000 円、すこやか子育て支援金支給事業 14,520,000 円、赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券) 7,679,626 円、生活保護法施行事務 1,069,230,991 円、国民年金事務取扱費 13,261,987 円、放課後児童クラブ事業 206,583,768 円、放射能除染対策事業 7,889,800 円、保管牧草処理対策事業 21,856,415 円、農林産物等放射性物質調査事業 158,400 円、福島県沖地震震宅応急修理事業 1,785,295 円、福島県沖地震廃棄物処理事業 11,571,406 円、福島県沖地震生活支援事業 6,723,000 円、大雨災害被災者支援事業 26,912,825 円などが予算執行されている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	5,590,644,000	5,458,132,491	14,840,000	117,671,509	97.6
令和 3年度	5,557,242,000	5,421,690,246	0	135,551,754	97.6
比較増減	33,402,000	36,442,245	14,840,000	△ 17,880,245	-

衛生費の支出済額は 5,458,132,491 円で、歳出総額に占める割合は 11.8%であり、執行率は 97.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 36,442,245 円(0.7%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると保健衛生費 31,524,488 円(0.7%)の減、清掃費 67,966,733 円(6.1%)の増となっている。

主な事業として、産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業 21,320 円、電気自動車購入支援事業 1,000,000 円、大崎市民病院救命救急センター事業 58,106,000 円、医療用ウィング・補正具購入費用助成事業 404,900 円、保健衛生事務費 6,714,615 円、献血推進事業 755,080 円、風しん予防対策事業 4,763,298 円、定期予防接種経費 160,608,535 円、任意予防接種経費 23,191,296 円、一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業 6,719,608 円、健康教育事業 2,042,218 円、健康相談事業 137,505 円、健康診査事業 149,791,769 円、健康推進事業費 14,223,209 円、母子保健推進事業費 1,200,003 円、母子保健健康診査事業 33,085,012 円、精神保健総務費 323,052 円、いのちを守る総合対策事業 101,390,872 円、クリーンセンター管理運営事業 450,319,317 円、衛生センター管理運営事業 434,063,394 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 14,840,000 円の内訳は、保健センター等管理運営事業 803,000 円、水道事業出資金事業 11,364,000 円、し尿処理事業 2,673,000 円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	60,825,000	60,815,021	0	9,979	100.0
令和 3年度	61,014,000	60,815,620	0	198,380	99.7
比較増減	△ 189,000	△ 599	0	△ 188,401	-

労働費の支出済額は 60,815,021 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%であり、執行率は 100.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 599 円 (0.0%) の減となっている。

主な事業として、シルバー人材センター事業 10,741,000 円などが予算執行されている。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	3,017,792,340	2,874,562,011	76,411,000	66,819,329	95.3
令和 3年度	3,042,834,000	2,970,468,143	9,886,340	62,479,517	97.6
比較増減	△ 25,041,660	△ 95,906,132	66,524,660	4,339,812	-

農林水産業費の支出済額は 2,874,562,011 円で、歳出総額に占める割合は 6.2%であり、執行率は 95.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 95,906,132 円 (3.2%) の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農業費 31,036,837 円 (1.8%) の減、農村整備費 76,085,795 円 (6.9%) の減、林業費 11,316,500 円 (9.6%) の増、水産業費 100,000 円 (20.8%) の減となっている。

主な事業として、農業委員会費 42,855,637 円、農業者年金費 501,111 円、農地草刈り支援事業 29,900 円、地域農業を担う営農支援事業 1,116,000 円、中山間地域等直接支払交付金事業 111,725,905 円、6 次産業推進事業 1,360,942 円、多面的機能支払交付金事業 404,511,274 円、環境保全型農業直接支払交付金事業 18,212,052 円、農地集積・集約化対策事業 5,577,000 円、農業次世代人材投資事業 4,372,252 円、新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金 32,872,000 円、野生鳥獣対策事業 20,722,543 円、園芸新規就農者等支援事業 239,026 円、園芸用ハウス整備支援事業 400,000 円、栗原の美しい森林(もり)再生事業 63,196,000 円、畜産振興事業 5,481,380 円、くりはら和牛の郷づくり支援強化事業 12,120,000 円、牧野運営事業 11,668,770 円、有機センター管理運営事業 40,351,906 円、農業経営効率化のための用排水路整備事業 87,115,796 円、水利施設・農業用施設等維持管理事業 473,576,918 円、県営ほ場整備事業 275,979,029 円、土地改良推進事業 188,981,602 円、林道維持補修事業 19,099,928 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 76,411,000 円の内訳は、有機センター管理事業 858,000 円、農業水路等長寿命化防災減災事業 19,979,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業 14,784,000 円、基幹水利施設管理事業 9,990,000 円、農業用施設管理事業 30,800,000 円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	2,420,103,000	2,380,560,139	6,574,000	32,968,861	98.4
令和 3年度	2,425,497,000	2,380,662,594	0	44,834,406	98.2
比較増減	△ 5,394,000	△ 102,455	6,574,000	△ 11,865,545	-

商工費の支出済額は2,380,560,139円で、歳出総額に占める割合は5.2%であり、執行率は98.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると102,455円(0.0%)の減となっている。

主な事業として、観光関連施設整備事業50,448,200円、消費生活相談員設置事業5,433,816円、中小企業振興対策事業334,189,824円、ビジネスチャレンジサポート等支援事業5,688,000円、商工振興事業50,143,047円、地域産業活性化連携事業1,961,714円、物産振興事業7,758,970円、観光施設整備事業150,530,699円、観光振興事業130,168,334円、観光周遊支援事業1,761,100円、企業誘致等促進対策事業904,783,500円、企業誘致推進事業10,444,032円、栗駒山麓ジオパーク推進事業51,167,262円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額6,574,000円は観光施設整備事業である。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	4,727,028,000	4,201,916,774	461,987,000	63,124,226	88.9
令和 3年度	4,647,679,000	4,207,628,557	413,099,000	26,951,443	90.5
比較増減	79,349,000	△ 5,711,783	48,888,000	36,172,783	-

土木費の支出済額は4,201,916,774円で、歳出総額に占める割合は9.1%であり、執行率は88.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると5,711,783円(0.1%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると土木管理費48,534,716円(14.7%)の減、道路橋りょう費31,999,380円(1.6%)の増、河川費4,758,594円(25.9%)の減、都市計画費129,856,150円(8.1%)の減、

住宅費 145,438,297 円(62.7%)の増となっている。

主な事業として、道路の安全維持管理 722,152,087 円、道路及び橋りょうの新設改良 1,243,567,395 円、都市下水道整備事業 11,242,278 円、都市計画街路事業 80,960,735 円、公園の管理 41,466,799 円、住宅の維持管理 92,290,583 円、建築物震災対策事業 12,154,366 円、公営住宅建設事業 162,872,876 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 461,987,000 円の内訳は、道路橋りょう新設改良事業 216,642,000 円、道路メンテナンス事業 160,356,000 円、都市計画街路事業 62,217,000 円、公営住宅建設事業 22,772,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	1,626,277,000	1,540,487,367	19,180,000	66,609,633	94.7
令和 3年度	1,701,471,000	1,645,932,990	0	55,538,010	96.7
比較増減	△ 75,194,000	△ 105,445,623	19,180,000	11,071,623	-

消防費の支出済額は 1,540,487,367 円で、歳出総額に占める割合は 3.3%であり、執行率は 94.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 105,445,623 円(6.4%)の減となっている。

主な事業として、防災行政無線の拡充 14,748,470 円、災害用備蓄品の整備 3,486,916 円、消防ポンプ自動車等整備事業 87,572,351 円、消防施設等整備事業 20,322,900 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 19,180,000 円の内訳は、消防団施設・設備等整備事業 2,900,000 円、防災広報無線事業 16,280,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	4,840,239,690	4,686,389,910	30,458,107	123,391,673	96.8
令和 3年度	4,942,835,000	4,752,801,118	43,139,690	146,894,192	96.2
比較増減	△ 102,595,310	△ 66,411,208	△ 12,681,583	△ 23,502,519	-

教育費の支出済額は 4,686,389,910 円で、歳出総額に占める割合は 10.2%であり、執行率は 96.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 66,411,208 円(1.4%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると教育総務費 37,621,304 円(3.4%)の増、小学校費 107,133,500 円(20.1%)の減、中学校費 80,128,195 円(19.7%)の増、幼稚園費 18,937,663 円(2.7%)の増、社会教育費 188,632,751 円(16.1%)の減、保健体育費 92,667,881 円(10.9%)の増となっている。

主な事業として、民俗資料館整備・運営事業 495,000 円、若柳総合文化センター施設整備事業 1,210,000 円、全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業 5,536,788 円、学校給食センター改修等事業 46,792,680 円、子どもの心のケアハウス事業 7,550,536 円、少人数学級推進事業 67,087,117 円、教育研究センター事業 20,473,085 円、スクールバス運行事業 661,194,197 円、学力向上対策プロジェクト事業 8,396,441 円、英語教育推進事業 49,224,230 円、学校ICT環境推進事業 79,549,495 円、中学校校舎等大規模改造事業 195,421,760 円、幼稚園預かり保育事業 138,233,630 円、幼稚園給食費補助制度 1,294,334 円、公民館整備事業 177,083,700 円、スポーツ振興事業 2,519,470 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 30,458,107 円の内訳は、遺跡等整備事業 14,205,000 円、社会教育施設事業 7,172,000 円、総合運動施設管理事業 3,491,000 円、栗原南中学校倒木撤去等緊急復旧事業 5,590,107 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	1,428,355,000	837,371,980	550,545,000	40,438,020	58.6
令和 3年度	132,390,000	105,454,140	8,946,000	17,989,860	79.7
比較増減	1,295,965,000	731,917,840	541,599,000	22,448,160	-

災害復旧費の支出済額は 837,371,980 円で、歳出総額に占める割合は 1.8%であり、執行率は 58.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 731,917,840 円(694.1%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農林水産施設災害復旧費 245,508,488 円(420.2%)の増、公共土木施設災害復旧費 169,166,671 円(365.1%)の増、その他公共施設・公用施設災害復旧費 317,242,681 円(45,778.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 303,938,288 円、公共土木施設災害復旧費 215,498,011 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 317,935,681 円である。

なお、翌年度繰越額 550,545,000 円の内訳は、農業施設災害復旧事業 238,240,000 円、林業施設災害復旧事業 5,000,000 円、公共土木施設災害復旧事業 275,967,000 円、その他公共・公用施設災害復旧事業 31,338,000 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4年度	5,244,523,000	5,240,522,386	0	4,000,614	99.9
令 和 3年度	5,078,729,000	5,016,729,110	0	61,999,890	98.8
比較増減	165,794,000	223,793,276	0	△ 57,999,276	-

公債費の支出済額は 5,240,522,386 円で、歳出総額に占める割合は 11.4%であり、執行率は 99.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 223,793,276 円 (4.5%) の増となっている。

支出済額の内訳は、元金 5,145,571,756 円、利子 94,950,630 円である。

本年度中の地方債の状況は、年度当初現在高 45,528,064,668 円に対し、年度中の発行額が 2,872,300,000 円、償還額 5,145,571,756 円となっており、年度末における現在高は 43,254,792,912 円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 4年度	8,172,613,000	8,211,623,149	100.5	8,156,846,195	99.8	54,776,954	0	54,776,954
令和 3年度	7,917,004,000	7,999,268,777	101.0	7,893,635,292	99.7	105,633,485	0	105,633,485
比較増減	255,609,000	212,354,372	-	263,210,903	-	△ 50,856,531	0	△ 50,856,531

歳入総額 8,211,623,149 円(前年度比 2.7%増)に対し、歳出総額 8,156,846,195 円(前年度比 3.3%増)で、差引額 54,776,954 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 100.5%、歳出が 99.8%となっている。

令和4年度末における加入世帯数は 9,456 世帯(前年度比 212 世帯減)、被保険者数は 14,847 人(前年度比 612 人減)となっている。

医療費について、前年度と比較すると、入院費用額は 2,358,948,120 円で 103,119,051 円(4.2%)の減、外来費用額は 2,569,343,547 円で 80,292,977 円(3.2%)の増、歯科費用額は 364,153,830 円で 10,912,020 円(3.1%)の増となっている。

① 歳入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	8,172,613,000	8,427,420,248	8,211,623,149	23,385,115	194,780,368	100.5	97.4
令和 3年度	7,917,004,000	8,252,215,202	7,999,268,777	27,403,798	227,446,457	101.0	96.9
比較増減	255,609,000	175,205,046	212,354,372	△ 4,018,683	△ 32,666,089	-	-

収入済額は8,211,623,149円で、収入率は予算現額に対し100.5%、調定額に対しては97.4%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 212,354,372 円(2.7%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、国民健康保険税 134,373,557 円(10.6%)の減、使用料及び手数料 79,364 円(11.2%)の減、国庫支出金 330,000 円(95.4%)の減、県支出金 47,679,231 円(0.8%)の増、財産収入 58,949 円(3.7%)の減、繰入金 321,440,000 円(48.7%)の増、繰越金 28,548,720 円(21.3%)の

減、諸収入 6,625,731 円 (32.9%) の増となっている。

国民健康保険税の収入済額は 1,129,473,009 円で、調定額に対する収入率は 84.1% となっており、還付未済額 2,363,584 円を除いた収入率は 83.9% となっている。

還付未済額を除いた現年課税分の調定額に対する収入率は 96.3% で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下しており、滞納繰越分は 20.4% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の徴収状況

(単位:円、%)

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還 付未済額D	収入率 (C-D)/B		
一般被 保険者	医療給 付費分	現年課税分	740,926,000	770,886,200	744,318,793	0	28,453,003	1,885,596	96.3	
		滞納繰越分	19,548,000	158,023,161	30,570,518	16,893,368	110,612,804	53,529	19.3	
		計	760,474,000	928,909,361	774,889,311	16,893,368	139,065,807	1,939,125	83.2	
	後期高 齢者支 援金分	現年課税分	253,727,000	262,541,500	255,233,761	0	7,616,016	308,277	97.1	
		滞納繰越分	3,804,000	32,878,807	8,428,266	3,315,669	21,144,064	9,192	25.6	
		計	257,531,000	295,420,307	263,662,027	3,315,669	28,760,080	317,469	89.1	
	介護納 付金分	現年課税分	80,524,000	90,859,100	85,285,741	0	5,679,786	106,427	93.7	
		滞納繰越分	3,144,000	27,516,297	5,631,135	2,895,678	18,990,047	563	20.5	
		計	83,668,000	118,375,397	90,916,876	2,895,678	24,669,833	106,990	76.7	
	小計		1,101,673,000	1,342,705,065	1,129,468,214	23,104,715	192,495,720	2,363,584	83.9	
	退職被 保険者等	医療給 付費分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	40,000	371,280	3,170	25,039	343,071	0	0.9
計			41,000	371,280	3,170	25,039	343,071	0	0.9	
後期高 齢者支 援金分		現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	
		滞納繰越分	6,000	52,998	485	3,795	48,718	0	0.9	
		計	7,000	52,998	485	3,795	48,718	0	0.9	
介護納 付金分		現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	
		滞納繰越分	10,000	107,535	1,140	6,366	100,029	0	1.1	
		計	11,000	107,535	1,140	6,366	100,029	0	1.1	
小計		59,000	531,813	4,795	35,200	491,818	0	0.9		
合計		1,101,732,000	1,343,236,878	1,129,473,009	23,139,915	192,987,538	2,363,584	83.9		

(医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分別集計)

(単位:円、%)

医療給付費分	760,515,000	929,280,641	774,892,481	16,918,407	139,408,878	1,939,125	83.2
後期高齢者支援金分	257,538,000	295,473,305	263,662,512	3,319,464	28,808,798	317,469	89.1
介護納付金分	83,679,000	118,482,932	90,918,016	2,902,044	24,769,862	106,990	76.6
合計	1,101,732,000	1,343,236,878	1,129,473,009	23,139,915	192,987,538	2,363,584	83.9

(現年課税分・滞納繰越分別集計)

(単位:円、%)

現年課税分	1,075,180,000	1,124,286,800	1,084,838,295	0	41,748,805	2,300,300	96.3
滞納繰越分	26,552,000	218,950,078	44,634,714	23,139,915	151,238,733	63,284	20.4
合計	1,101,732,000	1,343,236,878	1,129,473,009	23,139,915	192,987,538	2,363,584	83.9

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 4年度	7,795,000,000	377,613,000	0	8,172,613,000	8,156,846,195	0	15,766,805	99.8
令和 3年度	7,763,000,000	154,004,000	0	7,917,004,000	7,893,635,292	0	23,368,708	99.7
比較増減	32,000,000	223,609,000	0	255,609,000	263,210,903	0	△ 7,601,903	-

予算現額8,172,613,000円に対し、支出済額は8,156,846,195円で、執行率は99.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると263,210,903円(3.3%)の増となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費874,881円(1.1%)の増、保険給付費5,391,595円(0.1%)の減、国民健康保険事業費納付金41,025,585円(2.2%)の増、保健事業費1,547,631円(2.6%)の増、基金積立金184,941,000円(265.7%)の増、諸支出金40,213,401円(128.1%)の増となっている。

なお、保険給付費の状況は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	5,053,346,974	5,052,759,912	587,062	0.0
高 額 療 養 費	752,028,014	758,170,535	△ 6,142,521	△ 0.8
出 産 育 児 諸 費	5,880,000	7,969,076	△ 2,089,076	△ 26.2
葬 祭 諸 費	7,100,000	5,500,000	1,600,000	29.1
移 送 費	0	0	0	-
傷 病 手 当 費	652,940	0	652,940	皆増
計	5,819,007,928	5,824,399,523	△ 5,391,595	△ 0.1

(2) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 4年度	10,469,062,000	10,486,594,412	100.2	10,197,992,424	97.4	288,601,988	0	288,601,988
令和 3年度	10,406,956,000	10,422,796,181	100.2	10,255,999,047	98.5	166,797,134	0	166,797,134
比較増減	62,106,000	63,798,231	-	△ 58,006,623	-	121,804,854	0	121,804,854

歳入総額 10,486,594,412 円(前年度比 0.6%増)に対し、歳出総額 10,197,992,424 円(前年度比 0.6%減)で、差引額 288,601,988 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 100.2%、歳出が 97.4%となっている。

保険給付費にかかる歳出決算額は 9,393,894,867 円で、これを前年度と比較すると 49,070,503 円(0.5%)の減となっている。

歳入決算額中、第1号被保険者(65歳以上)の保険料については、前年度と比較し 36,360,083 円(1.9%)の減となっている。

要介護(要支援)認定者数の状況は、次のとおりであり、前年度と比較すると全体で 235 人の減となっている。

要介護(要支援)認定者数の状況

(単位:人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	令和4年度	758	557	1,058	930	704	860	553	5,420	
	令和3年度	813	514	1,192	1,000	701	893	536	5,649	
	比較増減	△ 55	43	△ 134	△ 70	3	△ 33	17	△ 229	
	65歳～74歳	令和4年度	85	69	98	97	71	66	45	531
		令和3年度	89	67	118	106	59	66	42	547
		比較増減	△ 4	2	△ 20	△ 9	12	0	3	△ 16
	75歳以上	令和4年度	673	488	960	833	633	794	508	4,889
		令和3年度	724	447	1,074	894	642	827	494	5,102
		比較増減	△ 51	41	△ 114	△ 61	△ 9	△ 33	14	△ 213
第2号被保険者	令和4年度	10	9	17	14	14	15	9	88	
	令和3年度	11	11	14	14	18	16	10	94	
	比較増減	△ 1	△ 2	3	0	△ 4	△ 1	△ 1	△ 6	
計	令和4年度	768	566	1,075	944	718	875	562	5,508	
	令和3年度	824	525	1,206	1,014	719	909	546	5,743	
	比較増減	△ 56	41	△ 131	△ 70	△ 1	△ 34	16	△ 235	

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	10,469,062,000	10,502,153,398	10,486,594,412	8,118,159	18,793,431	100.2	99.9
令和 3年度	10,406,956,000	10,440,124,472	10,422,796,181	7,943,813	20,625,132	100.2	99.8
比較増減	62,106,000	62,028,926	63,798,231	174,346	△ 1,831,701	-	-

収入済額は10,486,594,412円で、収入率は予算現額に対し100.2%、調定額に対しては99.9%となっている。

収入済額を前年度と比較すると63,798,231円(0.6%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、保険料36,360,083円(1.9%)の減、使用料及び手数料6,100円(5.7%)の減、国庫支出金1,571,564円(0.1%)の増、支払基金交付金15,036,560円(0.6%)の増、県支出金7,414,673円(0.5%)の増、財産収入328,000円(38.8%)の増、繰入金34,840,700円(2.2%)の増、繰越金46,109,568円(38.2%)の増、諸収入5,136,651円(83.6%)の減となっている。

介護保険料については収入済額が1,846,633,172円(前年度比1.9%減)で、調定額に対する収入率は99.2%となっており、収入済額中還付未済額11,344,504円を除いた収入率は98.6%となっている。

滞納繰越分における収入済額は2,676,856円で、収入未済額が9,561,963円となっており、前年度と比較すると収入済額で346,488円(14.9%)の増、収入未済額で160,020円(1.6%)の減となっている。

介護保険料の不納欠損額は8,043,159円で、前年度と比較すると171,746円(2.2%)の増となっている。

介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	
							現年度分
	普通徴収	126,607,960	118,437,346	92.8	0	9,059,768	889,154
	計	1,841,776,500	1,843,956,316	99.5	0	9,059,768	11,239,584
滞納繰越分	普通徴収	20,177,058	2,676,856	12.7	8,043,159	9,561,963	104,920
合 計	特別徴収	1,715,168,540	1,725,518,970	100.0	0	0	10,350,430
	普通徴収	146,785,018	121,114,202	81.8	8,043,159	18,621,731	994,074
	計	1,861,953,558	1,846,633,172	98.6	8,043,159	18,621,731	11,344,504

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 4年度	10,297,000,000	172,062,000	0	10,469,062,000	10,197,992,424	0	271,069,576	97.4
令和 3年度	10,257,000,000	149,956,000	0	10,406,956,000	10,255,999,047	0	150,956,953	98.5
比較増減	40,000,000	22,106,000	0	62,106,000	△ 58,006,623	0	120,112,623	-

予算現額 10,469,062,000 円に対し、支出済額は 10,197,992,424 円で、執行率は 97.4%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 58,006,623 円(0.6%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 475,756 円(0.2%)の増、保険給付費 49,070,503 円(0.5%)の減、地域支援事業費 7,450,781 円(1.7%)の減、基金積立金 15,839,000 円(26.4%)の減、諸支出金 13,877,905 円(11.2%)の増となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 4年度	939,955,000	931,864,595	99.1	920,632,660	97.9	11,231,935	0	11,231,935
令和 3年度	882,783,000	876,404,188	99.3	865,061,505	98.0	11,342,683	0	11,342,683
比較増減	57,172,000	55,460,407	-	55,571,155	-	△ 110,748	0	△ 110,748

歳入総額 931,864,595 円(前年度比 6.3%増)に対し、歳出総額 920,632,660 円(前年度比 6.4%増)で、差引額 11,231,935 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 99.1%、歳出が 97.9%となっている。

後期高齢者医療特別会計は、主に被保険者から保険料を徴収し、保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する会計であり、令和4年度末の被保険者数は 13,506 人となっている。

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4年度	939,955,000	931,553,695	931,864,595	1,040,100	4,197,900	99.1	100.0
令和 3年度	882,783,000	878,542,888	876,404,188	1,266,500	3,723,900	99.3	99.8
比較増減	57,172,000	53,010,807	55,460,407	△ 226,400	474,000	-	-

収入済額は 931,864,595 円で、収入率は予算現額に対し 99.1%、調定額に対しては 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 55,460,407 円(6.3%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、後期高齢者医療保険料 19,628,000 円(3.1%)の増、使用料及び手数料 17,600 円(17.3%)の増、繰入金 29,325,000 円(12.4%)の増、繰越金 16,405 円(0.1%)の減、諸収入 6,506,212 円(394.6%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料については、収入済額が 646,963,300 円(前年度比 3.1%増)で、調定額に対する収入率は 100.1%となっており、収入済額中還付未済額 5,548,300 円を除いた収入率は 99.2%となっている。

滞納繰越分における収入済額は 954,900 円で、収入未済額が 1,682,100 円となっており、前年度と比較すると収入済額で、546,400 円(36.4%)の減、収入未済額で 285,100 円(20.4%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 1,020,100 円で、前年度と比較すると 226,400 円(18.2%)の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
現年度分	特別徴収	483,567,500	488,255,000	100.0	0	0	4,687,500
	普通徴収	159,336,600	157,753,400	98.5	0	2,444,000	860,800
	計	642,904,100	646,008,400	99.6	0	2,444,000	5,548,300
滞納繰越分	普通徴収	3,657,100	954,900	26.1	1,020,100	1,682,100	0
合 計	特別徴収	483,567,500	488,255,000	100.0	0	0	4,687,500
	普通徴収	162,993,700	158,708,300	96.8	1,020,100	4,126,100	860,800
	計	646,561,200	646,963,300	99.2	1,020,100	4,126,100	5,548,300

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 4年度	965,000,000	△ 25,045,000	0	939,955,000	920,632,660	0	19,322,340	97.9
令和 3年度	892,000,000	△ 9,217,000	0	882,783,000	865,061,505	0	17,721,495	98.0
比較増減	73,000,000	△ 15,828,000	0	57,172,000	55,571,155	0	1,600,845	-

予算現額939,955,000円に対し、支出済額は920,632,660円で、執行率は97.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると55,571,155円(6.4%)の増となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費7,614,523円(30.7%)の増、後期高齢者医療広域連合納付金48,194,832円(5.8%)の増、諸支出金238,200円(5.6%)の減となっている。

(4) 診療所特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 4年度	288,306,000	291,745,621	101.2	261,300,074	90.6	30,445,547	0	30,445,547
令和 3年度	310,904,000	314,379,123	101.1	279,026,726	89.7	35,352,397	0	35,352,397
比較増減	△ 22,598,000	△ 22,633,502	-	△ 17,726,652	-	△ 4,906,850	0	△ 4,906,850

歳入総額291,745,621円(前年度比7.2%減)に対し、歳出総額261,300,074円(前年度比6.4%減)で、差引額30,445,547円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が101.2%、歳出が90.6%となっている。

患者数の状況は次表のとおりであり、1日平均患者数を前年度と比較すると、高清水診療所は2.7人、花山診療所は2.3人増加しているが、瀬峰診療所は5.3人、鶯沢診療所は7.7人減少している。

なお、新型コロナワクチン接種を含まない1日平均患者数を前年度と比較すると、高清水診療所は5.6人、花山診療所は3.1人増加しているが、瀬峰診療所は0.2人、鶯沢診療所は6.1人減少している。

患者数の状況

(単位:日、人)

区分	令和4年度			令和3年度			比較増減		
	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数	延患者数	一日平均 患者数
高清水診療所	186	8,726	46.9	238	10,526	44.2	△ 52	△ 1,800	2.7
	186	7,000	37.6	238	7,624	32.0	△ 52	△ 624	5.6
瀬峰診療所	239	9,249	38.7	244	10,742	44.0	△ 5	△ 1,493	△ 5.3
	239	6,938	29.0	238	6,955	29.2	1	△ 17	△ 0.2
鶯沢診療所	212	3,474	16.4	226	5,437	24.1	△ 14	△ 1,963	△ 7.7
	212	2,772	13.1	226	4,336	19.2	△ 14	△ 1,564	△ 6.1
花山診療所	141	2,230	15.8	192	2,588	13.5	△ 51	△ 358	2.3
	141	1,851	13.1	192	1,925	10.0	△ 51	△ 74	3.1
合計	778	23,679	30.4	900	29,293	32.5	△ 122	△ 5,614	△ 2.1
	778	18,561	23.9	894	20,840	23.3	△ 116	△ 2,279	0.6

※各区分下段書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	288,306,000	291,745,621	291,745,621	0	0	101.2	100.0
令和3年度	310,904,000	314,388,231	314,379,123	0	9,108	101.1	100.0
比較増減	△ 22,598,000	△ 22,642,610	△ 22,633,502	0	△ 9,108	-	-

収入済額は291,745,621円で、収入率は予算現額に対し101.2%、調定額に対しては100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると22,633,502円(7.2%)の減となっている。

款別収入済額の前年度比較では、診療収入21,439,021円(13.7%)の減、使用料及び手数料45,350円(3.0%)の減、繰入金1,793,000円(1.5%)の減、繰越金6,859,373円(24.1%)の増、諸収入949,504円(31.8%)の減、県支出金5,266,000円(100.0%)の皆減となっている。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額					
令和 4年度	313,000,000	△ 24,694,000	0	288,306,000	261,300,074	0	27,005,926	90.6
令和 3年度	314,000,000	△ 3,096,000	0	310,904,000	279,026,726	0	31,877,274	89.7
比較増減	△ 1,000,000	△ 21,598,000	0	△ 22,598,000	△ 17,726,652	0	△ 4,871,348	-

予算現額288,306,000円に対し、支出済額は261,300,074円で、執行率は90.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると17,726,652円(6.4%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費39,987,527円(17.2%)の減、医業費8,577,803円(25.2%)の増、公債費13,683,072円(105.7%)の増となっている。

4 決算附属書類

財産に関する調書

提出された財産に関する調書を関係諸帳簿と照合し、さらに有価証券等を確認した結果、適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の年度末現在高は、土地(地積)61,103,094.68 m²(前年度比 0.1%増)、建物(延面積)510,489.69 m²(前年度比 1.2%減)、有価証券 279,480 千円(前年度比 29.7%減)、出資による権利373,197 千円(前年度比 0.7%増)となっている。

① 土地

土地にかかる本年度中の増減は、88,503.23 m²増加し、年度末現在高が 61,103,094.68 m²となっている。行政財産・普通財産別では、行政財産が年度中 86,511.24 m²増加し、年度末現在高は 9,151,992.95 m²となり、普通財産は 1,991.99 m²増加し、年度末現在高は 51,951,101.73 m²となっている。

増減の主なものは、行政財産では、史跡入の沢遺跡公有化事業用地取得による増 35,397.19 m²、(仮称)栗原IC整備事業用地取得による増 22,425.97 m²があり、普通財産では、集会施設等の所管替えによる増 3,282.75 m²、市有地の売却による減 1,290.76 m²となっている。

② 建物

建物にかかる本年度中の増減は、延面積が 6,168.70 m²減少し、年度末現在高は 510,489.69 m²となっている。

③ 有価証券

令和4年 10 月1日にくりはら振興(株)が(株)ゆめぐりと合併したことにより、有価証券にかかる本年度中の増減は、くりはら振興(株)で 119,000 千円減少し、(株)ゆめぐりで 694 千円増加しており、年度末現在高は 279,480 千円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利にかかる本年度中の増減は、過年度における錯誤修正により、出捐金が 2,650 千円増加し、年度末現在高は 373,197 千円となっている。

⑤ 無体財産権

無体財産権にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 5 件となっている。

(2) 物 品

物品(公用自動車)にかかる本年度中の増減は、差引6台分の減少で、年度末現在高は508台となっている。その内訳の主なものは、処分により、貨物自動車(軽ワゴン等)5台、特殊用途軽自動車(消防車両、福祉車両等)4台、特種用途普通自動車(消防車両、福祉車両等)2台など計14台が減少している。

また、新規購入により、貨物自動車(軽ワゴン等)2台、特種用途普通自動車(消防車両、福祉車両等)2台、特種用途軽自動車(消防車両、福祉車両等)2台など計8台が増加している。

(3) 債 権

債権にかかる本年度中の増減はなく、年度末における債権はない。

5 基金運用状況

各基金の運用状況は下表のとおりであり、その計数は正確で、関係諸帳簿及び証書類の計数は、いずれも符合しており、適正に処理されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	6,957,534,962	△ 1,546,071,457	5,411,463,505
2	減 債 基 金	3,634,925,501	10,207,000	3,645,132,501
3	長 寿 社 会 対 策 基 金	463,645,982	0	463,645,982
4	地 域 医 療 整 備 基 金	444,820,189	24,935,000	469,755,189
5	土 地 開 発 基 金	1,098,899,569	△ 1,098,899,569	0
6	公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,475,433,442	△ 225,359,000	3,250,074,442
7	土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 基 金	51,930,651	△ 464,000	51,466,651
8	県 営 ほ 場 整 備 事 業 基 金	21,617,216	3,249,000	24,866,216
9	高 齢 者 等 牛 飼 奨 励 対 策 事 業 基 金	119,583,038	0	119,583,038
10	優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	73,258,021	0	73,258,021
11	奨 学 資 金 貸 与 基 金	277,560,434	1,994	277,562,428
12	定 住 促 進 住 宅 維 持 管 理 等 基 金	169,619,757	△ 24,234,000	145,385,757
13	ふ る さ と 基 金	600,782,000	△ 782,000	600,000,000
14	千 葉 三 二 郎 福 祉 基 金	9,367,224	1,000,000,000	1,009,367,224
15	ま ち づ く り 基 金	3,404,813,817	△ 184,921,000	3,219,892,817
16	森 林 管 理 基 金	50,452,915	31,888,993	82,341,908
17	く り は ら っ 子 未 来 基 金	0	1,200,000,000	1,200,000,000
18	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	428,617,351	76,279,000	504,896,351
19	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	30,000,000	0	30,000,000
20	介 護 給 付 費 準 備 基 金	304,740,357	81,445,000	386,185,357
21	介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
合 計		21,619,602,426	△ 652,725,039	20,966,877,387

各種基金のうち、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

本年度の基金の運用は、預金利子として 5,204,556 円の増となったが、基金を廃止したため、年度末現在高は 0 円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,098,899,569	5,204,556	1,104,104,125	0
土 地	0	0	0	0
合 計	1,098,899,569	5,204,556	1,104,104,125	0

(2) 高齢者等牛飼奨励対策事業基金

本年度の基金の運用は、貸付けはなく、25頭(21,945,220円)が償還されており、年度末現在高は119,583,038円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	45,829,379	21,945,220	0	67,774,599
貸 付 牛	73,753,659	0	21,945,220	51,808,439
合 計	119,583,038	21,945,220	21,945,220	119,583,038

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本年度の基金の運用は、9頭(7,109,500円)の貸付けを行い、6頭(2,506,000円)が償還されており、年度末現在高は73,258,021円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	66,832,021	2,506,000	7,109,500	62,228,521
貸 付 牛	6,426,000	7,109,500	2,506,000	11,029,500
合 計	73,258,021	9,615,500	9,615,500	73,258,021

(4) 奨学資金貸与基金

本年度の基金の運用は、118件(12,640,000円)の貸付けを行い、1,266件(15,036,750円)が償還されており、年度末現在高は277,562,428円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	187,844,159	15,038,744	12,640,000	190,242,903
貸 付 金	89,716,275	12,640,000	15,036,750	87,319,525
合 計	277,560,434	27,678,744	27,676,750	277,562,428

(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度の基金の運用は、1件(98,000円)の貸付けを行い、3件(396,000円)が償還されており、年度末現在高は30,000,000円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	26,867,545	396,000	98,000	27,165,545
貸 付 金	3,132,455	98,000	396,000	2,834,455
合 計	30,000,000	494,000	494,000	30,000,000

(6) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本年度の基金の運用は、貸付け及び償還ともなく、年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6 む す び

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額 67,402,492,211 円、歳出総額 65,640,904,526 円となっている。前年度と比較すると、歳入で 1,183,565,197 円(1.8%)、歳出で 1,264,595,808 円(2.0%)の増となっている。

各種財政指標においては、実質公債費比率が 7.3%、将来負担比率が 11.2%と、いずれも健全化が図られている。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入 47,480,664,434 円、歳出 46,104,133,173 円、差引額 1,376,531,261 円となり、前年度と比較すると令和4年7月15日からの大雨による災害の復旧事業等により、歳入では 874,585,689 円(1.9%)の増、歳出では 1,021,547,025 円(2.3%)の増となっている。

実質収支については、1,255,534,154 円であり、単年度収支においては 40,721,753 円の赤字となっている。また、実質単年度収支では、財政調整基金に 674,552,000 円の積立てを行った結果、683,289,753 円の赤字決算となっている。

歳入を款別に見ると、最も多くの割合を占めているのは地方交付税で、決算額 18,802,808,000 円(構成比 39.6%)となっており、前年度と比較すると 123,853,000 円(0.7%)の減となっている。次に多いのが市税で、決算額 7,670,561,639 円(構成比 16.2%)となっており、前年度と比較すると 293,892,627 円(4.0%)の増となっている。続いて国庫支出金で、決算額 5,418,962,621 円(構成比 11.4%)となっており、前年度と比較すると 1,111,728,097 円(17.0%)の減となっている。

市税の主なものを税目別に前年度と比較すると、市民税は、個人分・法人分とも減少しており、市民税全体では 59,563,027 円(2.2%)の減、固定資産税は 303,055,247 円(7.7%)の増、軽自動車税は 10,230,206 円(3.7%)の増、市たばこ税は 39,059,961 円(8.3%)の増となっている。また、市税の不納欠損額は 42,357,258 円で前年度と比較すると 1,951,889 円(4.4%)の減となっている。市税は歳入の 16.2%を占めており、自主財源として自律性を高める貴重な財源であることから、なお一層の徴収対策を講じられるとともに、財源の確保に努められるよう望むものである。

一方、歳出の款別構成比は、民生費が最も多く(26.9%)、次いで総務費(13.4%)、衛生費(11.8%)、公債費(11.4%)、教育費(10.2%)の順となっている。

性質別歳出決算額の前年度比較では、義務的経費 887,267 千円(4.5%)の減、投資的経費 188,160 千円(3.2%)の減、その他の経費 2,096,974 千円(10.7%)の増となっている。繰越明許費に係る翌年度繰越額については、公共土木施設災害復旧事業、農業施設災害復旧事業、道路橋りょう新設改良事業など25事業で 1,171,306,000 円が翌年度に繰り越しされている。また、事故繰越しについては、栗原南中学校倒木撤去等緊急復旧事業 5,590,107 円が翌年度に繰り越しされている。

今後も、各種事業実施にあたっては、効率的かつ効果的な事業実施を念頭に、事業目的の達成に取

り組まれるよう望むものである。

一般会計における不納欠損額の総額は 42,853,875 円(前年度比 4.2%減)、収入未済額の総額は 951,026,644 円(前年度比 77.3%増)となっており、なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

(特別会計)

特別会計の決算額は、歳入 19,921,827,777 円、歳出 19,536,771,353 円、差引額 385,056,424 円となり、前年度と比較すると、歳入 308,979,508 円(1.6%)の増、歳出 243,048,783 円(1.3%)の増となっている。

特別会計全 4 会計全体での実質収支の合計は 385,056,424 円で、全会計ともに黒字決算となっている。

各種特別会計における不納欠損額の総額は 32,543,374 円(前年度比 11.1%減)、収入未済額の総額は 217,771,699 円(前年度比 13.5%減)となっており、一般会計同様なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

(財 産)

土地や建物をはじめとする財産については、管理及び処分が適正に行われているものと認められた。なお、令和元年度に策定した公共施設最適化計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進されるよう望むものである。

(基 金)

基金については、設置目的に則した事業の効率的な執行と運用がされており、概ね適正に事務処理されているものと認められたが、高齢者等牛飼奨励対策事業基金において、貸付金償還金が長期間滞っている事案が見受けられたので、回収に一層努められるよう望むものである。

(総 括)

令和4年度は、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画後期基本計画のスタートの年であり、その目標達成に向け、産後サポート事業や出産・子育て応援給付金支給事業などの子育て支援策、段階的な小学校25人学級などの教育環境の整備、そして自然災害に対する防災・減災などに加えて、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症は、感染者数の増減を繰り返しながら推移し、感染拡大時には、保育施設・学校施設の臨時休業等や、数多くの事業・イベントが縮小・中止等を余儀なくされた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、感染予防効果や重症化予防効果が高いワクチンの早期接種の奨励を栗原市医師会の全面的な協力のもと、継続的に行ったほか、感染者の負担軽減につながる宿泊療養施設の利用開始に努められた。

また、市の主な支援として、子育て世帯生活支援特別給付金や全世帯へ物価高騰支援生活応援商品券の配布、また、福祉施設等特別支援金や中小企業等事業継続応援支援金等が実施され、市民の安全で安心な暮らしの創出や地域の経済対策のための広範囲に及ぶ支援や対策が講じられた。

財政状況については、これまで財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に事業の選択と集中によって着実に健全化が図られてきた。令和4年度の地方交付税は、交付税の原資となる国税収入の増加等による追加交付を受けたことなどから、合併算定替激変緩和最終年である令和2年度をやや上回る交付額となり、健全化判断比率の改善が見られたものの、エネルギーや物価高騰の影響から光熱水費などの管理費が増加しており、さらには、人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進行による扶助費などの社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策経費の増加など、今後もより厳しい財政状況となることが予想される。このため、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、「第3次栗原市行政改革大綱」の各推進プログラムの取り組みを全庁挙げて着実に実行し、必要な財源の確保とともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化を徹底することなどにより、持続可能な財政運営に一層努められたい。

近年、人口減少や少子高齢化の進行により、農業従事者の高齢化や集落の過疎化による耕作放棄地の増加、商業従事者の後継者不足による空き店舗等の増加、さらには地域コミュニティの存続が困難になりつつある状況も見受けられる。また、5人に2人が65歳以上の高齢者となっており、一人暮らし高齢者の増加や空き家対策、近年激甚化している自然災害の対応など、様々な行政課題に対して、行政のみでは解決できない課題が山積している現状であり、市民との協働による取り組みが益々必要となっている。

このような状況の中、厳しい財政運営は今後も予想されることから、市民と行政が相互理解のもと、市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、第2次栗原市総合計画後期基本計画に基づく事業推進に邁進されることを期待する。

審 查 資 料

資 料 目 次

【資料 1】	一般会計・特別会計実質収支の状況	50
【資料 2】	普通会計の財政状況	52
【資料 3】	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	54
【資料 4】	一般会計歳入款別一覧表	56
【資料 5】	一般会計歳出款別一覧表	58
【資料 6】	一般会計市税・税目別収入状況表	60
【資料 7】	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表	62
【資料 8】	介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料 9】	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料10】	診療所特別会計歳入歳出款別一覧表	66

【資料 1】一般会計・特別会計実質収支の状況

会計別		区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一		般	47,480,664,434	46,104,133,173	1,376,531,261
特 別 会 計		国 民 健 康 保 険	8,211,623,149	8,156,846,195	54,776,954
		介 護 保 険	10,486,594,412	10,197,992,424	288,601,988
		後 期 高 齢 者 医 療	931,864,595	920,632,660	11,231,935
		診 療 所	291,745,621	261,300,074	30,445,547
		小 計	19,921,827,777	19,536,771,353	385,056,424
合 計			67,402,492,211	65,640,904,526	1,761,587,685

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の規 定による基金繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	115,407,000	5,590,107	120,997,107	1,255,534,154	0
0	0	0	0	54,776,954	0
0	0	0	0	288,601,988	0
0	0	0	0	11,231,935	0
0	0	0	0	30,445,547	0
0	0	0	0	385,056,424	0
0	115,407,000	5,590,107	120,997,107	1,640,590,578	0

【資料 2】普通会計の財政状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
基 準 財 政 収 入 額	7,940,208	7,581,828	
基 準 財 政 需 要 額	24,757,769	24,835,618	
標 準 財 政 規 模	27,054,788	27,800,510	
歳 入 総 額	47,472,318	46,597,780	
歳 出 総 額	46,095,787	45,074,287	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,376,531	1,523,493	
実 質 収 支 額	1,252,923	1,292,218	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	27,039,500	27,316,451	
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	26,378,342	25,965,218	
市 債 年 度 末 残 高	43,254,793	45,528,065	

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
実 質 収 支 比 率	4.6	4.6	決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表した比率で、3～5%程度が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	99.9	98.3	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 比 率	96.5	92.5	経常的経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表すもので、80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
財 政 力 指 数	0.32	0.31	基準財政需要額と基準財政収入額の割合であり、過去3ヵ年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す。
経常一般財源対歳入総額	57.0	58.6	歳入に占める経常一般財源の割合で、この数値が大きいく程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	40.8	43.7	歳出に占める義務的経費の割合で、この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常的経費対歳出総額	70.0	70.9	歳出に占める経常的経費の割合で、この数値が大きくなると財政構造は硬直化する。
実 質 公 債 費 比 率	7.3	7.9	一般会計等における元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(決算年度を含む3ヵ年の平均値)。 早期健全化基準：25%以上 財政再生基準：35%以上
将 来 負 担 比 率	11.2	24.1	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準：350%以上

※ 地方財政状況調査による。

【資料 3】一般会計・特別会計歳入歳出総括表

会計別	区分	歳入歳出予算現額	歳入	
			調定額	収入済額
一	般	48,238,058,030	48,472,343,638	47,480,664,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,172,613,000	8,427,420,248	8,211,623,149
	介 護 保 険	10,469,062,000	10,502,153,398	10,486,594,412
	後 期 高 齢 者 医 療	939,955,000	931,553,695	931,864,595
	診 療 所	288,306,000	291,745,621	291,745,621
	小 計	19,869,936,000	20,152,872,962	19,921,827,777
	合 計	68,107,994,030	68,625,216,600	67,402,492,211

(単位:円、%)

			歳 出		歳入歳出 差引残額
不納欠損額	対予算	対調定	支出済額	対予算	
42,853,875	98.4	98.0	46,104,133,173	95.6	1,376,531,261
23,385,115	100.5	97.4	8,156,846,195	99.8	54,776,954
8,118,159	100.2	99.9	10,197,992,424	97.4	288,601,988
1,040,100	99.1	100.0	920,632,660	97.9	11,231,935
0	101.2	100.0	261,300,074	90.6	30,445,547
32,543,374	100.3	98.9	19,536,771,353	98.3	385,056,424
75,397,249	99.0	98.2	65,640,904,526	96.4	1,761,587,685

【資料 4】一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額			調定額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額		計
市	税	7,195,823,000	280,862,000	0	7,476,685,000	7,961,439,223
	地方譲与税	528,001,000	△ 11,674,000	0	516,327,000	516,326,001
	利子割交付金	2,000,000	△ 417,000	0	1,583,000	1,583,000
	配当割交付金	14,000,000	5,340,000	0	19,340,000	19,340,000
	株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	△ 784,000	0	15,216,000	15,216,000
	法人事業税交付金	118,000,000	14,160,000	0	132,160,000	132,160,000
	地方消費税交付金	1,610,000,000	15,831,000	0	1,625,831,000	1,625,831,000
	自動車取得税交付金	1,000	9,000	0	10,000	10,000
	環境性能割交付金	45,000,000	2,324,000	0	47,324,000	47,324,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,371,000	0	0	4,371,000	4,548,816
	地方特例交付金	34,310,000	14,574,000	0	48,884,000	48,884,000
	地方交付税	18,800,000,000	2,808,000	0	18,802,808,000	18,802,808,000
	交通安全対策特別交付金	7,200,000	△ 372,000	0	6,828,000	6,828,000
	分担金及び負担金	151,359,000	△ 15,503,000	0	135,856,000	138,189,963
	使用料及び手数料	556,735,000	△ 5,564,000	0	551,171,000	585,752,456
	国庫支出金	3,956,011,000	1,595,643,000	166,673,000	5,718,327,000	5,749,552,621
	県支出金	2,121,144,000	347,054,000	8,312,340	2,476,510,340	2,486,725,711
	財産収入	150,692,000	6,487,000	0	157,179,000	169,504,249
	寄附金	128,221,000	△ 28,755,000	0	99,466,000	99,756,647
	繰入金	2,161,765,000	1,310,257,000	0	3,472,022,000	3,472,021,125
	繰越金	1,000	1,296,255,000	227,236,690	1,523,492,690	1,523,492,597
	諸収入	1,991,166,000	86,801,000	0	2,077,967,000	2,192,750,229
	市債	2,631,200,000	499,100,000	198,400,000	3,328,700,000	2,872,300,000
	合計	42,223,000,000	5,414,436,000	600,622,030	48,238,058,030	48,472,343,638

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
7,670,561,639	16.2	102.6	96.3	42,357,258	98.8	0.5	250,570,064	26.3	3.1	2,049,738
516,326,001	1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,583,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19,340,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15,216,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
132,160,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,625,831,000	3.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
47,324,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4,548,816	0.0	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
48,884,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18,802,808,000	39.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6,828,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
137,407,156	0.3	101.1	99.4	91,317	0.2	0.1	769,260	0.1	0.6	77,770
567,748,789	1.2	103.0	96.9	405,300	1.0	0.1	17,619,567	1.8	3.0	21,200
5,418,962,621	11.4	94.8	94.3	0	—	—	330,590,000	34.8	5.7	0
2,237,625,711	4.7	90.4	90.0	0	—	—	249,100,000	26.2	10.0	0
167,696,303	0.4	106.7	98.9	0	—	—	1,807,946	0.2	1.1	0
99,756,647	0.2	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3,472,021,125	7.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,523,492,597	3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2,092,233,029	4.4	100.7	95.4	0	—	—	100,569,807	10.6	4.6	52,607
2,872,300,000	6.0	86.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
47,480,664,434	100.0	98.4	98.0	42,853,875	100.0	0.1	951,026,644	100.0	2.0	2,201,315

【資料 5】一般会計歳出款別一覧表

区 分 款 別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計
議 会 費	278,436,000	2,330,000	0	0	280,766,000
総 務 費	5,578,229,000	768,625,000	23,551,000	0	6,370,405,000
民 生 費	10,458,478,000	2,020,622,000	102,000,000	0	12,581,100,000
衛 生 費	5,325,018,000	265,626,000	0	0	5,590,644,000
労 働 費	63,125,000	△ 2,300,000	0	0	60,825,000
農林水産業費	2,447,893,000	560,013,000	9,886,340	0	3,017,792,340
商 工 費	2,074,209,000	345,894,000	0	0	2,420,103,000
土 木 費	4,313,582,000	347,000	413,099,000	0	4,727,028,000
消 防 費	1,622,594,000	3,683,000	0	0	1,626,277,000
教 育 費	4,720,757,000	76,343,000	43,139,690	0	4,840,239,690
災害復旧費	24,000,000	1,395,409,000	8,946,000	0	1,428,355,000
公 債 費	5,266,679,000	△ 22,156,000	0	0	5,244,523,000
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
合 計	42,223,000,000	5,414,436,000	600,622,030	0	48,238,058,030

(単位:円、%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
267,410,382	0.6	95.2	0	—	—	13,355,618	1.4	4.8
6,183,640,313	13.4	97.1	16,901,000	1.4	0.3	169,863,687	17.7	2.7
12,372,324,399	26.9	98.3	0	—	—	208,775,601	21.8	1.7
5,458,132,491	11.8	97.6	14,840,000	1.3	0.3	117,671,509	12.3	2.1
60,815,021	0.1	100.0	0	—	—	9,979	0.1	0.0
2,874,562,011	6.2	95.3	76,411,000	6.5	2.5	66,819,329	7.0	2.2
2,380,560,139	5.2	98.4	6,574,000	0.6	0.3	32,968,861	3.4	1.4
4,201,916,774	9.1	88.9	461,987,000	39.2	9.8	63,124,226	6.6	1.3
1,540,487,367	3.3	94.7	19,180,000	1.6	1.2	66,609,633	7.0	4.1
4,686,389,910	10.2	96.8	30,458,107	2.6	0.6	123,391,673	12.9	2.5
837,371,980	1.8	58.6	550,545,000	46.8	38.5	40,438,020	4.2	2.8
5,240,522,386	11.4	99.9	0	—	—	4,000,614	0.4	0.1
0	—	—	0	—	—	50,000,000	5.2	100.0
46,104,133,173	100.0	95.6	1,176,896,107	100.0	2.4	957,028,750	100.0	2.0

【資料 6】一般会計市税・税目別収入状況表

項	目	節	予算現額	調定額
市 民 税			2,529,861,000	2,672,534,163
	個 人 分		2,194,366,000	2,335,435,616
		現年課税分	2,182,126,000	2,262,012,900
		滞納繰越分	12,240,000	73,422,716
	法 人 分		335,495,000	337,098,547
		現年課税分	334,515,000	331,596,000
		滞納繰越分	980,000	5,502,547
固 定 資 産 税			4,162,971,000	4,459,677,408
	固定資産税		4,132,078,000	4,428,783,808
		現年課税分	4,111,068,000	4,254,678,900
		滞納繰越分	21,010,000	174,104,908
	国有資産等所在 市町村交付金		30,893,000	30,893,600
		現年課税分	30,893,000	30,893,600
軽 自 動 車 税			276,468,000	303,644,770
	軽自動車税		266,822,000	288,569,270
		現年課税分	265,002,000	274,058,900
		滞納繰越分	1,820,000	14,510,370
	環境性能割		9,646,000	15,075,500
		環境性能割	9,646,000	15,075,500
市 た ば こ 税			494,062,000	511,367,132
		現年課税分	494,062,000	511,367,132
入 湯 税			13,323,000	14,215,750
		現年課税分	13,323,000	14,215,750
合 計			7,476,685,000	7,961,439,223

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	構成比	収入未済額
金額	構成比	対予算	対調定			
2,592,828,378	33.8	102.5	97.0	7,208,931	17.0	73,808,835
2,261,761,978	—	103.1	96.8	5,670,631	—	69,314,988
2,243,269,535	—	102.8	99.2	0	—	20,048,944
18,492,443	—	151.1	25.2	5,670,631	—	49,266,044
331,066,400	—	98.7	98.2	1,538,300	—	4,493,847
330,338,600	—	98.8	99.6	0	—	1,257,400
727,800	—	74.3	13.2	1,538,300	—	3,236,447
4,264,153,908	55.6	102.4	95.6	32,465,086	76.7	163,702,871
4,233,260,308	—	102.4	95.6	32,465,086	—	163,702,871
4,199,034,450	—	102.1	98.7	3,277,900	—	52,852,150
34,225,858	—	162.9	19.7	29,187,186	—	110,850,721
30,893,600	—	100.0	100.0	0	—	0
30,893,600	—	100.0	100.0	0	—	0
287,996,471	3.7	104.2	94.8	2,683,241	6.3	13,058,358
272,920,971	—	102.3	94.6	2,683,241	—	13,058,358
269,863,741	—	101.8	98.5	98,200	—	4,190,259
3,057,230	—	168.0	21.1	2,585,041	—	8,868,099
15,075,500	—	156.3	100.0	0	—	0
15,075,500	—	156.3	100.0	0	—	0
511,367,132	6.7	103.5	100.0	0	—	0
511,367,132	—	103.5	100.0	0	—	0
14,215,750	0.2	106.7	100.0	0	—	0
14,215,750	—	106.7	100.0	0	—	0
7,670,561,639	100.0	102.6	96.3	42,357,258	100.0	250,570,064

【資料 7】国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費事 及業 費財 源額	計		金額
国民健康保険税	1,101,732,000	0	0	1,101,732,000	1,343,236,878	1,129,473,009
使用料及び手数料	500,000	0	0	500,000	2,020,322	632,200
国庫支出金	1,000	16,000	0	17,000	16,000	16,000
県支出金	5,818,971,000	146,919,000	0	5,965,890,000	5,965,890,508	5,965,890,508
財産収入	802,000	732,000	0	1,534,000	1,534,420	1,534,420
繰入金	864,110,000	117,583,000	0	981,693,000	981,693,000	981,693,000
繰越金	1,000	105,632,000	0	105,633,000	105,633,485	105,633,485
諸収入	8,883,000	6,731,000	0	15,614,000	27,395,635	26,750,527
合計	7,795,000,000	377,613,000	0	8,172,613,000	8,427,420,248	8,211,623,149

歳出

区分 款別	予算現額					支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費事 及業 費財 源額	予備費支出 及び 流用増減額	計	金額
総務費	79,711,000	△ 164,000	0	0	79,547,000	78,070,533
保険給付費	5,730,255,000	89,595,000	0	0	5,819,850,000	5,819,007,928
国民健康保険 事業費納付金	1,873,467,000	0	0	0	1,873,467,000	1,873,464,988
保健事業費	71,196,000	△ 9,162,000	0	0	62,034,000	60,162,685
基金積立金	802,000	253,733,000	0	0	254,535,000	254,534,000
諸支出金	29,569,000	43,611,000	0	0	73,180,000	71,606,061
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0
合計	7,795,000,000	377,613,000	0	0	8,172,613,000	8,156,846,195

(単位:円、%)

			不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
13.8	102.5	84.1	23,139,915	99.0	1.7	192,987,538	99.1	14.4	2,363,584
0.0	126.4	31.3	245,200	1.0	12.1	1,147,722	0.6	56.8	4,800
0.0	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
72.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	171.3	97.6	0	—	—	645,108	0.3	2.4	0
100.0	100.5	97.4	23,385,115	100.0	0.3	194,780,368	100.0	2.3	2,368,384

(単位:円、%)

		翌年度繰越額			不用額		
構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
1.0	98.1	0	—	—	1,476,467	9.4	1.9
71.3	100.0	0	—	—	842,072	5.3	0.0
23.0	100.0	0	—	—	2,012	0.0	0.0
0.7	97.0	0	—	—	1,871,315	11.9	3.0
3.1	100.0	0	—	—	1,000	0.0	0.0
0.9	97.8	0	—	—	1,573,939	10.0	2.2
—	—	0	—	—	10,000,000	63.4	100.0
100.0	99.8	0	—	—	15,766,805	100.0	0.2

【資料 8】介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		
保険料	1,870,581,000	△ 41,191,000	0	1,829,390,000	1,861,953,558	1,846,633,172
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	344,800	101,000
国庫支出金	2,658,923,000	178,290,000	0	2,837,213,000	2,837,215,471	2,837,215,471
支払基金交付金	2,659,405,000	△ 36,475,000	0	2,622,930,000	2,622,930,560	2,622,930,560
県支出金	1,410,584,000	△ 2,278,000	0	1,408,306,000	1,408,306,992	1,408,306,992
財産収入	845,000	329,000	0	1,174,000	1,174,000	1,174,000
繰入金	1,695,840,000	△ 93,409,000	0	1,602,431,000	1,602,430,740	1,602,430,740
繰越金	1,000	166,796,000	0	166,797,000	166,797,134	166,797,134
諸収入	771,000	0	0	771,000	1,000,143	1,005,343
合計	10,297,000,000	172,062,000	0	10,469,062,000	10,502,153,398	10,486,594,412

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予備費支出 及び 流用増減額		
総務費	204,147,000	2,052,000	0	0	206,199,000	196,717,375
保険給付費	9,619,920,000	0	0	0	9,619,920,000	9,393,894,867
地域支援事業費	458,383,000	176,000	0	0	458,559,000	425,397,334
基金積立金	846,000	43,259,000	0	0	44,105,000	44,105,000
諸支出金	11,704,000	126,575,000	0	0	138,279,000	137,877,848
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
合計	10,297,000,000	172,062,000	0	0	10,469,062,000	10,197,992,424

【資料 9】後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		
後期高齢者医療 保険料	690,162,000	△ 38,843,000	0	651,319,000	646,561,200	646,963,300
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	210,800	119,600
繰入金	262,827,000	2,457,000	0	265,284,000	265,284,000	265,284,000
繰越金	1,000	11,341,000	0	11,342,000	11,342,683	11,342,683
諸収入	11,960,000	0	0	11,960,000	8,155,012	8,155,012
合計	965,000,000	△ 25,045,000	0	939,955,000	931,553,695	931,864,595

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予備費支出 及び 流用増減額		
総務費	35,496,000	470,000	0	0	35,966,000	32,434,652
後期高齢者医療 広域連合納付金	923,973,000	△ 27,527,000	0	0	896,446,000	884,167,608
諸支出金	5,031,000	2,012,000	0	0	7,043,000	4,030,400
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0
合計	965,000,000	△ 25,045,000	0	0	939,955,000	920,632,660

(単位:円、%)

			不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
17.6	100.9	99.2	8,043,159	99.1	0.4	18,621,731	99.1	1.0	11,344,504
0.0	202.0	29.3	75,000	0.9	21.8	171,700	0.9	49.8	2,900
27.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	130.4	100.5	0	—	—	0	—	—	5,200
100.0	100.2	99.9	8,118,159	100.0	0.1	18,793,431	100.0	0.2	11,352,604

(単位:円、%)

		翌年度繰越額			不用額		
構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
1.9	95.4	0	—	—	9,481,625	3.6	4.6
92.1	97.7	0	—	—	226,025,133	83.4	2.3
4.2	92.8	0	—	—	33,161,666	12.2	7.2
0.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1.4	99.7	0	—	—	401,152	0.1	0.3
—	—	0	—	—	2,000,000	0.7	100.0
100.0	97.4	0	—	—	271,069,576	100.0	2.6

(単位:円、%)

			不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
69.4	99.3	100.1	1,020,100	98.1	0.2	4,126,100	98.3	0.6	5,548,300
0.0	239.2	56.7	20,000	1.9	9.5	71,800	1.7	34.1	600
28.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	68.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.1	100.0	1,040,100	100.0	0.1	4,197,900	100.0	0.5	5,548,900

(単位:円、%)

		翌年度繰越額			不用額		
構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
3.5	90.2	0	—	—	3,531,348	18.3	9.8
96.1	98.6	0	—	—	12,278,392	63.5	1.4
0.4	57.2	0	—	—	3,012,600	15.6	42.8
—	—	0	—	—	500,000	2.6	100.0
100.0	97.9	0	—	—	19,322,340	100.0	2.1

【資料 10】診療所特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
診療収入	140,029,000	△ 8,258,000	0	131,771,000	134,825,365	134,825,365
使用料及び手数料	1,642,000	△ 504,000	0	1,138,000	1,468,250	1,468,250
繰入金	170,158,000	△ 52,091,000	0	118,067,000	118,067,000	118,067,000
繰越金	1,000	35,351,000	0	35,352,000	35,352,397	35,352,397
諸収入	1,170,000	808,000	0	1,978,000	2,032,609	2,032,609
合計	313,000,000	△ 24,694,000	0	288,306,000	291,745,621	291,745,621

歳出

区分 款別	予算現額					支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予備費支出 及び 流用増減額	計	金額
総務費	238,706,000	△ 33,774,000	0	0	204,932,000	192,026,902
医業費	46,657,000	9,080,000	0	0	55,737,000	42,639,140
公債費	26,637,000	0	0	0	26,637,000	26,634,032
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
合計	313,000,000	△ 24,694,000	0	0	288,306,000	261,300,074

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
46.2	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	129.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
40.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
73.5	93.7	0	—	—	12,905,098	47.8	6.3
16.3	76.5	0	—	—	13,097,860	48.5	23.5
10.2	100.0	0	—	—	2,968	0.0	0.0
—	—	0	—	—	1,000,000	3.7	100.0
100.0	90.6	0	—	—	27,005,926	100.0	9.4

栗原市事業会計

令和4年度栗原市事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 栗原市水道事業会計決算
- 令和4年度 栗原市下水道事業会計決算
- 令和4年度 栗原市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

審査は各事業会計の決算書類及び同付属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、数値に誤りがないか、収支が適法に行われているかについて、決算書類及び同付属書類と証拠書類とを照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確で適法であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計別の執行、経営成績及び財政状態の概要は、以下に記述するとおりである。

なお、各事業の決算内容の計数分析等については、各事業会計の決算書類の計数を基にし、「審査資料」を添付したので参照されたい。

水道事業

水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,345,942,000	2,350,152,709	100.2	4,210,709	-	-
収益的支出	2,431,746,000	2,313,719,516	95.1	△ 118,026,484	0	118,026,484
差 引 額	△ 85,804,000	36,433,193	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては4,210,709円(0.2%)の増、支出においては118,026,484円(4.9%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	2,345,942,000	2,350,152,709	100.2	4,210,709
営業収益	1,864,382,000	1,866,850,185	100.1	2,468,185
営業外収益	466,825,000	468,568,524	100.4	1,743,524
特別利益	14,735,000	14,734,000	100.0	△ 1,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し2,468,185円(0.1%)の増となっており、その内訳は給水収益で1,637,909円(0.1%)の増、その他の営業収益で830,276円(2.7%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し1,743,524円(0.4%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で111,248円(123.6%)の増、長期前受金戻入で171,444円(0.1%)の増、雑収益で1,460,832円(168.5%)の増である。他会計補助金では、予算額223,167,000円に対し決算額の増減はなかった。

特別利益では、予算額14,735,000円に対し決算額は14,734,000円となっている。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
水道事業費用	2,431,746,000	2,313,719,516	95.1	0	118,026,484
営業費用	2,232,608,000	2,135,220,891	95.6	0	97,387,109
営業外費用	173,433,000	173,402,165	100.0	0	30,835
特別損失	13,223,000	5,096,460	38.5	0	8,126,540
予 備 費	12,482,000	0	0.0	0	12,482,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,232,608,000 円に対し、決算額は 2,135,220,891 円で執行率 95.6%であり、差し引き、97,387,109 円(4.4%)の不用額が生じている。

営業外費用は、予算額 173,433,000 円に対し、決算額は 173,402,165 円で執行率 100.0%であり、差し引き、30,835 円(0.0%)の不用額が生じている。

特別損失は、水道施設解体工事費、地震災害による災害復旧工事費、過年度分水道使用料還付金等で、予算額 13,223,000 円に対し、決算額は 5,096,460 円で執行率は 38.5%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	960,829,000	706,539,750	73.5	△ 254,289,250	-	-	-	-
資本的支出	1,987,494,000	1,513,331,973	76.1	△ 474,162,027	456,735,000	0	456,735,000	17,427,027
差 引 額	△ 1,026,665,000	△ 806,792,223	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 254,289,250 円(26.5%)の減、資本的支出は 474,162,027 円(23.9%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 806,792,223 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,695,453 円、過年度分損益勘定留保資金 760,096,770 円で補てんしている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	960,829,000	706,539,750	73.5	△ 254,289,250
企 業 債	472,700,000	242,300,000	51.3	△ 230,400,000
加 入 金	10,924,000	13,684,000	125.3	2,760,000
出 資 金	327,006,000	315,642,000	96.5	△ 11,364,000
国 庫 補 助 金	111,364,000	100,000,000	89.8	△ 11,364,000
そ の 他 負 担 金	38,835,000	34,913,750	89.9	△ 3,921,250

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 472,700,000 円に対し、決算額は 242,300,000 円で執行率 51.3%であり、230,400,000 円の減となっている。

加入金は、予算額 10,924,000 円に対し、決算額は 13,684,000 円で執行率 125.3%であり 2,760,000 円の増となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 327,006,000 円に対し、決算額は 315,642,000 円で執行率 96.5%であり 11,364,000 円の減となっている。

国庫補助金は、予算額 111,364,000 円に対し、決算額は 100,000,000 円で執行率 89.8%であり、11,364,000 円の減となっている。

その他負担金は、予算額 38,835,000 円に対し、決算額は 34,913,750 円で執行率 89.9%であり、3,921,250 円の減となっている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,987,494,000	1,513,331,973	76.1	456,735,000	0	456,735,000	17,427,027
建設改良費	1,146,077,000	671,915,223	58.6	456,735,000	0	456,735,000	17,426,777
企業債償還金	841,307,000	841,306,750	100.0	0	0	0	250
その他資本的支出	110,000	110,000	100.0	0	0	0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 1,146,077,000 円に対し、決算額は 671,915,223 円で執行率 58.6%であり、翌年度繰越額は 456,735,000 円で差し引き 17,426,777 円(1.5%)の不用額が生じている。

繰越額の内訳としては、水道施設整備事業 456,735,000 円である。

企業債償還金は、予算額 841,307,000 円に対し、決算額は 841,306,750 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)650,096,014 円、公庫債(地方公共団体金融機構)189,100,736 円、民間債 2,110,000 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,181,226,552 円に対し、費用総額 2,195,854,331 円で、差し引き 14,627,779 円の純損失が生じ、総収支比率は 99.3%となっている。

これを前年度と比較すると、収益総額で 64,503,898 円(2.9%)減少し、費用総額で 18,624,224 円(0.8%)減少している。

水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経営成績(水道事業)

(単位：円、%)

年度	区分	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和4年度		2,181,226,552	2,195,854,331	△ 14,627,779	99.3
令和3年度		2,245,730,450	2,214,478,555	31,251,895	101.4

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

営業収益の決算額は 1,697,969,120 円で、前年度より 25,266,766 円(1.5%)減少し、営業外収益は 468,523,432 円で、前年度より 53,971,132 円(10.3%)減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,697,969,120	77.8	1,723,235,886	76.7	△ 25,266,766	△ 1.5
給 水 収 益	1,668,114,570	76.5	1,697,252,948	75.6	△ 29,138,378	△ 1.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	29,854,550	1.3	25,982,938	1.1	3,871,612	14.9
営 業 外 収 益	468,523,432	21.5	522,494,564	23.3	△ 53,971,132	△ 10.3
受取利息及び配当金	201,248	0.0	196,920	0.0	4,328	2.2
他会計補助金	223,167,000	10.2	263,390,000	11.8	△ 40,223,000	△ 15.3
長期前受金戻入	242,872,444	11.2	254,331,764	11.3	△ 11,459,320	△ 4.5
雑 収 益	2,282,740	0.1	4,575,880	0.2	△ 2,293,140	△ 50.1
特 別 利 益	14,734,000	0.7	0	0.0	14,734,000	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	14,734,000	0.7	0	0.0	14,734,000	皆増
収 益 総 額	2,181,226,552	100.0	2,245,730,450	100.0	△ 64,503,898	△ 2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業収益は給水収益で 29,138,378 円(1.7%)減少しており、その他の営業収益で 3,871,612 円(14.9%)増加している。

営業外収益では、受取利息及び配当金で 4,328 円(2.2%)増加しているが、他会計補助金で 40,223,000 円(15.3%)、長期前受金戻入で 11,459,320 円(4.5%)、雑収益で 2,293,140 円(50.1%)それぞれ減少している。

特別利益では、その他特別利益で 14,734,000 円(皆増)増加しており、地震災害による一般会計補助金によるものとなっている。

2 費用について

営業費用の決算額は、2,053,637,272 円で、前年度より 5,787,459 円(0.3%)増加し、営業外費用は 137,583,912 円で、前年度より 14,498,463 円(9.5%)減少している。特別損失は 4,633,147 円で、前年度より 9,913,220 円(68.1%)減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,053,637,272	93.5	2,047,849,813	92.5	5,787,459	0.3
原水及び浄水費	524,676,340	23.9	495,209,003	22.4	29,467,337	6.0
配水及び給水費	290,033,503	13.2	273,685,316	12.3	16,348,187	6.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	195,735,506	8.9	203,223,999	9.2	△ 7,488,493	△ 3.7
減 価 償 却 費	1,036,790,730	47.2	1,062,906,404	48.0	△ 26,115,674	△ 2.5
資 産 減 耗 費	6,401,193	0.3	12,825,091	0.6	△ 6,423,898	△ 50.1
営 業 外 費 用	137,583,912	6.3	152,082,375	6.9	△ 14,498,463	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,484,065	6.2	151,714,473	6.9	△ 15,230,408	△ 10.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	1,099,847	0.1	367,902	0.0	731,945	199.0
特 別 損 失	4,633,147	0.2	14,546,367	0.6	△ 9,913,220	△ 68.1
臨 時 損 失	3,973,091	0.2	13,781,810	0.6	△ 9,808,719	△ 71.2
過年度損益修正損	660,056	0.0	764,557	0.0	△ 104,501	△ 13.7
費 用 総 額	2,195,854,331	100.0	2,214,478,555	100.0	△ 18,624,224	△ 0.8

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業費用では、原水及び浄水費で 29,467,337 円(6.0%)、配水及び給水費で 16,348,187 円(6.0%)それぞれ増加し、総係費で 7,488,493 円(3.7%)、減価償却費で 26,115,674 円(2.5%)、資産減耗費で 6,423,898 円(50.1%)それぞれ減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,230,408 円(10.0%)減少し、雑支出で 731,945 円(199.0%)増加している。

特別損失では、臨時損失で 9,808,719 円(71.2%)、過年度損益修正損で 104,501 円(13.7%)それぞれ減少している。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	160,491,330	7.3	163,893,627	7.4	△ 3,402,297	△ 2.1
動 力 費	160,485,931	7.3	123,333,616	5.6	37,152,315	30.1
薬 品 費	25,865,986	1.2	23,771,639	1.1	2,094,347	8.8
委 託 料	359,615,784	16.4	341,811,098	15.4	17,804,686	5.2
修 繕 費	151,149,523	6.9	161,559,358	7.3	△ 10,409,835	△ 6.4
受 水 費	95,773,625	4.4	97,247,916	4.4	△ 1,474,291	△ 1.5
減 価 償 却 費	1,036,790,730	47.2	1,062,906,404	48.0	△ 26,115,674	△ 2.5
資 産 減 耗 費	6,401,193	0.3	12,825,091	0.6	△ 6,423,898	△ 50.1
路 面 復 旧 費	4,590,000	0.2	5,107,000	0.2	△ 517,000	△ 10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,484,065	6.2	151,714,473	6.9	△ 15,230,408	△ 10.0
そ の 他 の 経 費	58,206,164	2.6	70,308,333	3.1	△ 12,102,169	△ 17.2
合 計	2,195,854,331	100.0	2,214,478,555	100.0	△ 18,624,224	△ 0.8

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度と比較して増加したものは、動力費 37,152,315 円(30.1%)、薬品費 2,094,347 円(8.8%)、委託料 17,804,686 円(5.2%)となっている。

減少したものは給与費 3,402,297 円(2.1%)、修繕費 10,409,835 円(6.4%)、資産減耗費 6,423,898 円(50.1%)、その他の経費 12,102,169 円(17.2%)などとなっている。

3 業務実績について（資料1参照）

水道事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

給水実績 【水道事業】

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増 減	増減率
給 水 人 口	(人)	60,291	61,835	△ 1,544	△ 2.5
普 及 率	(%)	96.2	96.5	△ 0.3	-
年 間 配 水 量	(m ³)	7,586,975	7,630,104	△ 43,129	△ 0.6
年 間 有 収 水 量	(m ³)	5,757,759	5,868,439	△ 110,680	△ 1.9
有 収 率	(%)	75.9	76.9	△ 1.0	-
給 水 収 益	(円)	1,668,114,570	1,697,252,948	△ 29,138,378	△ 1.7

注) 給水収益については消費税及び地方消費税を除く数値。

※ 計算式 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

水道事業の給水状況を前年度と比較すると、給水人口は 1,544 人減少し、普及率は、0.3 ポイント低下し、96.2%となっている。

年間配水量は、前年度より 43,129 m³ (0.6%) 減少し、7,586,975 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度より 110,680 m³ (1.9%) 減少し、5,757,759 m³ となっている。

有収率については、前年度より 1.0 ポイント低下し、75.9%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況 【水道事業】

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増 減	増減率
施 設 利 用 率	(%)	48.1	48.2	△ 0.1	-
最 大 稼 働 率	(%)	53.4	54.3	△ 0.9	-
負 荷 率	(%)	90.2	88.7	1.5	-
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	20,786	20,904	△ 118	△ 0.6
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	23,058	23,579	△ 521	△ 2.2
1 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	15,775	16,078	△ 303	△ 1.9
1 日 配 水 能 力	(m ³)	43,208	43,398	△ 190	△ 0.4

※ 計算式

○ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1 日配水能力 43,208 m³に対する 1 日平均配水量は、20,786 m³となり、施設の利用の良否を総合的に示す施設利用率は 48.1%となっており、前年比で 0.1 ポイント低下している。

1 日最大配水量は前年度より 521 m³(2.2%)減少し、23,058 m³となっており、1 日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 53.4%となり、前年比では 0.9 ポイント低下している状況である。

また、1 日の最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率については、90.2%となっており、前年比で 1.5 ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価【水道事業】

(単位：円・銭、消費税及び地方消費税を除く)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	算 式
供 給 単 価	289.7	289.2	0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	338.4	331.5	6.9	$\frac{A}{\text{年間有収水量}}$

(注) A = (経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入)

本年度における、有収水量1m³当たりの供給単価 289 円 70 銭に対し、給水原価は 338 円 40 銭で 48 円 70 銭の赤字となっており、前年度と比較し 6 円 40 銭赤字が増加している。

第 3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 26,708,393,064 円で、その構成比率は、固定資産 23,924,584,283 円(89.6%)、流動資産 2,783,808,781 円(10.4%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 429,921,511 円(1.8%)の減、流動資産で 14,098,478 円(0.5%)の増となっており、資産合計では、415,823,033 円(1.5%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	23,924,584,283	89.6	24,354,505,794	89.8	△ 429,921,511	△ 1.8
有形固定資産	23,466,288,425	87.9	23,898,499,160	88.1	△ 432,210,735	△ 1.8
無形固定資産	458,295,858	1.7	456,006,634	1.7	2,289,224	0.5
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	2,783,808,781	10.4	2,769,710,303	10.2	14,098,478	0.5
現金預金	2,238,915,823	8.4	2,331,373,978	8.6	△ 92,458,155	△ 4.0
未 収 金	371,513,476	1.4	331,786,885	1.2	39,726,591	12.0
貸倒引当金	△ 645,110	△ 0.0	△ 722,937	△ 0.0	77,827	10.8
貯 蔵 品	27,824,592	0.1	24,272,377	0.1	3,552,215	14.6
前 払 金	146,200,000	0.5	83,000,000	0.3	63,200,000	76.1
資 産 合 計	26,708,393,064	100.0	27,124,216,097	100.0	△ 415,823,033	△ 1.5

前年度と比較し、固定資産については429,921,511円(1.8%)減少している。

有形固定資産は、減価償却等により432,210,735円(1.8%)減少しており、無形固定資産は、ダム使用権が2,289,224円(0.5%)増加している。

流動資産における14,098,478円(0.5%)の増加は、貸倒引当金控除後の未収金で39,804,418円、貯蔵品で3,552,215円、前払金で63,200,000円それぞれ増加した分と、現金預金で92,458,155円減少した分との差額によるものである。

未収金の年度末残高は371,513,476円となっているが、そのうち水道料金の未収金は、前年度より4,523,975円(1.7%)増加し、267,548,283円となっている。

2 負債及び資本について

負債資本合計は26,708,393,064円で前年度と比較し415,823,033円(1.5%)減少している。その構成比率は、負債合計が13,086,764,376円(49.0%)、資本合計が13,621,628,688円(51.0%)となっている。

負債合計は前年度と比較し716,837,254円(5.2%)減少しており、固定負債で591,577,301円(7.9%)、流動負債で18,923,979円(1.9%)、繰延収益で106,335,974円(2.0%)それぞれ減となっている。

資本合計は前年度と比較し301,014,221円(2.3%)増加しており、資本金で315,642,000円(2.5%)の増、剰余金で14,627,779円(1.8%)の減となっている。

利益剰余金14,627,779円(1.8%)の減少は、当年度純損失の計上によるものである。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	6,885,782,372	25.8	7,477,359,673	27.6	△ 591,577,301	△ 7.9
企業債	6,885,782,372	25.8	7,477,359,673	27.6	△ 591,577,301	△ 7.9
流 動 負 債	986,130,789	3.7	1,005,054,768	3.7	△ 18,923,979	△ 1.9
企業債	833,877,302	3.1	841,306,751	3.1	△ 7,429,449	△ 0.9
未払金	140,037,126	0.5	151,255,356	0.6	△ 11,218,230	△ 7.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	11,825,445	0.1	12,100,145	0.0	△ 274,700	△ 2.3
その他流動負債	390,916	0.0	392,516	0.0	△ 1,600	△ 0.4
繰 延 収 益	5,214,851,215	19.5	5,321,187,189	19.6	△ 106,335,974	△ 2.0
長期前受金	9,179,264,240	34.3	9,046,313,523	33.3	132,950,717	1.5
収益化累計額	△ 3,964,413,025	△ 14.8	△ 3,725,126,334	△ 13.7	△ 239,286,691	△ 6.4
負 債 合 計	13,086,764,376	49.0	13,803,601,630	50.9	△ 716,837,254	△ 5.2
資 本 金	12,833,689,007	48.1	12,518,047,007	46.2	315,642,000	2.5
剰 余 金	787,939,681	2.9	802,567,460	2.9	△ 14,627,779	△ 1.8
資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
利益剰余金	777,115,014	2.9	791,742,793	2.9	△ 14,627,779	△ 1.8
資 本 合 計	13,621,628,688	51.0	13,320,614,467	49.1	301,014,221	2.3
負 債 資 本 合 計	26,708,393,064	100.0	27,124,216,097	100.0	△ 415,823,033	△ 1.5

第4 経営分析について（資料6参照）

本年度の水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 89.6%で前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本＋負債)に占める自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合で、水道事業は、水資源の確保及び円滑な水供給のための諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされているが、本年度の構成比率は 70.5%で前年度より 1.8 ポイント上昇している。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いのでこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は127.0%で前年度より3.6ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は282.3%で前年度より6.7ポイント上昇している。

ウ 当座比率及び現金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は264.6%で前年度より0.3ポイント低下し、現金比率は227.0%で前年度より5.0ポイント低下している。

(3) 収益率

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか示すもので健全経営の水準が100%とされている。本年度は98.9%で前年度よりも3.2ポイント低下している。

第5 建設改良事業について

建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
石綿セメント管更新事業費	160,087,400	資産購入事業費	22,908,295
水道施設整備費	488,919,528		
		合計	671,915,223

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には671,915,223円を投入し、主なもので石綿セメント管更新事業として3地区、水道施設整備事業として8地区、他事業関連配水管布設替事業として3地区で事業を実施した。

第6 剰余金処分計算書について

本年度の経常損失は24,728,632円で、特別利益14,734,000円と特別損失4,633,147円の差額10,100,853円を加えると当年度純損失は14,627,779円となる。

これに、前年度繰越利益剰余金650,130,793円を加えた635,503,014円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

令和4年度の栗原市水道事業は、主な建設改良事業として、配水管路の耐震化や有収率の向上のため石綿セメント管の更新事業など水道施設整備事業を各地区で実施し、将来にわたり安全、安心な水道水の安定的な給水を確保していくための施設整備が行われた。

令和4年度の業務実績をみると、給水状況では、年間配水量が7,586,975 m³で前年度と比較し43,129 m³(0.6%)の減少、年間有収水量は5,757,759 m³で前年度と比較し110,680 m³(1.9%)の減少となり、有収率は75.9%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。

投資効率の状況では、水道事業全体の施設利用率で0.1ポイント低下し48.1%となっている。

経営状況をみると、事業収支の総収益が前年度と比較し64,503,898円(2.9%)減の2,181,226,552円となり、総費用は18,624,224円(0.8%)減の2,195,854,331円となった。この結果、差し引きで14,627,779円の純損失となっている。

収益においては、営業収益における給水収益が前年度と比較し29,138,378円(1.7%)減の1,668,114,570円となっており、営業収益全体では、25,266,766円(1.5%)減の1,697,969,120円となっている。営業外収益における雑収益が前年度と比較し2,293,140円(50.1%)減の2,282,740円となっており、営業外収益全体では、53,971,132円(10.3%)減の468,523,432円となっている。

費用においては、営業費用における原水及び浄水費が前年度と比較し29,467,337円(6.0%)増の524,676,340円、配水及び給水費が16,348,187円(6.0%)増の290,033,503円、総係費が7,488,493円(3.7%)減の195,735,506円、減価償却費が26,115,674円(2.5%)減の1,036,790,730円などとなり、営業費用全体では、5,787,459円(0.3%)増の2,053,637,272円となっている。

特別損失においては、水道施設解体工事費等及び原子力発電所事故に起因した放射能検査手数料などによる臨時損失が3,973,091円、過年度分水道使用料還付金等による過年度損益修正損が660,056円となっている。

水道事業は、人口減少による給水人口、給水戸数の減少などから年間配水量、年間有収水量が減少しており、将来的にも給水量の伸びが期待できない状況で、水道料金の減収、多くの水道施設の更新や耐震化による費用の増大、さらには物価高騰による動力費の増加が見込まれることから、未収金対策のさらなる強化に努めるとともに、計画的な施設更新や施設整備、水道施設の統廃合による維持管理費の一層の経費削減に努められたい。

将来にわたり、安全な水道水を安定的に供給していくため、「安全」で「強靱」な水道施設を構築していくとともに、水道サービスの「持続」を図るため、令和2年に策定された「栗原市水道ビジョン」に基づき、個別計画の進捗管理や事業における課題を整理しながら、健全経営が継続して行われることに対して、大きな期待をすところである。今後も市民生活に直結したライフラインとしての重要性を認識し、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮しながら、安全で清浄かつおいしい水を安定供給できるよう、一層の経営基盤強化を図り、持続可能な健全経営の確立を強く望むものである。

下水道事業

下水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不用額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,469,424,000	2,470,785,972	100.1	1,361,972	-	-
収益的支出	2,469,424,000	2,413,022,263	97.7	△ 56,401,737	3,080,000	53,321,737
差 引 額	0	57,763,709	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては 1,361,972 円(0.1%)の増、支出においては 56,401,737 円(2.3%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	2,469,424,000	2,470,785,972	100.1	1,361,972
営業収益	746,616,000	744,686,803	99.7	△ 1,929,197
営業外収益	1,719,834,000	1,723,125,169	100.2	3,291,169
特別利益	2,974,000	2,974,000	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し 1,929,197 円(0.3%)の減となっており、その内訳は下水道使用料で 2,170,997 円(0.3%)の減、その他営業収益で 241,800 円(44.6%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し 3,291,169 円(0.2%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で 3,193 円(319.3%)の増、長期前受金戻入で 772,709 円(0.1%)の減、消費税及び地方消費税還付金で 3,738,387 円(258.2%)の増、雑収益で 322,298 円(231.9%)の増である。他会計補助金では予算額 1,007,153,000 円に対し決算額の増減はなかった。国県補助金においても、予算額 1,160,000 円に対し決算額の増減はなかった。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
下水道事業費用	2,469,424,000	2,413,022,263	97.7	3,080,000	53,321,737
営業費用	2,245,140,000	2,199,351,155	98.0	3,080,000	42,708,845
営業外費用	213,284,000	213,183,401	100.0	0	100,599
特別損失	1,000,000	487,707	48.8	0	512,293
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,245,140,000 円に対し、決算額は 2,199,351,155 円で執行率 98.0%であり、翌年度繰越額は 3,080,000 円で差し引き 42,708,845 円(1.9%)の不用額が生じている。

繰越額の内訳としては、農業集落排水処理施設電気設備修繕事業 3,080,000 円である。

営業外費用は、予算額 213,284,000 円に対し、決算額は 213,183,401 円で執行率 100.0%であり、差し引き、100,599 円(0.0%)の不用額が生じている。

特別損失は、過年度分下水道使用料還付金等で、予算額 1,000,000 円に対し、決算額は 487,707 円で執行率 48.8%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	1,888,997,000	1,880,251,700	99.5	△ 8,745,300	-	-	-	-
資本的支出	2,689,347,000	2,677,222,903	99.5	△ 12,124,097	8,932,000	0	8,932,000	3,192,097
差 引 額	△ 800,350,000	△ 796,971,203	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 8,745,300 円(0.5%)の減、資本的支出は 12,124,097 円(0.5%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 796,971,203 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,984,319 円、引継未収金 77,650,752 円、過年度分損益勘定留保資金 402,874,490 円及び当年度分損益勘定留保資金 297,461,642 円で補てんしている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,888,997,000	1,880,251,700	99.5	△ 8,745,300
企 業 債	1,140,600,000	1,131,400,000	99.2	△ 9,200,000
出 資 金	535,310,000	535,310,000	100.0	0
国 県 補 助 金	181,121,000	181,121,000	100.0	0
分 担 金	31,966,000	32,420,700	101.4	454,700

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 1,140,600,000 円に対し、決算額は 1,131,400,000 円で執行率 99.2%となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 535,310,000 円に対し、決算額は 535,310,000 円で執行率 100.0%となっている。

国県補助金は、予算額 181,121,000 円に対し、決算額は 181,121,000 円で執行率 100.0%となっている。

分担金は、予算額 31,966,000 円に対し、決算額は 32,420,700 円で執行率 101.4%であり、454,700 円の増となっている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	2,689,347,000	2,677,222,903	99.5	8,932,000	0	8,932,000	3,192,097
建設改良費	426,376,000	414,252,257	97.2	8,932,000	0	8,932,000	3,191,743
企業債償還金	2,262,971,000	2,262,970,646	100.0	0	0	0	354

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 426,376,000 円に対し、決算額は 414,252,257 円で執行率 97.2%であり、翌年度繰越額は 8,932,000 円で差し引き 3,191,743 円(0.7%)の不用額が生じている。

繰越額の内訳としては、下水道施設整備事業 8,932,000 円である。

企業債償還金は、予算額 2,262,971,000 円に対し、決算額 2,262,970,646 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)882,768,466 円、公庫債(地方公共団体金融機構)426,643,180 円、民間債 953,559,000 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,397,993,435 円に対し、費用総額 2,359,214,045 円で、差し引き 38,779,390 円の純利益が生じ、総収支比率は 101.6%となっている。

下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経営成績(下水道事業)

(単位：円、%)

年度	区分	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和4年度		2,397,993,435	2,359,214,045	38,779,390	101.6
令和3年度		2,493,296,598	2,455,490,915	37,805,683	101.5

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

営業収益の決算額は 677,059,461 円で、前年度より 4,895,851 円(0.7%)減少し、営業外収益は 1,717,959,974 円で、前年度より 93,381,312 円(5.2%)減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	677,059,461	28.2	681,955,312	27.4	△ 4,895,851	△ 0.7
下水道使用料	676,275,661	28.2	681,215,712	27.4	△ 4,940,051	△ 0.7
その他営業収益	783,800	0.0	739,600	0.0	44,200	6.0
営 業 外 収 益	1,717,959,974	71.7	1,811,341,286	72.6	△ 93,381,312	△ 5.2
受取利息及び配当金	4,193	0.0	3,712	0.0	481	13.0
他会計補助金	1,007,153,000	42.0	1,051,754,000	42.2	△ 44,601,000	△ 4.2
国 県 補 助 金	1,160,000	0.1	1,564,000	0.1	△ 404,000	△ 25.8
長期前受金戻入	709,160,291	29.6	757,491,827	30.3	△ 48,331,536	△ 6.4
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益	482,490	0.0	527,747	0.0	△ 45,257	△ 8.6
特 別 利 益	2,974,000	0.1	0	0.0	2,974,000	皆増
その他特別利益	2,974,000	0.1	0	0.0	2,974,000	皆増
収 益 総 額	2,397,993,435	100.0	2,493,296,598	100.0	△ 95,303,163	△ 3.8

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業収益は下水道使用料で 4,940,051 円 (0.7%) 減少しており、その他営業収益で 44,200 円 (6.0%) 増加している。

営業外収益では、受取利息及び配当金で 481 円 (13.0%) 増加しているが、他会計補助金で 44,601,000 円 (4.2%)、国県補助金で 404,000 円 (25.8%)、長期前受金戻入で 48,331,536 円 (6.4%)、雑収益で 45,257 円 (8.6%) それぞれ減少している。

特別利益では、その他特別利益で 2,974,000 円 (皆増) 増加しており、地震災害による下水道使用料の減免に伴う一般会計補助金によるものとなっている。

2 費用について

営業費用の決算額は 2,141,860,811 円で、前年度より 67,393,802 円 (3.1%) 減少し、営業外費用は 216,909,864 円で、前年度より 22,670,233 円 (9.5%) 減少している。特別損失は 443,370 円で前年度より 6,212,835 円 (93.3%) 減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,141,860,811	90.8	2,209,254,613	90.0	△ 67,393,802	△ 3.1
管 渠 費	136,367,673	5.8	149,164,171	6.1	△ 12,796,498	△ 8.6
処 理 場 費	61,598,426	2.6	60,446,545	2.4	1,151,881	1.9
浄 化 槽 費	136,596,320	5.8	127,570,184	5.2	9,026,136	7.1
総 係 費	77,811,709	3.3	77,591,549	3.2	220,160	0.3
流域下水道管理 運営費負担金	289,957,828	12.3	286,201,453	11.7	3,756,375	1.3
減 価 償 却 費	1,439,492,752	61.0	1,501,509,276	61.1	△ 62,016,524	△ 4.1
資 産 減 耗 費	36,103	0.0	6,771,435	0.3	△ 6,735,332	△ 99.5
営 業 外 費 用	216,909,864	9.2	239,580,097	9.7	△ 22,670,233	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,183,401	9.0	236,444,354	9.6	△ 23,260,953	△ 9.8
雑 支 出	3,726,463	0.2	3,135,743	0.1	590,720	18.8
特 別 損 失	443,370	0.0	6,656,205	0.3	△ 6,212,835	△ 93.3
臨 時 損 失	0	0.0	6,313,034	0.3	△ 6,313,034	皆減
過年度損益修正損	443,370	0.0	343,171	0.0	100,199	29.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 総 額	2,359,214,045	100.0	2,455,490,915	100.0	△ 96,276,870	△ 3.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業費用では、処理場費で 1,151,881 円 (1.9%)、浄化槽費で 9,026,136 円 (7.1%)、総係費で 220,160 円 (0.3%)、流域下水道管理運営費負担金で 3,756,375 円 (1.3%) それぞれ増加し、

管渠費で 12,796,498 円(8.6%)、減価償却費で 62,016,524 円(4.1%)、資産減耗費で 6,735,332 円(99.5%)それぞれ減少している。

営業外費用では、雑支出で 590,720 円(18.8%)増加しており、支払利息及び企業債取扱諸費で 23,260,953 円(9.8%)減少している。

特別損失では、過年度損益修正損で 100,199 円(29.2%)増加しており、臨時損失で 6,313,034 円(皆減)の減少となっている。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	107,001,321	4.5	113,920,863	4.6	△ 6,919,542	△ 6.1
動 力 費	0	0.0	0	0.0	0	-
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	244,754,427	10.4	239,916,337	9.8	4,838,090	2.0
修 繕 費	19,183,997	0.8	19,226,180	0.8	△ 42,183	△ 0.2
路 面 復 旧 費	8,536,291	0.4	8,739,000	0.4	△ 202,709	△ 2.3
負 担 金	312,492,428	13.3	307,640,565	12.5	4,851,863	1.6
減 価 償 却 費	1,439,492,752	61.0	1,501,509,276	61.1	△ 62,016,524	△ 4.1
資 産 減 耗 費	36,103	0.0	6,771,435	0.3	△ 6,735,332	△ 99.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,183,401	9.0	236,444,354	9.6	△ 23,260,953	△ 9.8
そ の 他 の 経 費	14,533,325	0.6	21,322,905	0.9	△ 6,789,580	△ 31.8
合 計	2,359,214,045	100.0	2,455,490,915	100.0	△ 96,276,870	△ 3.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度と比較して増加したものは、委託料 4,838,090 円(2.0%)、負担金 4,851,863 円(1.6%)となっている。減少したものは給与費 6,919,542 円(6.1%)、修繕費 42,183 円(0.2%)、路面復旧費 202,709 円(2.3%)、減価償却費 62,016,524 円(4.1%)、資産減耗費 6,735,332 円(99.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 23,260,953 円(9.8%)、その他の経費 6,789,580 円(31.8%)となっている。

3 業務実績について（資料7参照）

下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 業務の状況について

業務実績 【污水処理3事業計】

区 分			污水処理3事業計			
			令和4年度	令和3年度	比較増減	
					増 減	増減率
行政区域内人口	(a)	(人)	62,672	64,102	△ 1,430	△ 2.2
処理区域内人口	(b)	(人)	41,551	41,744	△ 193	△ 0.5
普 及 率	(b/a)	(%)	66.3	65.1	1.2	-
水 洗 化 人 口	(c)	(人)	32,960	32,969	△ 9	△ 0.0
水 洗 化 率	(c/b)	(%)	79.3	79.0	0.3	-
年間総処理水量	(d)	(m ³)	3,540,823	3,493,660	47,163	1.3
年間総有収水量	(e)	(m ³)	3,250,878	3,268,942	△ 18,064	△ 0.6
有 収 率	(e/d)	(%)	91.8	93.6	△ 1.8	-

業務実績 【事業別】

区 分			公共下水道事業			
			令和4年度	令和3年度	比較増減	
					増 減	増減率
全体計画人口	(a)	(人)	34,590	34,876	△ 286	△ 0.8
処理区域内人口	(b)	(人)	30,707	30,952	△ 245	△ 0.8
普 及 率	(b/a)	(%)	88.8	88.7	0.1	-
水 洗 化 人 口	(c)	(人)	22,785	22,855	△ 70	△ 0.3
水 洗 化 率	(c/b)	(%)	74.2	73.8	0.4	-
年間総処理水量	(d)	(m ³)	2,742,714	2,707,589	35,125	1.3
年間総有収水量	(e)	(m ³)	2,470,849	2,498,434	△ 27,585	△ 1.1
有 収 率	(e/d)	(%)	90.1	92.3	△ 2.2	-

区 分			農業集落排水事業			
			令和4年度	令和3年度	比較増減	
					増 減	増減率
全体計画人口	(a)	(人)	2,511	2,552	△ 41	△ 1.6
処理区域内人口	(b)	(人)	2,511	2,552	△ 41	△ 1.6
普 及 率	(b/a)	(%)	100.0	100.0	0.0	-
水 洗 化 人 口	(c)	(人)	1,854	1,886	△ 32	△ 1.7
水 洗 化 率	(c/b)	(%)	73.8	73.9	△ 0.1	-
年間総処理水量	(d)	(m ³)	169,868	171,273	△ 1,405	△ 0.8
年間総有収水量	(e)	(m ³)	151,788	155,710	△ 3,922	△ 2.5
有 収 率	(e/d)	(%)	89.4	90.9	△ 1.5	-

区 分		合併処理浄化槽事業(市設置型浄化槽事業)			
		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増 減	増減率
全体計画人口 (a)	(人)	25,571	26,674	△ 1,103	△ 4.1
処理区域内人口 (b)	(人)	8,333	8,240	93	1.1
普及率 (b/a)	(%)	32.6	30.9	1.7	-
水洗化人口 (c)	(人)	8,321	8,228	93	1.1
水洗化率 (c/b)	(%)	99.9	99.9	0.0	-
年間総処理水量 (d)	(m ³)	628,241	614,798	13,443	2.2
年間総有収水量 (e)	(m ³)	628,241	614,798	13,443	2.2
有収率 (e/d)	(%)	100.0	100.0	0	-

下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域、合併処理浄化槽処理区域の3処理区域に分けて事業が進められている。

当年度末における下水道事業全体の業務状況を前年度と比較すると、行政区域内人口は 1,430 人(2.2%)減少し、処理区域内人口は 193 人(0.5%)減少している。普及率は 1.2 ポイント上昇し 66.3%となっている。

また、水洗化人口は 9 人(0.0%)減少し、水洗化率は 0.3 ポイント上昇し 79.3%となっている。

年間総処理水量は前年度より 47,163 m³ (1.3%) 増加し、3,540,823 m³となっている。

年間総有収水量は前年度より 18,064 m³ (0.6%) 減少し、3,250,878 m³となっている。

有収率については、前年度より 1.8 ポイント低下し、91.8%となっている。

第3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 41,994,376,819 円で、その構成比率は、固定資産 41,393,772,869 円(98.6%)、流動資産 600,603,950 円(1.4%)となっている。前年度と比較すると固定資産で 1,061,173,921 円(2.5%)の減、流動資産で 13,037,480 円(2.1%)の減となっており、資産合計では 1,074,211,401 円(2.5%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	41,393,772,869	98.6	42,454,946,790	98.6	△ 1,061,173,921	△ 2.5
有形固定資産	37,861,454,692	90.2	38,787,128,141	90.1	△ 925,673,449	△ 2.4
無形固定資産	3,532,318,177	8.4	3,667,818,649	8.5	△ 135,500,472	△ 3.7
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	600,603,950	1.4	613,641,430	1.4	△ 13,037,480	△ 2.1
現金預金	438,123,494	1.0	442,214,045	1.0	△ 4,090,551	△ 0.9
未 収 金	163,111,543	0.4	172,081,119	0.4	△ 8,969,576	△ 5.2
貸倒引当金	△ 631,087	△ 0.0	△ 653,734	△ 0.0	22,647	3.5
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	41,994,376,819	100.0	43,068,588,220	100.0	△ 1,074,211,401	△ 2.5

前年度と比較し、固定資産については1,061,173,921円(2.5%)減少している。

有形固定資産は、減価償却等により925,673,449円(2.4%)減少しており、無形固定資産は施設利用権の減価償却により135,500,472円(3.7%)減少している。

流動資産における13,037,480円(2.1%)の減少は、現金預金で4,090,551円減少した分と貸倒引当金控除後の未収金で8,946,929円減少した分によるものである。

未収金の年度額残高は163,111,543円となっており、内訳は下水道使用料152,613,204円、消費税及び地方消費税還付金等5,194,020円、受益者分担金等5,304,319円となっている。

2 負債及び資本について

負債資本合計は41,994,376,819円で前年度と比較し1,074,211,401円(2.5%)減少している。その構成比率は、負債合計が38,649,674,108円(92.0%)、資本合計が3,344,702,711円(8.0%)となっている。

負債合計は前年度と比較し1,648,300,791円(4.1%)減少しており、固定負債で1,202,141,358円(6.9%)の減、流動負債で66,372,162円(2.9%)の増、繰延収益で512,531,595円(2.5%)の減となっている。

資本合計は前年度と比較し574,089,390円(20.7%)増加しており、資本金で535,310,000円(20.4%)の増、剰余金で38,779,390円(27.5%)の増となっている。

利益剰余金38,779,390円(39.2%)の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	16,162,819,092	38.5	17,364,960,450	40.3	△ 1,202,141,358	△ 6.9
企業債	16,162,819,092	38.5	17,364,960,450	40.3	△ 1,202,141,358	△ 6.9
流 動 負 債	2,363,557,424	5.6	2,297,185,262	5.4	66,372,162	2.9
企業債	2,333,541,351	5.5	2,262,970,646	5.3	70,570,705	3.1
未払金	21,278,685	0.1	25,312,810	0.1	△ 4,034,125	△ 15.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	8,403,640	0.0	8,564,191	0.0	△ 160,551	△ 1.9
その他流動負債	333,748	0.0	337,615	0.0	△ 3,867	△ 1.1
繰 延 収 益	20,123,297,592	47.9	20,635,829,187	47.9	△ 512,531,595	△ 2.5
長期前受金	22,274,331,592	53.0	22,095,211,773	51.3	179,119,819	0.8
収益化累計額	△ 2,151,034,000	△ 5.1	△ 1,459,382,586	△ 3.4	△ 691,651,414	△ 47.4
負 債 合 計	38,649,674,108	92.0	40,297,974,899	93.6	△ 1,648,300,791	△ 4.1
資 本 金	3,165,073,497	7.6	2,629,763,497	6.1	535,310,000	20.4
剰 余 金	179,629,214	0.4	140,849,824	0.3	38,779,390	27.5
資本剰余金	41,948,252	0.1	41,948,252	0.1	0	-
利益剰余金	137,680,962	0.3	98,901,572	0.2	38,779,390	39.2
資 本 合 計	3,344,702,711	8.0	2,770,613,321	6.4	574,089,390	20.7
負 債 資 本 合 計	41,994,376,819	100.0	43,068,588,220	100.0	△ 1,074,211,401	△ 2.5

第4 経営分析について（資料12参照）

本年度の下水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 98.6%で前年度と比較し増減はなかった。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、下水道管渠及び合併処理浄化槽等の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は 55.9%で前年度よりも 1.6 ポイント上昇している。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、下水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いためこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は176.4%で前年度より5.0ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は25.4%で前年度より1.3ポイント低下している。

ウ 当座比率及び現金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は25.4%で前年度より1.3ポイント低下し、現金比率は18.5%で前年度より0.8ポイント低下している。

(3) 収益率

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えてるか示すもので健全経営の水準が100%とされている。本年度は101.5%で前年度よりも0.3ポイント低下している。

第5 建設改良事業について

建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
下水道建設改良費	299,012,376	流域下水道建設費負担金	26,676,000
浄化槽建設費	88,563,881		
		合計	414,252,257

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には414,252,257円を投入し、主なもので下水道建設改良工事としてR4栗下工(築)1-207号志波姫南堀口地区下水道枝線工事外17件を実施し、浄化槽建設改良工事としてR4栗下浄(循環)-002号栗駒桜田地区浄化槽設置工事外76基の浄化槽設置を実施した。その他、流域下水道事業に係る流域下水道建設費負担金となっている。

第6 剰余金処分計算書について

本年度の経常利益は36,248,760円で、特別利益2,974,000円と特別損失443,370円の差額2,530,630円を加えると当年度純利益は38,779,390円となる。

これに、前年度繰越利益剰余金98,901,572円を加えた137,680,962円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の汚水処理3事業の特別会計を統合し、公営企業会計へ移行して3年目の決算となった。

業務実績は水洗化戸数が12,760戸で、前年度と比較し243戸(1.9%)増加しているものの、水洗化人口が32,960人で、前年度と比較し9人(0.0%)減少している。年間総処理水量は3,540,823^mで、前年度と比較し47,163^m(1.3%)増加しており、水洗化率は79.3%で前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

経営状況をみると、事業収支の総収益が前年度と比較し95,303,163円(3.8%)減の2,397,993,435円となり、総費用は96,276,870円(3.9%)減の2,359,214,045円となった。この結果、差し引きで38,779,390円の純利益を計上している。

収益においては、営業収益における下水道使用料が前年度と比較し4,940,051円(0.7%)減の676,275,661円となっており、営業収益全体では、4,895,851円(0.7%)減の677,059,461円となっている。営業外収益は93,381,312円(5.2%)減の1,717,959,974円となっている。

費用においては、営業費用における管渠費が前年度と比較し12,796,498円(8.6%)減の136,367,673円、処理場費が1,151,881円(1.9%)増の61,598,426円、浄化槽費が9,026,136円(7.1%)増の136,596,320円、減価償却費が62,016,524円(4.1%)減の1,439,492,752円などとなっており、営業費用全体では67,393,802円(3.1%)減の2,141,860,811円となっている。

特別損失は443,370円となっており、内訳は過年度分下水道使用料還付金等による過年度損益修正損となっている。

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業会計に移行し、損益計算書などの財務書類を作成することで経営状況を的確に把握することが可能となったことにより、平成28年度に策定した「栗原市下水道事業経営戦略」の改定を行っている。市民の安全で衛生的な暮らしを支える下水道サービスの普及促進のため、経営戦略の見直しを行いながら徹底した経営分析により経営基盤の強化と合理的かつ効率的な事業運営が求められる。人口減少や節水意識の定着、各家庭の節水型機器の普及により、下水道使用料収入の伸びは鈍化していくことが見込まれることから、下水道未接続世帯への普及啓発に努め、市民の理解を得ながら水洗化率の向上に取り組まれるとともに、未収金対策のさらなる強化に努められたい。また、未普及地域の解消に向けた整備事業に加え、既存施設や管渠の老朽化に伴う更新投資の増加が見込まれ、経営環境は一段と厳しくなると予想される。そうした中で汚水処理施設の維持管理においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減化を図り、限られた財源の中で業務の効率化とコスト削減が期待される。

下水道事業は、公共水域の水質保全及び生活環境の改善を図るなど、市民の快適な生活を支える重要なライフラインの一つである。将来にわたりサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう計画的な施設更新や施設整備、さらには施設の統廃合による効率化や経費削減に取り組まれ、今後も中長期的な視点を持ち、健全で持続可能な事業経営に努められるよう望むものである。

病 院 事 業

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不用額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	8,775,818,000	8,537,644,606	97.3	△ 238,173,394	-	-
収益的支出	9,101,938,000	8,777,168,729	96.4	△ 324,769,271	0	324,769,271
差 引 額	△ 326,120,000	△ 239,524,123	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては 238,173,394 円(2.7%)の減、支出においては 324,769,271 円(3.6%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	8,775,818,000	8,537,644,606	97.3	△ 238,173,394
医業収益	7,089,128,000	6,872,155,765	96.9	△ 216,972,235
医業外収益	1,686,690,000	1,665,488,841	98.7	△ 21,201,159

(消費税及び地方消費税を含む)

医業収益決算額は、予算額に対し 216,972,235 円(3.1%)の減となっており、その内訳は入院収益で 159,945,130 円(3.4%)の減、外来収益で 72,170,567 円(4.0%)の減、その他医業収益で 15,143,462 円(5.4%)の増である。

医業外収益では、予算額に対し 21,201,159 円(1.3%)の減となっており、その内訳は受取利息配当金で 142,332 円(4,744.4%)の増、補助金で 22,357,950 円(4.7%)の減、負担金交付金で 1,213,851 円(0.2%)の減、長期前受金戻入で 920 円(0.0%)の増、その他医業外収益で 2,227,390 円(7.5%)の増である。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
病院事業費用	9,101,938,000	8,777,168,729	96.4	0	324,769,271
医業費用	8,821,833,000	8,515,348,632	96.5	0	306,484,368
医業外費用	274,105,000	261,000,766	95.2	0	13,104,234
特別損失	3,000,000	819,331	27.3	0	2,180,669
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

医業費用は、予算額 8,821,833,000 円に対し、決算額は 8,515,348,632 円で執行率 96.5%であり、差し引き、306,484,368 円(3.5%)の不用額が生じている。

医業外費用は、予算額 274,105,000 円に対し、決算額は 261,000,766 円で執行率は 95.2%であり、差し引き、13,104,234 円(4.8%)の不用額が生じている。

特別損失は予算額 3,000,000 円に対し、決算額は 819,331 円で執行率は 27.3%であり、差し引き、2,180,669 円(72.7%)の不用額が生じている。

予算流用制限科目である職員給与費及び交際費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	1,058,365,000	1,058,365,000	100.0	0	-	-	-	-
資本的支出	2,374,936,000	2,374,930,518	100.0	△ 5,482	0	0	0	5,482
差 引 額	△ 1,316,571,000	△ 1,316,565,518	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において執行率 100.0%であり、資本的支出において 5,482 円(0.0%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,316,565,518 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,504,847 円、過年度分損益勘定留保資金 1,315,060,671 円で補っている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,058,365,000	1,058,365,000	100.0	0
企 業 債	356,200,000	356,200,000	100.0	0
出 資 金	582,494,000	582,494,000	100.0	0
補 助 金	119,671,000	119,671,000	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

出資金 582,494,000 円は、一般会計からの出資金で、病院の建設改良に要する経費として、企業債元金償還に 581,809,000 円、建設改良費に 685,000 円が充当されている。

補助金 119,671,000 円は、地域の中核的な病院整備推進事業補助金として病院の企業債元金償還に 57,594,000 円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金として建設改良費に 17,226,000 円、新型コロナウイルス感染症外来医療機関設備整備事業費補助金として建設改良費に 1,314,000 円、国民健康保険調整交付金として建設改良費に 43,537,000 円が充当されている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	2,374,936,000	2,374,930,518	100.0	0	0	0	5,482
建 設 改 良 費	424,258,000	424,254,252	100.0	0	0	0	3,748
企 業 債 償 還 金	950,678,000	950,676,266	100.0	0	0	0	1,734
他会計からの長期借入金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	0	0	0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 424,258,000 円に対し、決算額は 424,254,252 円で執行率 100.0%であり、5,482 円(0.0%)の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、固定資産取得費(器械備品購入費等) 424,254,252 円である。

企業債償還金は予算額 950,678,000 円に対し、決算額 950,676,266 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金等) 470,482,210 円、機構債(地方公共団体金融機構) 480,194,056 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 8,509,252,162 円に対し、費用総額 8,752,377,534 円で、差し引き 243,125,372 円の純損失が生じ、総収支比率は 97.2%となっている。

病院事業の経営成績は、次表のとおりであるが、各病院別の経営成績については、資料 15(病院別)に詳細を記載したので参照されたい。

経営成績(病院事業)

(単位：円、%)

病院名	区分	総収益	総費用	損益	総収支比率
	年度	金額 A	金額 B	(A-B)	(A/B)
栗原中央病院	令和4年度	6,270,363,643	6,176,870,532	93,493,111	101.5
	令和3年度	6,363,331,689	6,245,371,416	117,960,273	101.9
若柳病院	令和4年度	1,381,801,082	1,661,043,246	△ 279,242,164	83.2
	令和3年度	1,487,056,227	1,763,321,927	△ 276,265,700	84.3
栗駒病院	令和4年度	720,037,063	777,413,382	△ 57,376,319	92.6
	令和3年度	696,370,813	751,579,257	△ 55,208,444	92.7
医療局	令和4年度	137,050,374	137,050,374	0	100.0
	令和3年度	137,383,274	137,383,274	0	100.0
病院事業合計	令和4年度	8,509,252,162	8,752,377,534	△ 243,125,372	97.2
	令和3年度	8,684,142,003	8,897,655,874	△ 213,513,871	97.6

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

収益総額中、医業収益の決算額は 6,845,490,324 円、医業外収益は 1,663,761,838 円で、前年度と比較すると医業収益で 30,710,459 円(0.5%)の増、医業外収益で 202,068,091 円(10.8%)の減となっている。

病院事業における医業収益及びその他の収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
医 業 収 益	6,845,490,324	80.4	6,814,779,865	78.5	30,710,459	0.5
入 院 収 益	4,522,665,611	53.1	4,428,867,612	51.0	93,797,999	2.1
外 来 収 益	1,735,554,721	20.4	1,758,039,150	20.3	△ 22,484,429	△ 1.3
その他医業収益	269,771,992	3.2	281,343,103	3.2	△ 11,571,111	△ 4.1
他会計負担金	317,498,000	3.7	346,530,000	4.0	△ 29,032,000	△ 8.4
医 業 外 収 益	1,663,761,838	19.6	1,865,829,929	21.5	△ 202,068,091	△ 10.8
受取利息配当金	145,332	0.0	65,390	0.0	79,942	122.3
他会計補助金	328,857,000	3.9	355,383,000	4.1	△ 26,526,000	△ 7.5
補 助 金	449,447,050	5.3	648,327,270	7.5	△ 198,880,220	△ 30.7
負担金交付金	762,962,149	8.9	734,166,076	8.4	28,796,073	3.9
長期前受金戻入	92,179,920	1.1	88,036,056	1.0	4,143,864	4.7
その他医業外収益	30,170,387	0.4	39,852,137	0.5	△ 9,681,750	△ 24.3
特 別 利 益	0	0.0	3,532,209	0.0	△ 3,532,209	皆減
固定資産売却益	0	0.0	3,532,209	0.0	△ 3,532,209	皆減
収 益 総 額	8,509,252,162	100.0	8,684,142,003	100.0	△ 174,889,841	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し医業収益で増加したものは、入院収益で 93,797,999 円(2.1%)となっており、減少したものは外来収益で 22,484,429 円(1.3%)、その他医業収益で 11,571,111 円(4.1%)、他会計負担金で 29,032,000 円(8.4%)となっている。

医業外収益で増加したものは、受取利息配当金で 79,942 円(122.3%)、負担金交付金で 28,796,073 円(3.9%)、長期前受金戻入で 4,143,864 円(4.7%)となっており、減少したものは他会計補助金で 26,526,000 円(7.5%)、補助金で 198,880,220 円(30.7%)、その他医業外収益で 9,681,750 円(24.3%)となっている。

2 費用について

費用総額中、医業費用の決算額は 8,288,651,839 円、医業外費用は 462,911,248 円、特別損失は 814,447 円で、前年度と比較すると医業外費用で 2,147,905 円(0.5%)の増、医業費用で 140,898,654 円(1.7%)、特別損失で 6,527,591 円(88.9%)それぞれ減少している。

医業費用及びその他の費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
医 業 費 用	8,288,651,839	94.7	8,429,550,493	94.7	△ 140,898,654	△ 1.7
給 与 費	4,794,648,823	54.8	4,916,446,519	55.3	△ 121,797,696	△ 2.5
材 料 費	1,213,853,049	13.9	1,233,384,146	13.8	△ 19,531,097	△ 1.6
経 費	1,594,562,221	18.2	1,585,852,448	17.8	8,709,773	0.5
減 価 償 却 費	633,317,073	7.2	648,996,966	7.3	△ 15,679,893	△ 2.4
資 産 減 耗 費	39,907,484	0.5	35,636,950	0.4	4,270,534	12.0
研 究 研 修 費	12,363,189	0.1	9,233,464	0.1	3,129,725	33.9
医 業 外 費 用	462,911,248	5.3	460,763,343	5.2	2,147,905	0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,682,800	1.7	155,551,043	1.8	△ 11,868,243	△ 7.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
支 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	306,978,448	3.5	292,962,300	3.3	14,016,148	4.8
特 別 損 失	814,447	0.0	7,342,038	0.1	△ 6,527,591	△ 88.9
過 年 度 損 益 修 正 損	650,001	0.0	7,114,111	0.1	△ 6,464,110	△ 90.9
そ の 他 特 別 損 失	164,446	0.0	227,927	0.0	△ 63,481	△ 27.9
費 用 総 額	8,752,377,534	100.0	8,897,655,874	100.0	△ 145,278,340	△ 1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、医業費用で増加したものは、経費で 8,709,773 円(0.5%)、資産減耗費で 4,270,534 円(12.0%)、研究研修費で 3,129,725 円(33.9%)となっており、減少したものは給与費で 121,797,696 円(2.5%)、材料費で 19,531,097 円(1.6%)、減価償却費 15,679,893 円(2.4%)となっている。

医業外費用で増加したものは、雑支出で 14,016,148 円(4.8%)となっており、減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費で 11,868,243 円(7.6%)となっている。

特別損失では、過年度損益修正損で 6,464,110 円(90.9%)、その他特別損失で 63,481 円(27.9%)減少している。

費用構成を性質別に分類すると次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
給与費	4,794,648,823	54.8	4,916,446,519	55.3	△ 121,797,696	△ 2.5
薬品費	414,260,535	4.7	422,529,502	4.7	△ 8,268,967	△ 2.0
診療材料費	795,208,826	9.1	801,531,959	9.0	△ 6,323,133	△ 0.8
光熱水費	207,759,305	2.4	154,266,670	1.7	53,492,635	34.7
燃料費	58,126,416	0.7	53,460,467	0.6	4,665,949	8.7
修繕費	66,815,451	0.8	93,203,269	1.1	△ 26,387,818	△ 28.3
委託料	953,546,816	10.9	963,510,284	10.8	△ 9,963,468	△ 1.0
減価償却費	633,317,073	7.2	648,996,966	7.3	△ 15,679,893	△ 2.4
資産減耗費	39,907,484	0.5	35,636,950	0.4	4,270,534	12.0
研究研修費	12,363,189	0.1	9,233,464	0.1	3,129,725	33.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,682,800	1.7	155,551,043	1.8	△ 11,868,243	△ 7.6
その他の経費	632,740,816	7.1	643,288,781	7.2	△ 10,547,965	△ 1.6
合 計	8,752,377,534	100.0	8,897,655,874	100.0	△ 145,278,340	△ 1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、増加したものは、光熱水費 53,492,635 円(34.7%)、燃料費 4,665,949 円(8.7%)、資産減耗費 4,270,534 円(12.0%)、研究研修費 3,129,725 円(33.9%)となっており、減少したものは、給与費 121,797,696 円(2.5%)、修繕費 26,387,818 円(28.3%)、減価償却費 15,679,893 円(2.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 11,868,243 円(7.6%)などとなっている。

3 業務実績について (資料 1 3 参照)

病院事業における業務の実績は、次のとおりである。

(1) 診療状況について

本年度の入院患者数及び外来患者数は、次表のとおりである。

入院・外来患者数の状況

(単位：科、床、人、%)

病 院 名	診療 科数	病床数	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
						患者数増減	増減率
栗原中央病院	18	313	入院	69,361	68,903	458	0.7
			外来	101,943	102,278	△ 335	△ 0.3
若柳病院	6	90	入院	20,811	22,979	△ 2,168	△ 9.4
			外来	32,420	40,760	△ 8,340	△ 20.5
栗駒病院	5	45	入院	15,146	14,876	270	1.8
			外来	19,676	21,555	△ 1,879	△ 8.7
3 病院 合 計	29	448	入院	105,318	106,758	△ 1,440	△ 1.3
			外来	154,039	164,593	△ 10,554	△ 6.4
入院・外来患者数合計				259,357	271,351	△ 11,994	△ 4.4

3病院の入院患者数は105,318人で、前年度に比べ1,440人(1.3%)の減となっている。病院別では、栗原中央病院が458人(0.7%)の増、若柳病院が2,168人(9.4%)の減、栗駒病院が270人(1.8%)の増となっている。

3病院の外来患者数は154,039人で、前年度に比べ10,554人(6.4%)の減となっている。病院別では、栗原中央病院が335人(0.3%)、若柳病院が8,340人(20.5%)、栗駒病院が1,879人(8.7%)とそれぞれ減となっている。

次に、3病院の患者1人1日当たりの診療収益は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり診療収益の状況

(単位：円、%)

病院名	項目		令和4年度	令和3年度	比較増減	
					増減額	増減率
栗原中央病院	診療収益	入院	3,599,777,857	3,466,392,769	133,385,088	3.8
		外来	1,198,238,438	1,178,791,266	19,447,172	1.6
		計	4,798,016,295	4,645,184,035	152,832,260	3.3
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	51,899	50,308	1,591	3.2
		外来	11,754	11,525	229	2.0
	若柳病院	診療収益	入院	614,976,554	682,749,248	△ 67,772,694
外来			389,047,447	439,611,529	△ 50,564,082	△ 11.5
計			1,004,024,001	1,122,360,777	△ 118,336,776	△ 10.5
患者1人1日 当たり診療収益		入院	29,551	29,712	△ 161	△ 0.5
		外来	12,000	10,785	1,215	11.3
栗駒病院		診療収益	入院	307,911,200	279,725,595	28,185,605
	外来		148,268,836	139,636,355	8,632,481	6.2
	計		456,180,036	419,361,950	36,818,086	8.8
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	20,330	18,804	1,526	8.1
		外来	7,536	6,478	1,058	16.3
	3病院合計	診療収益	入院	4,522,665,611	4,428,867,612	93,797,999
外来			1,735,554,721	1,758,039,150	△ 22,484,429	△ 1.3
計			6,258,220,332	6,186,906,762	71,313,570	1.2
患者1人1日 当たり診療収益		入院	42,943	41,485	1,458	3.5
		外来	11,267	10,681	586	5.5

3病院の患者1人1日当たり診療収益は、入院が42,943円で、前年度に比べ1,458円の増、外来が11,267円で、前年度に比べ586円の増となっている。

(2) 病床利用率について

病床利用率の状況

病 院 名	項 目		令和4年度	令和3年度	比較増減		
					増 減	増減率	
栗原中央病院	病 床 数	床	313	313	0	-	
	病 床 利 用 率	%	63.8	63.5	0.3	-	
	外来入院患者比率	%	147.0	148.4	△ 1.4	-	
	1日平均 患者数	入院	人	190.0	188.7	1.3	0.7
		外来	人	419.5	422.6	△ 3.1	△ 0.7
計		人	609.5	611.3	△ 1.8	△ 0.3	
若柳病院	病 床 数	床	90	90	0	-	
	病 床 利 用 率	%	63.4	70.0	△ 6.6	-	
	外来入院患者比率	%	155.8	177.4	△ 21.6	-	
	1日平均 患者数	入院	人	57.0	63.0	△ 6.0	△ 9.5
		外来	人	133.4	168.4	△ 35.0	△ 20.8
計		人	190.4	231.4	△ 41.0	△ 17.7	
栗駒病院	病 床 数	床	45	45	0	-	
	病 床 利 用 率	%	92.2	90.6	1.6	-	
	外来入院患者比率	%	129.9	144.9	△ 15.0	-	
	1日平均 患者数	入院	人	41.5	40.8	0.7	1.7
		外来	人	81.0	89.1	△ 8.1	△ 9.1
計		人	122.5	129.9	△ 7.4	△ 5.7	
3病院合計	病 床 数	床	448	448	0	-	
	病 床 利 用 率	%	66.6	67.7	△ 1.1	-	
	外来入院患者比率	%	146.3	154.2	△ 7.9	-	
	1日平均 患者数	入院	人	288.5	292.5	△ 4.0	△ 1.4
		外来	人	633.9	680.1	△ 46.2	△ 6.8
計		人	922.4	972.6	△ 50.2	△ 5.2	

※ 計算式

○ 病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延病床数 × 100

○ 外来入院患者比率 = 年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100

○ 1日平均患者数 = 年延入院(外来)患者数 ÷ 診療日数

本年度における病院事業全体の病床利用率は66.6%で、前年度より1.1ポイント低下している。

病院別の病床利用率では、栗原中央病院は63.8%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇し、若柳病院は63.4%で、前年度より6.6ポイント低下し、栗駒病院は92.2%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

第3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 12,503,466,019 円で、その構成比率は、固定資産 10,993,096,330 円(87.9%)、流動資産 1,510,369,689 円(12.1%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 298,892,794 円(2.6%)の減、流動資産で 718,230,302 円(32.2%)の減、資産合計では 1,017,123,096 円(7.5%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,993,096,330	87.9	11,291,989,124	83.5	△ 298,892,794	△ 2.6
有形固定資産	10,953,153,761	87.6	11,239,796,555	83.1	△ 286,642,794	△ 2.6
無形固定資産	785,400	0.0	785,400	0.0	0	-
投資その他の資産	39,157,169	0.3	51,407,169	0.4	△ 12,250,000	△ 23.8
流 動 資 産	1,510,369,689	12.1	2,228,599,991	16.5	△ 718,230,302	△ 32.2
現金預金	50,732,789	0.4	1,028,802,293	7.6	△ 978,069,504	△ 95.1
未 収 金	1,403,917,839	11.2	1,145,282,970	8.5	258,634,869	22.6
貸倒引当金	△ 1,074,000	△ 0.0	△ 1,065,720	△ 0.0	△ 8,280	△ 0.8
貯 蔵 品	56,793,061	0.5	55,580,448	0.4	1,212,613	2.2
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	12,503,466,019	100.0	13,520,589,115	100.0	△ 1,017,123,096	△ 7.5

前年度と比較し、固定資産における 298,892,794 円(2.6%)の減少は、主なものとして有形固定資産の建物で 293,867,686 円の減、構築物で 6,575,526 円の減、器械備品で 18,015,805 円の増、車両で 49,845 円の増、投資その他の資産の長期前払消費税で 12,250,000 円の減などとなっている。

流動資産における 718,230,302 円(32.2%)の減少は、現金預金で 978,069,504 円減少した分と、貸倒引当金控除後の未収金で 258,626,589 円、貯蔵品で 1,212,613 円それぞれ増加した分との差額によるものである。

未収金の年度末残高は 1,403,917,839 円となっているが、そのうち過年度分の未収金は 26,868,364 円となっている。

2 負債及び資本について

負債資本合計は12,503,466,019円で前年度と比較し1,017,123,096円(7.5%)減少している。その構成比率は、負債合計が8,790,878,619円(70.3%)、資本合計が3,712,587,400円(29.7%)となっている。

負債合計は前年度と比較し1,356,491,724円(13.4%)減少しており、固定負債で564,903,895円(7.9%)の減、流動負債で818,109,970円(30.2%)の減、繰延収益で26,522,141円(8.6%)の増となっている。

資本合計は前年度と比較し339,368,628円(10.1%)増加しており、資本金で582,494,000円(4.8%)の増、剰余金で243,125,372円(2.8%)の減となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	6,567,734,461	52.5	7,132,638,356	52.8	△ 564,903,895	△ 7.9
企業債	6,567,734,461	52.5	7,130,330,990	52.8	△ 562,596,529	△ 7.9
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	0	0.0	2,307,366	0.0	△ 2,307,366	皆減
流 動 負 債	1,889,864,783	15.1	2,707,974,753	20.0	△ 818,109,970	△ 30.2
一時借入金	220,000,000	1.8	0	0.0	220,000,000	皆増
企業債	918,796,529	7.3	950,676,266	7.1	△ 31,879,737	△ 3.4
他会計借入金	0	0.0	1,000,000,000	7.4	△ 1,000,000,000	皆減
リース債務	2,307,366	0.0	4,606,452	0.0	△ 2,299,086	△ 49.9
未払金	462,216,562	3.7	463,874,555	3.4	△ 1,657,993	△ 0.4
引当金	284,699,982	2.3	285,965,642	2.1	△ 1,265,660	△ 0.4
その他流動負債	1,844,344	0.0	2,851,838	0.0	△ 1,007,494	△ 35.3
繰 延 収 益	333,279,375	2.7	306,757,234	2.3	26,522,141	8.6
長期前受金	699,614,735	5.6	640,236,073	4.8	59,378,662	9.3
収益化累計額	△ 366,335,360	△ 2.9	△ 333,478,839	△ 2.5	△ 32,856,521	△ 9.9
負 債 合 計	8,790,878,619	70.3	10,147,370,343	75.1	△ 1,356,491,724	△ 13.4
資 本 金	12,605,867,943	100.8	12,023,373,943	88.9	582,494,000	4.8
剰 余 金	△ 8,893,280,543	△ 71.1	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 243,125,372	△ 2.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 8,893,280,543	△ 71.1	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 243,125,372	△ 2.8
資 本 合 計	3,712,587,400	29.7	3,373,218,772	24.9	339,368,628	10.1
負 債 資 本 合 計	12,503,466,019	100.0	13,520,589,115	100.0	△ 1,017,123,096	△ 7.5

流動負債における818,109,970円(30.2%)の減少の主なものは、他会計借入金1,000,000,000円(皆減)の減であり、また、一時借入金では220,000,000円(皆増)の増となっている。未払金の内訳としては医薬未払金392,638,280円、医薬外未払金3,774,017円、資本的未払金383,871円、その他未払金(薬品、診療材料等)65,420,394円となっている。剰余金中、利益剰余金△8,893,280,543円は、前年度利益剰余金△8,650,155,171円と当年度純損失243,125,372円によるものである。

第4 経営分析について（資料18参照）

本年度の病院事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされている。本年度の構成比率は87.9%で、前年度より4.4ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、企業の健全化を示し、この比率は50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は32.4%で前年度より5.2ポイント上昇している。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、本年度は271.7%で前年度より35.1ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は79.9%で前年度より2.4ポイント低下している。

ウ 当座比率及び現金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は76.9%で前年度より3.3ポイント低下し、現金比率は2.7%で前年度より35.3ポイント低下している。

(3) 収益率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すもので健全経営の水準が100%とされている。本年度は97.2%で前年度よりも0.4ポイント低下している。

第5 建設改良事業について

1 建設改良工事

栗原中央病院空調機(麻酔科医控室他)更新工事、栗原中央病院空調機(手術室C)更新工事、若柳病院冷温水発生機更新工事に建物取得費から77,605,000円が支出されている。

2 器械備品等購入

医療サービスの向上を図るため、栗原中央病院分で26品目154,093,500円、若柳病院分で4品目11,338,800円、栗駒病院分で6品目176,610,500円の医療設備機器等の整備がなされた。その器械等品目は、次表のとおりである。

(単位:円)

器 械 等 品 目	設 置 場 所	数 量	金 額
高周波手術装置	栗原中央病院	1 台	8,360,000
内視鏡下血管クリップ	栗原中央病院	2 台	422,400
電子カルテネットワーク機器	栗原中央病院	一 式	7,865,000
超音波画像診断装置	栗原中央病院	1 台	9,878,000
携帯型超音波診断装置	栗原中央病院	1 台	1,408,000
陰圧式H E P Aフィルター内蔵空気清浄機	栗原中央病院	1 台	1,262,800
密閉式自動固定包埋装置	栗原中央病院	1 台	5,335,000
血液培養自動分析装置	栗原中央病院	1 台	8,800,000
薬用冷蔵ショーケース	栗原中央病院	2 台	902,000
蒸気消毒保管庫	栗原中央病院	3 台	4,378,000
かき上げ式洗浄機	栗原中央病院	1 台	9,790,000
高圧蒸気滅菌装置	栗原中央病院	1 台	29,568,000
業務用冷凍庫	栗原中央病院	1 台	343,200
薬用保冷庫	栗原中央病院	1 台	355,300
大腸ビデオスコープ	栗原中央病院	2 台	7,341,400
電池電源式骨手術用器械	栗原中央病院	一 式	4,268,000
止血器	栗原中央病院	一 式	1,606,000
超音波画像診断装置	栗原中央病院	一 式	5,940,000
クリーンパーテーション	栗原中央病院	一 式	409,200
ナースコール・院内電話設備	栗原中央病院	一 式	37,356,000
低圧持続吸引器	栗原中央病院	3 台	696,300
ヒーター式インキュベーター	栗原中央病院	1 台	453,200
全自動赤血球沈降速度測定装置	栗原中央病院	1 台	1,716,000
院内情報システムネットワーク機器	栗原中央病院	一 式	5,214,000
ポータブルS P O 2 モニタ	栗原中央病院	2 台	231,000
点滴処置台	栗原中央病院	1 台	194,700
自動尿分析装置	若 柳 病 院	1 台	2,362,800
輸血検査システム	若 柳 病 院	1 台	924,000
マイクロ波治療器	若 柳 病 院	1 台	495,000
電話交換設備	若 柳 病 院	一 式	7,557,000
蛋白質分析装置	栗 駒 病 院	1 台	434,500
鼻咽喉ファイバースコープ	栗 駒 病 院	1 台	1,496,000
散薬分包機	栗 駒 病 院	1 台	4,400,000
半自動血液凝固測定装置	栗 駒 病 院	1 台	880,000
L E D光源内視鏡システム	栗 駒 病 院	1 台	12,100,000
病院情報システム	栗 駒 病 院	一 式	157,300,000

(消費税及び地方消費税を含む)

第6 欠損金処理計算書について

本年度の経常損失は 242,310,925 円であり、特別損失 814,447 円を加えると、当年度純損失は 243,125,372 円となる。

これに前年度繰越欠損金 8,650,155,171 円を加えた 8,893,280,543 円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

令和4年度の栗原市病院事業については、地域の中核的な医療機関として、市民に安全で安心な質の高い医療を安定的に提供するため「栗原市病院事業第四次経営健全化計画」に基づき、経営改善に向けた取り組みが積極的に進められた。

栗原中央病院においては、急性期医療及び救急医療を中心に地域医療を支える中核病院として、幅広い年代層への医療の提供が行われた。また、基幹型臨床研修病院としての役割を担っており、臨床研修医 10 名の受け入れが行われている。なお、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ病床を確保している。

若柳病院においては、「地域密着型慢性期医療」を中心に、在宅医療・訪問看護・居宅介護支援までを含めた包括的医療の拠点病院として、中核病院や地域診療所等との連携を図りながら、総合的な診療を行い、地域密着型の急性期医療及び慢性期医療の提供が行われた。

栗駒病院においては、地域の医療機関の中で、唯一の入院機能を有する慢性期医療の拠点病院として、中核病院や診療所、介護福祉施設等との連携を図りながら、プライマリ・ケア(身近な総合的医療)を重視した総合的な診療が行われている。また、慢性期医療を担う地域密着型慢性期医療の提供が行われた。

病院事業については慢性的な医師不足が生じており、地域医療を担う常勤医師の招へいが喫緊の課題であり、関係機関への積極的な働きかけやインターネットなどによる医師募集等の取り組みを行っている。さらには、医療スタッフのスキルアップを目的とした病院職員長期研修制度により、専門資格習得の機会を増やししながら魅力ある職場づくりに取り組まれている。

令和4年度の業務実績は、3病院における入院・外来を合わせた総患者数が 259,357 人(1日平均 922.4 人)で、前年度と比較し 11,994 人減少(1日平均では 50.2 人減少)している。また、総患者数のうち、入院患者数が 105,318 人(1日平均 288.5 人)で、前年度と比較し 1,440 人減少(1日平均 4.0 人減少)し、外来患者数が新型コロナウイルスワクチン接種に係る患者数を含み 154,039 人(1日平均 633.9 人)で、前年度と比較し 10,554 人減少(1日平均では 46.2 人減少)している。

経営状況については、総収益が 8,509,252,162 円で、前年度と比較し 174,889,841 円(2.0%)減少しており、総費用が 8,752,377,534 円で、前年度と比較し、145,278,340 円(1.6%)減少している。この結果、差し引きで 243,125,372 円の純損失を計上している。

収益については、診療収益における入院収益が前年度比で 93,797,999 円(2.1%)増の 4,522,665,611 円、外来収益が前年度比で 22,484,429 円(1.3%)減の 1,735,554,721 円となっており、診療収益として 71,313,570 円(1.2%)の増収となっている。

費用面では、医業費用において給与費が 4,794,648,823 円で、前年度と比較し 121,797,696 円(2.5%)減、材料費が 1,213,853,049 円で、19,531,097 円(1.6%)減、経費が 1,594,562,221 円で 8,709,773 円(0.5%)増、資産減耗費が 39,907,484 円で、4,270,534 円(12.0%)増などとなっており、医業費用全体では 140,898,654 円(1.7%)の減となっている。

純損益は、栗原中央病院が 93,493,111 円の純利益、若柳病院が 279,242,164 円の純損失、栗駒病院が 57,376,319 円の純損失を計上している。これに伴い、令和 4 年度末における病院事業全体の未処理欠損金は 8,893,280,543 円となっており、栗原市合併時点における病院事業の未処理欠損金 1,985,440,066 円と比較して、前年度に引き続きさらに増加している。

病院事業については、栗原市立病院経営評価委員会から「市立 3 病院の病床数の全体最適なダウンサイジング」が必要との提言を受け、令和 3 年度には、市立 3 病院のうち新型コロナウイルス感染症対応を行っている栗原中央病院を除く若柳病院、栗駒病院の病床数適正化を行ったが、令和 4 年度には、若柳病院の病床数の見直しを検討し、令和 5 年 4 月 1 日から一般病床 60 床を 45 床とする適正化に向けた取り組みをさらに推し進めた。

栗原市の人口は、年々減少しており、今後の患者数の増加は期待できない状況となっている。加えて、少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症などの社会状況に応じた対応が求められることから、限られた財源と限られた医療資源を地域全体で最大限効率的に活用され、自治体病院としての役割を果たせるよう市立 3 病院の必要に応じた病床数の適正化や機能分化と連携強化を進め、健全で持続可能な病院経営が図られるよう期待する。

また、栗原市の地域医療を支える病院事業が将来にわたって、質の高い安全で安心な医療を安定的に継続して提供できるよう、「栗原市病院事業第四次経営健全化計画」に基づき、経営改善に向け収益確保や経費削減に取り組み、今後も職員一人ひとりが経営危機を共有し、強い使命感をもって経営の健全化に向け、尽力されるよう強く望むものである。

審 查 資 料

資料目次

水道事業

業務実績表	資料 1	108
予算決算対照表	資料 2	110
損益計算書	資料 3	114
費用節別構成表	資料 4	116
比較貸借対照表	資料 5	118
経営分析表	資料 6	120

下水道事業

業務実績表	資料 7	122
予算決算対照表	資料 8	124
損益計算書	資料 9	128
費用節別構成表	資料 10	130
比較貸借対照表	資料 11	132
経営分析表	資料 12	134

病院事業

業務実績表	資料 13	136
【病院別】 栗原中央病院		137
若柳病院		138
栗駒病院		139
予算決算対照表	資料 14	140
損益計算書	資料 15	144
【病院別】 栗原中央病院		146
若柳病院		148
栗駒病院		150
医療局		152
費用節別構成表	資料 16	154
【病院別】 栗原中央病院		156
若柳病院		158
栗駒病院		160
医療局		162
比較貸借対照表	資料 17	164
経営分析表	資料 18	166
3病院診療科別患者動向調書	資料 19	168

業 務 実 績 表 (1)

項 目		単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
配 水 ・ 給 水 状 況 等	給 水 人 口	人	60,291	61,835	△ 1,544	年度末現在・外国人含む
	給 水 戸 数	戸	22,314	22,818	△ 504	〃
	年 間 配 水 量	m ³	7,586,975	7,630,104	△ 43,129	
	年 間 有 収 水 量	m ³	5,757,759	5,868,439	△ 110,680	
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	20,786	20,904	△ 118	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	15,775	16,078	△ 303	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	23,058	23,579	△ 521	
	一 日 配 水 能 力	m ³	43,208	43,398	△ 190	
	県 水 受 水 量	m ³	830,075	846,274	△ 16,199	瀬峰・高清水地区
そ の 他	管 路 総 延 長	m	1,340,595	1,341,041	△ 446	
	職 員 数	人	24	24	0	令和2年度から会計年度 任用職員制度導入

業務実績表(2)

区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
普及率	%	96.2	96.5	△ 0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率	%	75.9	76.9	△ 1.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
負荷率	%	90.2	88.7	1.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	48.1	48.2	△ 0.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	53.4	54.3	△ 0.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
供給単価	円/ m ³	289.7	289.2	0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円/ m ³	338.4	331.5	6.9	(注1)を参照
有収水量1m ³ 当たり総収益	円	378.8	382.7	△ 3.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たり総費用	円	381.4	377.4	4.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$

(注1) 給水原価 = $\frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}\}}{\text{年間有収水量}}$

資料 2

予算決算対照表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令和4年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業収益	2,345,942,000	100.0	2,350,152,709	100.0	100.2	4,210,709
1 営業収益	1,864,382,000	79.5	1,866,850,185	79.5	100.1	2,468,185
1 給水収益	1,833,131,000	78.2	1,834,768,909	78.1	100.1	1,637,909
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	-	0
3 その他の営業収益	31,251,000	1.3	32,081,276	1.4	102.7	830,276
2 営業外収益	466,825,000	19.9	468,568,524	19.9	100.4	1,743,524
1 受取利息及び配当金	90,000	0.0	201,248	0.0	223.6	111,248
2 他会計補助金	223,167,000	9.5	223,167,000	9.5	100.0	0
3 長期前受金戻入	242,701,000	10.4	242,872,444	10.3	100.1	171,444
4 雑収益	867,000	0.0	2,327,832	0.1	268.5	1,460,832
3 特別利益	14,735,000	0.6	14,734,000	0.6	100.0	△ 1,000
1 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
2 その他特別利益	14,734,000	0.6	14,734,000	0.6	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業費用	2,431,746,000	100.0	2,313,719,516	100.0	95.1	△ 118,026,484
1 営業費用	2,232,608,000	91.8	2,135,220,891	92.3	95.6	△ 97,387,109
1 原水及び浄水費	640,973,000	26.4	574,480,552	24.8	89.6	△ 66,492,448
2 配水及び給水費	337,970,000	13.9	314,716,147	13.6	93.1	△ 23,253,853
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0
4 総係費	209,714,000	8.6	202,832,269	8.8	96.7	△ 6,881,731
5 減価償却費	1,036,815,000	42.6	1,036,790,730	44.8	100.0	△ 24,270
6 資産減耗費	7,136,000	0.3	6,401,193	0.3	89.7	△ 734,807
2 営業外費用	173,433,000	7.1	173,402,165	7.5	100.0	△ 30,835
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,510,000	5.6	136,484,065	5.9	100.0	△ 25,935
2 消費税及び地方 消費税	36,923,000	1.5	36,918,100	1.6	100.0	△ 4,900
3 特別損失	13,223,000	0.6	5,096,460	0.2	38.5	△ 8,126,540
1 臨時損失	12,223,000	0.5	4,370,400	0.2	35.8	△ 7,852,600
2 過年度損益修正損	1,000,000	0.1	726,060	0.0	72.6	△ 273,940
4 予備費	12,482,000	0.5	0	0.0	0.0	△ 12,482,000
1 予備費	12,482,000	0.5	0	0.0	0.0	△ 12,482,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令和4年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	960,829,000	100.0	706,539,750	100.0	73.5	△ 254,289,250
1 企業債	472,700,000	49.2	242,300,000	34.3	51.3	△ 230,400,000
1 企業債	472,700,000	49.2	242,300,000	34.3	51.3	△ 230,400,000
2 加入金	10,924,000	1.1	13,684,000	1.9	125.3	2,760,000
1 加入金	10,924,000	1.1	13,684,000	1.9	125.3	2,760,000
3 出資金	327,006,000	34.0	315,642,000	44.7	96.5	△ 11,364,000
1 他会計出資金	327,006,000	34.0	315,642,000	44.7	96.5	△ 11,364,000
4 国庫補助金	111,364,000	11.6	100,000,000	14.2	89.8	△ 11,364,000
1 国庫補助金	111,364,000	11.6	100,000,000	14.2	89.8	△ 11,364,000
5 その他負担金	38,835,000	4.1	34,913,750	4.9	89.9	△ 3,921,250
1 工事負担金	33,472,000	3.5	29,551,250	4.2	88.3	△ 3,920,750
2 他会計負担金	5,363,000	0.6	5,362,500	0.7	100.0	△ 500

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	1,987,494,000	100.0	1,513,331,973	100.0	76.1	△ 474,162,027
1 建設改良費	1,146,077,000	57.7	671,915,223	44.4	58.6	△ 474,161,777
1 資産購入費	28,453,000	1.4	22,908,295	1.5	80.5	△ 5,544,705
2 石綿セメント管更新 事業費	160,173,000	8.1	160,087,400	10.6	99.9	△ 85,600
3 水道施設整備費	957,451,000	48.2	488,919,528	32.3	51.1	△ 468,531,472
2 企業債償還金	841,307,000	42.3	841,306,750	55.6	100.0	△ 250
1 企業債償還金	841,307,000	42.3	841,306,750	55.6	100.0	△ 250
3 その他資本的支出	110,000	0.0	110,000	0.0	100.0	0
1 その他資本的支出	110,000	0.0	110,000	0.0	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

資料 3

損益計算書 (水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 水道事業費用						
1 営業費用	2,053,637,272	93.5	2,047,849,813	92.5	5,787,459	0.3
1 原水及び浄水費	524,676,340	23.9	495,209,003	22.4	29,467,337	6.0
2 配水及び給水費	290,033,503	13.2	273,685,316	12.3	16,348,187	6.0
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 総係費	195,735,506	8.9	203,223,999	9.2	△ 7,488,493	△ 3.7
5 減価償却費	1,036,790,730	47.2	1,062,906,404	48.0	△ 26,115,674	△ 2.5
6 資産減耗費	6,401,193	0.3	12,825,091	0.6	△ 6,423,898	△ 50.1
2 営業外費用	137,583,912	6.3	152,082,375	6.9	△ 14,498,463	△ 9.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,484,065	6.2	151,714,473	6.9	△ 15,230,408	△ 10.0
2 消費税及び地方 消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 雑支出	1,099,847	0.1	367,902	0.0	731,945	199.0
3 特別損失	4,633,147	0.2	14,546,367	0.6	△ 9,913,220	△ 68.1
1 臨時損失	3,973,091	0.2	13,781,810	0.6	△ 9,808,719	△ 71.2
2 過年度損益修正損	660,056	0.0	764,557	0.0	△ 104,501	△ 13.7
小 計	2,195,854,331	100.0	2,214,478,555	100.0	△ 18,624,224	△ 0.8
当年度純利益	△ 14,627,779		31,251,895		△ 45,879,674	△ 146.8
合 計	2,181,226,552		2,245,730,450		△ 64,503,898	△ 2.9

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 水道事業収益						
1 営業収益	1,697,969,120	77.8	1,723,235,886	76.7	△ 25,266,766	△ 1.5
1 給水収益	1,668,114,570	76.5	1,697,252,948	75.6	△ 29,138,378	△ 1.7
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他の営業収益	29,854,550	1.3	25,982,938	1.1	3,871,612	14.9
2 営業外収益	468,523,432	21.5	522,494,564	23.3	△ 53,971,132	△ 10.3
1 受取利息及び配当金	201,248	0.0	196,920	0.0	4,328	2.2
2 他会計補助金	223,167,000	10.2	263,390,000	11.8	△ 40,223,000	△ 15.3
3 長期前受金戻入	242,872,444	11.2	254,331,764	11.3	△ 11,459,320	△ 4.5
4 雑収益	2,282,740	0.1	4,575,880	0.2	△ 2,293,140	△ 50.1
3 特別利益	14,734,000	0.7	0	0.0	14,734,000	皆増
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	14,734,000	0.7	0	0.0	14,734,000	皆増
小 計	2,181,226,552	100.0	2,245,730,450	100.0	△ 64,503,898	△ 2.9
当年度純損失	-		-		-	
合 計	2,181,226,552		2,245,730,450		△ 64,503,898	△ 2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 4

費用節別構成表
(水道事業)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,053,637,272	93.5	2,047,849,813	92.5	5,787,459	0.3
1 給与費	160,491,330	7.3	163,893,627	7.4	△ 3,402,297	△ 2.1
給料	79,106,704	3.6	78,864,528	3.5	242,176	0.3
手当	33,720,810	1.5	36,809,047	1.7	△ 3,088,237	△ 8.4
法定福利費	23,186,999	1.1	23,516,220	1.1	△ 329,221	△ 1.4
退職給付費	12,651,372	0.6	12,603,687	0.6	47,685	0.4
賞与等引当金繰入額	11,825,445	0.5	12,100,145	0.5	△ 274,700	△ 2.3
2 物件費その他の経費	1,893,145,942	86.2	1,883,956,186	85.1	9,189,756	0.5
旅費	92,456	0.0	25,546	0.0	66,910	261.9
備消耗品費	3,628,344	0.2	3,775,557	0.2	△ 147,213	△ 3.9
燃料費	1,552,534	0.1	1,795,262	0.1	△ 242,728	△ 13.5
光熱水費	2,081,892	0.1	2,081,904	0.1	△ 12	△ 0.0
印刷製本費	2,720,946	0.1	2,736,100	0.1	△ 15,154	△ 0.6
通信運搬費	13,046,073	0.6	13,148,466	0.6	△ 102,393	△ 0.8
委託料	359,615,784	16.4	341,811,098	15.4	17,804,686	5.2
手数料	5,479,541	0.2	5,423,573	0.3	55,968	1.0
賃借料	7,795,997	0.4	8,757,067	0.4	△ 961,070	△ 11.0
修繕費	151,149,523	6.9	161,559,358	7.3	△ 10,409,835	△ 6.4
動力費	160,485,931	7.3	123,333,616	5.6	37,152,315	30.1
負担金	8,463,820	0.4	10,913,282	0.5	△ 2,449,462	△ 22.4
薬品費	25,865,986	1.2	23,771,639	1.1	2,094,347	8.8
材料費	5,213,428	0.2	4,027,615	0.2	1,185,813	29.4

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
受水費	95,773,625	4.4	97,247,916	4.4	△ 1,474,291	△ 1.5
補償金	126,500	0.0	0	0.0	126,500	皆増
路面復旧費	4,590,000	0.2	5,107,000	0.2	△ 517,000	△ 10.1
報償費	504,290	0.0	595,120	0.0	△ 90,830	△ 15.3
保険料	934,130	0.0	990,152	0.0	△ 56,022	△ 5.7
公課費	90,400	0.0	121,800	0.0	△ 31,400	△ 25.8
厚生福利費	50,589	0.0	44,087	0.0	6,502	14.7
補助金	0	0.0	286,000	0.0	△ 286,000	皆減
雑費	49,419	0.0	47,936	0.0	1,483	3.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	642,811	0.0	624,597	0.0	18,214	2.9
減価償却費	1,036,790,730	47.2	1,062,906,404	48.0	△ 26,115,674	△ 2.5
固定資産除却費	6,401,193	0.3	12,825,091	0.6	△ 6,423,898	△ 50.1
2 営業外費用	137,583,912	6.3	152,082,375	6.9	△ 14,498,463	△ 9.5
企業債利息	136,484,065	6.2	151,714,473	6.9	△ 15,230,408	△ 10.0
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	1,099,847	0.1	367,902	0.0	731,945	199.0
3 特別損失	4,633,147	0.2	14,546,367	0.6	△ 9,913,220	△ 68.1
臨時損失	1,000,000	0.1	1,050,000	0.0	△ 50,000	△ 4.8
災害による損失	2,973,091	0.1	12,731,810	0.6	△ 9,758,719	△ 76.6
過年度損益修正損	660,056	0.0	764,557	0.0	△ 104,501	△ 13.7
合 計	2,195,854,331	100.0	2,214,478,555	100.0	△ 18,624,224	△ 0.8

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 5

比較貸借対照表
(水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	23,924,584,283	89.6	24,354,505,794	89.8	△ 429,921,511	△ 1.8
1 有形固定資産	23,466,288,425	87.9	23,898,499,160	88.1	△ 432,210,735	△ 1.8
2 無形固定資産	458,295,858	1.7	456,006,634	1.7	2,289,224	0.5
3 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	2,783,808,781	10.4	2,769,710,303	10.2	14,098,478	0.5
1 現金預金	2,238,915,823	8.4	2,331,373,978	8.6	△ 92,458,155	△ 4.0
2 未 収 金	371,513,476	1.4	331,786,885	1.2	39,726,591	12.0
貸倒引当金	△ 645,110	△ 0.0	△ 722,937	△ 0.0	77,827	10.8
3 貯 蔵 品	27,824,592	0.1	24,272,377	0.1	3,552,215	14.6
4 前 払 金	146,200,000	0.5	83,000,000	0.3	63,200,000	76.1
資 産 合 計	26,708,393,064	100.0	27,124,216,097	100.0	△ 415,823,033	△ 1.5

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	6,885,782,372	25.8	7,477,359,673	27.6	△ 591,577,301	△ 7.9
1 企 業 債	6,885,782,372	25.8	7,477,359,673	27.6	△ 591,577,301	△ 7.9
流 動 負 債	986,130,789	3.7	1,005,054,768	3.7	△ 18,923,979	△ 1.9
1 企 業 債	833,877,302	3.1	841,306,751	3.1	△ 7,429,449	△ 0.9
2 未 払 金	140,037,126	0.5	151,255,356	0.6	△ 11,218,230	△ 7.4
3 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 引 当 金	11,825,445	0.1	12,100,145	0.0	△ 274,700	△ 2.3
5 その他流動負債	390,916	0.0	392,516	0.0	△ 1,600	△ 0.4
繰 延 収 益	5,214,851,215	19.5	5,321,187,189	19.6	△ 106,335,974	△ 2.0
1 長期前受金	9,179,264,240	34.3	9,046,313,523	33.3	132,950,717	1.5
2 収益化累計額	△ 3,964,413,025	△ 14.8	△ 3,725,126,334	△ 13.7	△ 239,286,691	△ 6.4
負 債 合 計	13,086,764,376	49.0	13,803,601,630	50.9	△ 716,837,254	△ 5.2
資 本 金	12,833,689,007	48.1	12,518,047,007	46.2	315,642,000	2.5
剰 余 金	787,939,681	2.9	802,567,460	2.9	△ 14,627,779	△ 1.8
1 資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
2 利益剰余金	777,115,014	2.9	791,742,793	2.9	△ 14,627,779	△ 1.8
資 本 合 計	13,621,628,688	51.0	13,320,614,467	49.1	301,014,221	2.3
負 債 資 本 合 計	26,708,393,064	100.0	27,124,216,097	100.0	△ 415,823,033	△ 1.5

経 営 分 析 表

(水 道 事 業)

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和4年度	令和3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	89.6	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	10.4	10.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	25.8	27.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.7	3.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.5	68.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	11.6	11.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	127.0	130.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	93.0	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	282.3	275.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	264.6	264.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	227.0	232.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	41.8	45.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	36.6	40.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	5.2	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	総収支比率	%	99.3	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	98.9	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	82.7	84.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	4.5	4.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

資料 7

業 務 実 績 表 (1)

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
汚 水 処 理 3 事 業 計	行政区域内人口	人	62,672	64,102	△ 1,430	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	41,551	41,744	△ 193	〃
	水洗化人口	人	32,960	32,969	△ 9	
	水洗化戸数	戸	12,760	12,517	243	
	普及率	%	66.3	65.1	1.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$
	水洗化率	%	79.3	79.0	0.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	3,540,823	3,493,660	47,163	
	年間総有収水量	m ³	3,250,878	3,268,942	△ 18,064	
	有収率	%	91.8	93.6	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

< 事業毎内訳 >

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
公 共 下 水 道 事 業	全体計画人口	人	34,590	34,876	△ 286	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	30,707	30,952	△ 245	〃
	水洗化人口	人	22,785	22,855	△ 70	
	水洗化戸数	戸	9,458	9,298	160	
	普及率	%	88.8	88.7	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水洗化率	%	74.2	73.8	0.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	2,742,714	2,707,589	35,125	
	年間総有収水量	m ³	2,470,849	2,498,434	△ 27,585	
	有収率	%	90.1	92.3	△ 2.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

業務実績表(2)

項	目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備	考
農業集落排水事業	全体計画人口	人	2,511	2,552	△ 41	年度末現在・外国人含む	
	処理区域内人口	人	2,511	2,552	△ 41	〃	
	水洗化人口	人	1,854	1,886	△ 32		
	水洗化戸数	戸	646	645	1		
	普及率	%	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	
	水洗化率	%	73.8	73.9	△ 0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
	年間総処理水量	m ³	169,868	171,273	△ 1,405		
	年間総有収水量	m ³	151,788	155,710	△ 3,922		
	有収率	%	89.4	90.9	△ 1.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	

項	目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備	考
(合併処理浄化槽事業)	全体計画人口	人	25,571	26,674	△ 1,103	年度末現在・外国人含む	
	処理区域内人口	人	8,333	8,240	93	〃	
	水洗化人口	人	8,321	8,228	93		
	水洗化戸数	戸	2,656	2,574	82		
	普及率	%	32.6	30.9	1.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	
	水洗化率	%	99.9	99.9	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
	年間総処理水量	m ³	628,241	614,798	13,443		
	年間総有収水量	m ³	628,241	614,798	13,443		
	有収率	%	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	

資料 8

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 下水道事業収益	2,469,424,000	100.0	2,470,785,972	100.0	100.1	1,361,972
1 営業収益	746,616,000	30.2	744,686,803	30.1	99.7	△ 1,929,197
1 下水道使用料	746,074,000	30.2	743,903,003	30.1	99.7	△ 2,170,997
2 その他営業収益	542,000	0.0	783,800	0.0	144.6	241,800
2 営業外収益	1,719,834,000	69.7	1,723,125,169	69.8	100.2	3,291,169
1 受取利息及び配当金	1,000	0.0	4,193	0.0	419.3	3,193
2 他会計補助金	1,007,153,000	40.8	1,007,153,000	40.8	100.0	0
3 国県補助金	1,160,000	0.0	1,160,000	0.1	100.0	0
4 長期前受金戻入	709,933,000	28.8	709,160,291	28.7	99.9	△ 772,709
5 消費税及び地方消費税還付金	1,448,000	0.1	5,186,387	0.2	358.2	3,738,387
6 雑収益	139,000	0.0	461,298	0.0	331.9	322,298
3 特別利益	2,974,000	0.1	2,974,000	0.1	100.0	0
1 その他特別利益	2,974,000	0.1	2,974,000	0.1	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 下水道事業費用	2,469,424,000	100.0	2,413,022,263	100.0	97.7	△ 56,401,737
1 営業費用	2,245,140,000	90.9	2,199,351,155	91.2	98.0	△ 45,788,845
1 管渠費	156,768,000	6.4	143,876,786	6.0	91.8	△ 12,891,214
2 処理場費	79,842,000	3.2	67,758,262	2.8	84.9	△ 12,083,738
3 浄化槽費	165,248,000	6.7	148,652,147	6.2	90.0	△ 16,595,853
4 総係費	84,759,000	3.4	80,581,499	3.3	95.1	△ 4,177,501
5 流域下水道管理運営 費負担金	318,954,000	12.9	318,953,606	13.2	100.0	△ 394
6 減価償却費	1,439,497,000	58.3	1,439,492,752	59.7	100.0	△ 4,248
7 資産減耗費	72,000	0.0	36,103	0.0	50.1	△ 35,897
2 営業外費用	213,284,000	8.6	213,183,401	8.8	100.0	△ 100,599
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,284,000	8.6	213,183,401	8.8	100.0	△ 100,599
3 特別損失	1,000,000	0.1	487,707	0.0	48.8	△ 512,293
1 過年度損益修正損	1,000,000	0.1	487,707	0.0	48.8	△ 512,293
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	△ 10,000,000
1 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	△ 10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	1,888,997,000	100.0	1,880,251,700	100.0	99.5	△ 8,745,300
1 企業債	1,140,600,000	60.4	1,131,400,000	60.2	99.2	△ 9,200,000
1 企業債	1,140,600,000	60.4	1,131,400,000	60.2	99.2	△ 9,200,000
2 出資金	535,310,000	28.3	535,310,000	28.5	100.0	0
1 他会計出資金	535,310,000	28.3	535,310,000	28.5	100.0	0
3 国県補助金	181,121,000	9.6	181,121,000	9.6	100.0	0
1 国県補助金	181,121,000	9.6	181,121,000	9.6	100.0	0
4 分担金	31,966,000	1.7	32,420,700	1.7	101.4	454,700
1 受益者分担金	31,966,000	1.7	32,420,700	1.7	101.4	454,700

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	2,689,347,000	100.0	2,677,222,903	100.0	99.5	△ 12,124,097
1 建設改良費	426,376,000	15.9	414,252,257	15.5	97.2	△ 12,123,743
1 下水道建設改良費	311,135,000	11.6	299,012,376	11.2	96.1	△ 12,122,624
2 浄化槽建設費	88,565,000	3.3	88,563,881	3.3	100.0	△ 1,119
3 流域下水道建設費 負担金	26,676,000	1.0	26,676,000	1.0	100.0	0
2 企業債償還金	2,262,971,000	84.1	2,262,970,646	84.5	100.0	△ 354
1 企業債元金償還金	2,262,971,000	84.1	2,262,970,646	84.5	100.0	△ 354

(消費税及び地方消費税を含む)

損益計算書 (下水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 下水道事業費用						
1 営業費用	2,141,860,811	90.8	2,209,254,613	90.0	△ 67,393,802	△ 3.1
1 管渠費	136,367,673	5.8	149,164,171	6.1	△ 12,796,498	△ 8.6
2 処理場費	61,598,426	2.6	60,446,545	2.4	1,151,881	1.9
3 浄化槽費	136,596,320	5.8	127,570,184	5.2	9,026,136	7.1
4 総係費	77,811,709	3.3	77,591,549	3.2	220,160	0.3
5 流域下水道管理運営 費負担金	289,957,828	12.3	286,201,453	11.7	3,756,375	1.3
6 減価償却費	1,439,492,752	61.0	1,501,509,276	61.1	△ 62,016,524	△ 4.1
7 資産減耗費	36,103	0.0	6,771,435	0.3	△ 6,735,332	△ 99.5
2 営業外費用	216,909,864	9.2	239,580,097	9.7	△ 22,670,233	△ 9.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,183,401	9.0	236,444,354	9.6	△ 23,260,953	△ 9.8
2 雑支出	3,726,463	0.2	3,135,743	0.1	590,720	18.8
3 特別損失	443,370	0.0	6,656,205	0.3	△ 6,212,835	△ 93.3
1 臨時損失	0	0.0	6,313,034	0.3	△ 6,313,034	皆減
2 過年度損益修正損	443,370	0.0	343,171	0.0	100,199	29.2
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	2,359,214,045	100.0	2,455,490,915	100.0	△ 96,276,870	△ 3.9
当 年 度 純 利 益	38,779,390		37,805,683		973,707	2.6
合 計	2,397,993,435		2,493,296,598		△ 95,303,163	△ 3.8

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 下水道事業収益						
1 営業収益	677,059,461	28.2	681,955,312	27.4	△ 4,895,851	△ 0.7
1 下水道使用料	676,275,661	28.2	681,215,712	27.4	△ 4,940,051	△ 0.7
2 その他営業収益	783,800	0.0	739,600	0.0	44,200	6.0
2 営業外収益	1,717,959,974	71.7	1,811,341,286	72.6	△ 93,381,312	△ 5.2
1 受取利息及び配当金	4,193	0.0	3,712	0.0	481	13.0
2 他会計補助金	1,007,153,000	42.0	1,051,754,000	42.2	△ 44,601,000	△ 4.2
3 国県補助金	1,160,000	0.1	1,564,000	0.1	△ 404,000	△ 25.8
4 長期前受金戻入	709,160,291	29.6	757,491,827	30.3	△ 48,331,536	△ 6.4
5 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 雑収益	482,490	0.0	527,747	0.0	△ 45,257	△ 8.6
3 特別利益	2,974,000	0.1	0	0.0	2,974,000	皆増
1 その他特別利益	2,974,000	0.1	0	0.0	2,974,000	皆増
小 計	2,397,993,435	100.0	2,493,296,598	100.0	△ 95,303,163	△ 3.8
当 年 度 純 損 失	-		-		-	
合 計	2,397,993,435		2,493,296,598		△ 95,303,163	△ 3.8

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (下水道事業)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,141,860,811	90.8	2,209,254,613	90.0	△ 67,393,802	△ 3.1
1 給与費	107,001,321	4.5	113,920,863	4.6	△ 6,919,542	△ 6.1
給料	52,922,373	2.2	55,036,808	2.2	△ 2,114,435	△ 3.8
手当	20,700,386	0.9	24,362,563	1.0	△ 3,662,177	△ 15.0
法定福利費	16,239,252	0.7	16,859,803	0.7	△ 620,551	△ 3.7
退職給付費	8,735,670	0.4	9,097,498	0.4	△ 361,828	△ 4.0
賞与等引当金繰入額	8,403,640	0.3	8,564,191	0.3	△ 160,551	△ 1.9
2 物件費その他の経費	2,034,859,490	86.3	2,095,333,750	85.4	△ 60,474,260	△ 2.9
旅費	23,800	0.0	25,164	0.0	△ 1,364	△ 5.4
備消耗品費	1,062,366	0.0	961,780	0.0	100,586	10.5
燃料費	299,779	0.0	261,477	0.0	38,302	14.6
光熱水費	1,921,752	0.1	1,921,752	0.1	0	-
印刷製本費	207,236	0.0	22,801	0.0	184,435	808.9
通信運搬費	295,902	0.0	309,910	0.0	△ 14,008	△ 4.5
委託料	244,754,427	10.4	239,916,337	9.8	4,838,090	2.0
手数料	66,850	0.0	77,390	0.0	△ 10,540	△ 13.6
賃借料	1,361,530	0.1	1,364,926	0.1	△ 3,396	△ 0.2
修繕費	19,183,997	0.8	19,226,180	0.8	△ 42,183	△ 0.2
動力費	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	312,492,428	13.3	307,640,565	12.5	4,851,863	1.6
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	-

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
材料費	0	0.0	12,300	0.0	△ 12,300	皆減
補償金	0	0.0	12,350	0.0	△ 12,350	皆減
路面復旧費	8,536,291	0.4	8,739,000	0.4	△ 202,709	△ 2.3
報償費	1,126,364	0.1	1,200,000	0.1	△ 73,636	△ 6.1
保険料	207,159	0.0	205,825	0.0	1,334	0.6
公課費	41,000	0.0	19,800	0.0	21,200	107.1
厚生福利費	16,960	0.0	20,062	0.0	△ 3,102	△ 15.5
補助金	3,101,663	0.1	4,603,878	0.2	△ 1,502,215	△ 32.6
雑費	0	0.0	0	0.0	0	-
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	631,131	0.0	511,542	0.0	119,589	23.4
減価償却費	1,439,492,752	61.0	1,501,509,276	61.1	△ 62,016,524	△ 4.1
固定資産除却費	36,103	0.0	6,771,435	0.3	△ 6,735,332	△ 99.5
2 営業外費用	216,909,864	9.2	239,580,097	9.7	△ 22,670,233	△ 9.5
企業債利息	213,183,401	9.0	236,444,354	9.6	△ 23,260,953	△ 9.8
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	3,726,463	0.2	3,135,743	0.1	590,720	18.8
3 特別損失	443,370	0.0	6,656,205	0.3	△ 6,212,835	△ 93.3
臨時損失	0	0.0	6,313,034	0.3	△ 6,313,034	皆減
過年度損益修正損	443,370	0.0	343,171	0.0	100,199	29.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,359,214,045	100.0	2,455,490,915	100.0	△ 96,276,870	△ 3.9

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表
(下水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	41,393,772,869	98.6	42,454,946,790	98.6	△ 1,061,173,921	△ 2.5
1 有形固定資産	37,861,454,692	90.2	38,787,128,141	90.1	△ 925,673,449	△ 2.4
2 無形固定資産	3,532,318,177	8.4	3,667,818,649	8.5	△ 135,500,472	△ 3.7
3 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	600,603,950	1.4	613,641,430	1.4	△ 13,037,480	△ 2.1
1 現金預金	438,123,494	1.0	442,214,045	1.0	△ 4,090,551	△ 0.9
2 未 収 金	163,111,543	0.4	172,081,119	0.4	△ 8,969,576	△ 5.2
貸倒引当金	△ 631,087	△ 0.0	△ 653,734	△ 0.0	22,647	3.5
3 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-
4 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	41,994,376,819	100.0	43,068,588,220	100.0	△ 1,074,211,401	△ 2.5

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	16,162,819,092	38.5	17,364,960,450	40.3	△ 1,202,141,358	△ 6.9
1 企 業 債	16,162,819,092	38.5	17,364,960,450	40.3	△ 1,202,141,358	△ 6.9
流 動 負 債	2,363,557,424	5.6	2,297,185,262	5.4	66,372,162	2.9
1 企 業 債	2,333,541,351	5.5	2,262,970,646	5.3	70,570,705	3.1
2 未 払 金	21,278,685	0.1	25,312,810	0.1	△ 4,034,125	△ 15.9
3 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 引 当 金	8,403,640	0.0	8,564,191	0.0	△ 160,551	△ 1.9
5 その他流動負債	333,748	0.0	337,615	0.0	△ 3,867	△ 1.1
繰 延 収 益	20,123,297,592	47.9	20,635,829,187	47.9	△ 512,531,595	△ 2.5
1 長 期 前 受 金	22,274,331,592	53.0	22,095,211,773	51.3	179,119,819	0.8
2 収 益 化 累 計 額	△ 2,151,034,000	△ 5.1	△ 1,459,382,586	△ 3.4	△ 691,651,414	△ 47.4
負 債 合 計	38,649,674,108	92.0	40,297,974,899	93.6	△ 1,648,300,791	△ 4.1
資 本 金	3,165,073,497	7.6	2,629,763,497	6.1	535,310,000	20.4
剰 余 金	179,629,214	0.4	140,849,824	0.3	38,779,390	27.5
1 資 本 剰 余 金	41,948,252	0.1	41,948,252	0.1	0	-
2 利 益 剰 余 金	137,680,962	0.3	98,901,572	0.2	38,779,390	39.2
資 本 合 計	3,344,702,711	8.0	2,770,613,321	6.4	574,089,390	20.7
負 債 資 本 合 計	41,994,376,819	100.0	43,068,588,220	100.0	△ 1,074,211,401	△ 2.5

経 営 分 析 表

(下 水 道 事 業)

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和4年度	令和3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.4	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	38.5	40.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.6	5.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	55.9	54.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	1.5	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	176.4	181.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	104.4	104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	25.4	26.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	25.4	26.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	18.5	19.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	78.9	84.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	68.9	74.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	10.0	9.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	総収支比率	%	101.6	101.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	101.5	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	31.6	30.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	3.4	3.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

業 務 実 績 表

（ 病 院 事 業 ）

項 目		単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	448	448	0	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	105,318	106,758	△ 1,440	年間延べ人数
		外 来	人	154,039	164,593	△ 10,554	年間延べ人数
		計	人	259,357	271,351	△ 11,994	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	4,522,665,611	4,428,867,612	93,797,999	
		外 来	円	1,735,554,721	1,758,039,150	△ 22,484,429	
		計	円	6,258,220,332	6,186,906,762	71,313,570	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	572	591	△ 19	
		病 床 利 用 率	%	66.6	67.7	△ 1.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	146.3	154.2	△ 7.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	288.5	292.5	△ 4.0	
		外 来	人	633.9	680.1	△ 46.2	
		計	人	922.4	972.6	△ 50.2	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	42,943	41,485	1,458	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,267	10,681	586	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	26,394	25,114	1,280	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	31,958	31,065	893	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業務実績表
(栗原中央病院)

項目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考	
業務実績 (1)	病床数	床	313	313	0	年度末病床数	
	延患者数	入院	人	69,361	68,903	458	年間延べ人数
		外来	人	101,943	102,278	△ 335	年間延べ人数
		計	人	171,304	171,181	123	年間延べ人数
	診療収益	入院	円	3,599,777,857	3,466,392,769	133,385,088	
		外来	円	1,198,238,438	1,178,791,266	19,447,172	
		計	円	4,798,016,295	4,645,184,035	152,832,260	
	職員数	人	387	399	△ 12		
	病床利用率	%	63.8	63.5	0.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率	%	147.0	148.4	△ 1.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$		
1日平均患者数	入院	人	190.0	188.7	1.3		
	外来	人	419.5	422.6	△ 3.1		
	計	人	609.5	611.3	△ 1.8		
患者1人1日 当たり診療収益	入院	円	51,899	50,308	1,591	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	11,754	11,525	229	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり収益	円	30,331	29,386	945	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
患者1人1日 当たり費用	円	34,222	34,593	△ 371	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表

(若柳病院)

項 目		単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	90	90	0	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	20,811	22,979	△ 2,168	年間延べ人数
		外 来	人	32,420	40,760	△ 8,340	年間延べ人数
		計	人	53,231	63,739	△ 10,508	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	614,976,554	682,749,248	△ 67,772,694	
		外 来	円	389,047,447	439,611,529	△ 50,564,082	
		計	円	1,004,024,001	1,122,360,777	△ 118,336,776	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	122	128	△ 6	
		病 床 利 用 率	%	63.4	70.0	△ 6.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	155.8	177.4	△ 21.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	57.0	63.0	△ 6.0	
		外 来	人	133.4	168.4	△ 35.0	
		計	人	190.4	231.4	△ 41.0	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	29,551	29,712	△ 161	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	12,000	10,785	1,215	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	20,531	19,815	716	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	29,416	26,022	3,394	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業務実績表
(栗駒病院)

項目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考	
業務実績 (1)	病床数	床	45	45	0	年度末病床数	
	延患者数	入院	人	15,146	14,876	270	年間延べ人数
		外来	人	19,676	21,555	△ 1,879	年間延べ人数
		計	人	34,822	36,431	△ 1,609	年間延べ人数
	診療収益	入院	円	307,911,200	279,725,595	28,185,605	
		外来	円	148,268,836	139,636,355	8,632,481	
		計	円	456,180,036	419,361,950	36,818,086	
	業務実績 (2)	職員数	人	51	52	△ 1	
		病床利用率	%	92.2	90.6	1.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率		%	129.9	144.9	△ 15.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数		入院	人	41.5	40.8	0.7	
		外来	人	81.0	89.1	△ 8.1	
		計	人	122.5	129.9	△ 7.4	
患者1人1日 当たり診療収益		入院	円	20,330	18,804	1,526	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外来	円	7,536	6,478	1,058	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患者1人1日 当たり収益		円	15,991	14,312	1,679	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり費用	円	20,778	19,545	1,233	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 14

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 病院事業収益	8,775,818,000	100.0	8,537,644,606	100.0	97.3	△ 238,173,394
1 医業収益	7,089,128,000	80.8	6,872,155,765	80.5	96.9	△ 216,972,235
1 入院収益	4,682,709,000	53.4	4,522,763,870	53.0	96.6	△ 159,945,130
2 外来収益	1,808,305,000	20.6	1,736,134,433	20.3	96.0	△ 72,170,567
3 その他医業収益	280,616,000	3.2	295,759,462	3.5	105.4	15,143,462
4 他会計負担金	317,498,000	3.6	317,498,000	3.7	100.0	0
2 医業外収益	1,686,690,000	19.2	1,665,488,841	19.5	98.7	△ 21,201,159
1 受取利息配当金	3,000	0.0	145,332	0.0	4,844.4	142,332
2 他会計補助金	328,857,000	3.7	328,857,000	3.9	100.0	0
3 補助金	471,805,000	5.4	449,447,050	5.3	95.3	△ 22,357,950
4 負担金交付金	764,176,000	8.7	762,962,149	8.8	99.8	△ 1,213,851
5 長期前受金戻入	92,179,000	1.1	92,179,920	1.1	100.0	920
6 その他医業外収益	29,670,000	0.3	31,897,390	0.4	107.5	2,227,390
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	-	0

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位: 円、%)

科 目	合 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 病院事業費用	9,101,938,000	100.0	8,777,168,729	100.0	96.4	△ 324,769,271
1 医業費用	8,821,833,000	97.0	8,515,348,632	97.0	96.5	△ 306,484,368
1 給与費	4,910,767,000	54.0	4,798,710,839	54.7	97.7	△ 112,056,161
2 材料費	1,354,817,000	14.9	1,283,396,641	14.6	94.7	△ 71,420,359
3 経費	1,862,010,000	20.5	1,746,450,329	19.8	93.8	△ 115,559,671
4 減価償却費	633,325,000	7.0	633,317,073	7.2	100.0	△ 7,927
5 資産減耗費	40,398,000	0.4	39,907,484	0.5	98.8	△ 490,516
6 研究研修費	20,516,000	0.2	13,566,266	0.2	66.1	△ 6,949,734
2 医業外費用	274,105,000	3.0	261,000,766	3.0	95.2	△ 13,104,234
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	143,924,000	1.6	143,697,836	1.6	99.8	△ 226,164
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.2	100.0	0
3 支払消費税及び 地方消費税	16,500,000	0.2	16,024,500	0.2	97.1	△ 475,500
4 雑支出	101,431,000	1.1	89,028,430	1.0	87.8	△ 12,402,570
3 特別損失	3,000,000	0.0	819,331	0.0	27.3	△ 2,180,669
1 過年度損益修正損	2,350,000	0.0	652,401	0.0	27.8	△ 1,697,599
2 その他特別損失	650,000	0.0	166,930	0.0	25.7	△ 483,070
4 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000,000
1 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出

資本的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 4 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	1,058,365,000	100.0	1,058,365,000	100.0	100.0	0
1 企業債	356,200,000	33.7	356,200,000	33.7	100.0	0
1 企業債	356,200,000	33.7	356,200,000	33.7	100.0	0
2 出資金	582,494,000	55.0	582,494,000	55.0	100.0	0
1 出資金	582,494,000	55.0	582,494,000	55.0	100.0	0
3 補助金	119,671,000	11.3	119,671,000	11.3	100.0	0
1 補助金	119,671,000	11.3	119,671,000	11.3	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	2,374,936,000	100.0	2,374,930,518	100.0	100.0	△ 5,482
1 建設改良費	424,258,000	17.9	424,254,252	17.9	100.0	△ 3,748
1 固定資産取得費	424,258,000	17.9	424,254,252	17.9	100.0	△ 3,748
2 企業債償還金	950,678,000	40.0	950,676,266	40.0	100.0	△ 1,734
1 企業債償還金	950,678,000	40.0	950,676,266	40.0	100.0	△ 1,734
3 他会計からの長期 借入金償還金	1,000,000,000	42.1	1,000,000,000	42.1	100.0	0
1 他会計からの長期 借入金償還金	1,000,000,000	42.1	1,000,000,000	42.1	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

損益計算書 (病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	8,288,651,839	94.7	8,429,550,493	94.7	△ 140,898,654	△ 1.7
1 給与費	4,794,648,823	54.8	4,916,446,519	55.3	△ 121,797,696	△ 2.5
2 材料費	1,213,853,049	13.9	1,233,384,146	13.8	△ 19,531,097	△ 1.6
3 経費	1,594,562,221	18.2	1,585,852,448	17.8	8,709,773	0.5
4 減価償却費	633,317,073	7.2	648,996,966	7.3	△ 15,679,893	△ 2.4
5 資産減耗費	39,907,484	0.5	35,636,950	0.4	4,270,534	12.0
6 研究研修費	12,363,189	0.1	9,233,464	0.1	3,129,725	33.9
2 医業外費用	462,911,248	5.3	460,763,343	5.2	2,147,905	0.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	143,682,800	1.7	155,551,043	1.8	△ 11,868,243	△ 7.6
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	306,978,448	3.5	292,962,300	3.3	14,016,148	4.8
3 特別損失	814,447	0.0	7,342,038	0.1	△ 6,527,591	△ 88.9
1 過年度損益修正損	650,001	0.0	7,114,111	0.1	△ 6,464,110	△ 90.9
2 その他特別損失	164,446	0.0	227,927	0.0	△ 63,481	△ 27.9
小 計	8,752,377,534	100.0	8,897,655,874	100.0	△ 145,278,340	△ 1.6
合 計	8,752,377,534		8,897,655,874		△ 145,278,340	△ 1.6

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	6,845,490,324	80.4	6,814,779,865	78.5	30,710,459	0.5
1 入院収益	4,522,665,611	53.1	4,428,867,612	51.0	93,797,999	2.1
2 外来収益	1,735,554,721	20.4	1,758,039,150	20.3	△ 22,484,429	△ 1.3
3 その他医業収益	269,771,992	3.2	281,343,103	3.2	△ 11,571,111	△ 4.1
4 他会計負担金	317,498,000	3.7	346,530,000	4.0	△ 29,032,000	△ 8.4
2 医業外収益	1,663,761,838	19.6	1,865,829,929	21.5	△ 202,068,091	△ 10.8
1 受取利息配当金	145,332	0.0	65,390	0.0	79,942	122.3
2 他会計補助金	328,857,000	3.9	355,383,000	4.1	△ 26,526,000	△ 7.5
3 補助金	449,447,050	5.3	648,327,270	7.5	△ 198,880,220	△ 30.7
4 負担金交付金	762,962,149	8.9	734,166,076	8.4	28,796,073	3.9
5 長期前受金戻入	92,179,920	1.1	88,036,056	1.0	4,143,864	4.7
6 その他医業外収益	30,170,387	0.4	39,852,137	0.5	△ 9,681,750	△ 24.3
3 特別利益	0	0.0	3,532,209	0.0	△ 3,532,209	皆減
1 固定資産売却益	0	0.0	3,532,209	0.0	△ 3,532,209	皆減
小 計	8,509,252,162	100.0	8,684,142,003	100.0	△ 174,889,841	△ 2.0
当年度純利益	△ 243,125,372		△ 213,513,871		△ 29,611,501	△ 13.9
合 計	8,752,377,534		8,897,655,874		△ 145,278,340	△ 1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書

(栗原中央病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	5,862,402,038	94.9	5,921,689,870	94.8	△ 59,287,832	△ 1.0
1 給与費	3,260,064,707	52.8	3,329,452,292	53.3	△ 69,387,585	△ 2.1
2 材料費	1,047,522,733	17.0	1,028,372,928	16.4	19,149,805	1.9
3 経費	1,105,975,796	17.9	1,109,697,739	17.8	△ 3,721,943	△ 0.3
4 減価償却費	428,332,852	6.9	436,968,287	7.0	△ 8,635,435	△ 2.0
5 資産減耗費	11,470,569	0.2	10,471,346	0.2	999,223	9.5
6 研究研修費	9,035,381	0.1	6,727,278	0.1	2,308,103	34.3
2 医業外費用	314,023,106	5.1	316,958,619	5.1	△ 2,935,513	△ 0.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,156,748	1.5	97,691,242	1.6	△ 8,534,494	△ 8.7
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	224,866,358	3.6	219,267,377	3.5	5,598,981	2.6
3 特別損失	445,388	0.0	6,722,927	0.1	△ 6,277,539	△ 93.4
1 過年度損益修正損	307,622	0.0	6,495,000	0.1	△ 6,187,378	△ 95.3
2 その他特別損失	137,766	0.0	227,927	0.0	△ 90,161	△ 39.6
小 計	6,176,870,532	100.0	6,245,371,416	100.0	△ 68,500,884	△ 1.1
合 計	6,176,870,532		6,245,371,416		△ 68,500,884	△ 1.1

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	5,195,789,356	82.9	5,030,362,260	79.1	165,427,096	3.3
1 入院収益	3,599,777,857	57.4	3,466,392,769	54.5	133,385,088	3.8
2 外来収益	1,198,238,438	19.1	1,178,791,266	18.5	19,447,172	1.6
3 その他医業収益	190,087,061	3.1	182,428,225	2.9	7,658,836	4.2
4 他会計負担金	207,686,000	3.3	202,750,000	3.2	4,936,000	2.4
2 医業外収益	1,074,574,287	17.1	1,332,969,429	20.9	△ 258,395,142	△ 19.4
1 受取利息配当金	143,016	0.0	62,877	0.0	80,139	127.5
2 他会計補助金	243,442,000	3.9	252,476,000	4.0	△ 9,034,000	△ 3.6
3 補助金	387,145,600	6.2	609,571,440	9.6	△ 222,425,840	△ 36.5
4 負担金交付金	331,901,611	5.3	353,986,099	5.5	△ 22,084,488	△ 6.2
5 長期前受金戻入	84,391,022	1.3	80,725,050	1.3	3,665,972	4.5
6 その他医業外収益	27,551,038	0.4	36,147,963	0.5	△ 8,596,925	△ 23.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	6,270,363,643	100.0	6,363,331,689	100.0	△ 92,968,046	△ 1.5
当年度純利益	93,493,111		117,960,273		△ 24,467,162	△ 20.7
合 計	6,176,870,532		6,245,371,416		△ 68,500,884	△ 1.1

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書

(若柳病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	1,565,836,084	94.3	1,658,586,328	94.1	△ 92,750,244	△ 5.6
1 給与費	948,303,381	57.1	1,002,900,078	56.9	△ 54,596,697	△ 5.4
2 材料費	116,300,536	7.0	158,639,812	9.0	△ 42,339,276	△ 26.7
3 経費	325,568,238	19.6	317,293,047	17.9	8,275,191	2.6
4 減価償却費	151,260,474	9.1	154,750,800	8.8	△ 3,490,326	△ 2.3
5 資産減耗費	23,255,653	1.4	23,876,371	1.4	△ 620,718	△ 2.6
6 研究研修費	1,147,802	0.1	1,126,220	0.1	21,582	1.9
2 医業外費用	94,879,402	5.7	104,198,395	5.9	△ 9,318,993	△ 8.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,019,866	2.4	42,642,715	2.4	△ 2,622,849	△ 6.2
2 長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	46,608,536	2.8	53,304,680	3.0	△ 6,696,144	△ 12.6
3 特別損失	327,760	0.0	537,204	0.0	△ 209,444	△ 39.0
1 過年度損益修正損	301,080	0.0	537,204	0.0	△ 236,124	△ 44.0
2 その他特別損失	26,680	0.0	0	0.0	26,680	皆増
小 計	1,661,043,246	100.0	1,763,321,927	100.0	△ 102,278,681	△ 5.8
合 計	1,661,043,246		1,763,321,927		△ 102,278,681	△ 5.8

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	1,092,862,025	79.1	1,263,018,298	84.9	△ 170,156,273	△ 13.5
1 入院収益	614,976,554	44.5	682,749,248	45.9	△ 67,772,694	△ 9.9
2 外来収益	389,047,447	28.2	439,611,529	29.5	△ 50,564,082	△ 11.5
3 その他医業収益	47,220,024	3.4	65,071,521	4.4	△ 17,851,497	△ 27.4
4 他会計負担金	41,618,000	3.0	75,586,000	5.1	△ 33,968,000	△ 44.9
2 医業外収益	288,939,057	20.9	224,037,929	15.1	64,901,128	29.0
1 受取利息配当金	1,548	0.0	1,683	0.0	△ 135	△ 8.0
2 他会計補助金	59,208,000	4.3	74,449,000	5.0	△ 15,241,000	△ 20.5
3 補助金	58,650,280	4.2	26,212,550	1.8	32,437,730	123.7
4 負担金交付金	165,719,870	12.0	116,755,894	7.9	48,963,976	41.9
5 長期前受金戻入	3,615,189	0.3	3,565,606	0.2	49,583	1.4
6 その他医業外収益	1,744,170	0.1	3,053,196	0.2	△ 1,309,026	△ 42.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,381,801,082	100.0	1,487,056,227	100.0	△ 105,255,145	△ 7.1
当年度純利益	△ 279,242,164		△ 276,265,700		△ 2,976,464	△ 1.1
合 計	1,661,043,246		1,763,321,927		△ 102,278,681	△ 5.8

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書

(栗駒病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	723,524,807	93.1	712,028,617	94.7	11,496,190	1.6
1 給与費	457,051,956	58.9	453,346,971	60.3	3,704,985	0.8
2 材料費	50,029,780	6.4	46,371,406	6.2	3,658,374	7.9
3 経費	158,002,856	20.3	154,184,091	20.5	3,818,765	2.5
4 減価償却費	52,870,703	6.8	56,424,835	7.5	△ 3,554,132	△ 6.3
5 資産減耗費	5,181,262	0.7	1,289,233	0.2	3,892,029	301.9
6 研究研修費	388,250	0.0	412,081	0.0	△ 23,831	△ 5.8
2 医業外費用	53,847,276	6.9	39,468,733	5.3	14,378,543	36.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,344,722	1.8	15,079,490	2.0	△ 734,768	△ 4.9
2 長期前払消費税 償却	3,999,000	0.5	3,999,000	0.6	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	35,503,554	4.6	20,390,243	2.7	15,113,311	74.1
3 特別損失	41,299	0.0	81,907	0.0	△ 40,608	△ 49.6
1 過年度損益修正損	41,299	0.0	81,907	0.0	△ 40,608	△ 49.6
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	777,413,382	100.0	751,579,257	100.0	25,834,125	3.4
合 計	777,413,382		751,579,257		25,834,125	3.4

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	556,838,943	77.3	521,399,307	74.9	35,439,636	6.8
1 入院収益	307,911,200	42.8	279,725,595	40.2	28,185,605	10.1
2 外来収益	148,268,836	20.5	139,636,355	20.0	8,632,481	6.2
3 その他医業収益	32,464,907	4.5	33,843,357	4.9	△ 1,378,450	△ 4.1
4 他会計負担金	68,194,000	9.5	68,194,000	9.8	0	0.0
2 医業外収益	163,198,120	22.7	171,439,297	24.6	△ 8,241,177	△ 4.8
1 受取利息配当金	768	0.0	830	0.0	△ 62	△ 7.5
2 他会計補助金	26,207,000	3.6	28,458,000	4.1	△ 2,251,000	△ 7.9
3 補助金	3,651,170	0.5	12,543,280	1.8	△ 8,892,110	△ 70.9
4 負担金交付金	128,290,294	17.8	126,040,809	18.1	2,249,485	1.8
5 長期前受金戻入	4,173,709	0.7	3,745,400	0.5	428,309	11.4
6 その他医業外収益	875,179	0.1	650,978	0.1	224,201	34.4
3 特別利益	0	0.0	3,532,209	0.5	△ 3,532,209	皆減
1 固定資産売却益	0	0.0	3,532,209	0.5	△ 3,532,209	皆減
小 計	720,037,063	100.0	696,370,813	100.0	23,666,250	3.4
当年度純利益	△ 57,376,319		△ 55,208,444		△ 2,167,875	△ 3.9
合 計	777,413,382		751,579,257		25,834,125	3.4

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書 (医療局)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	136,888,910	99.9	137,245,678	99.9	△ 356,768	△ 0.3
1 給与費	129,228,779	94.3	130,747,178	95.2	△ 1,518,399	△ 1.2
2 材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 経費	5,015,331	3.7	4,677,571	3.4	337,760	7.2
4 減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
5 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 研究研修費	1,791,756	1.3	967,885	0.7	823,871	85.1
2 医業外費用	161,464	0.1	137,596	0.1	23,868	17.3
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,464	0.1	137,596	0.1	23,868	17.3
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
1 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	137,050,374	100.0	137,383,274	100.0	△ 332,900	△ 0.2
合 計	137,050,374		137,383,274		△ 332,900	△ 0.2

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
4 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 医業外収益	137,050,374	100.0	137,383,274	100.0	△ 332,900	△ 0.2
1 受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 負担金交付金	137,050,374	100.0	137,383,274	100.0	△ 332,900	△ 0.2
5 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
6 その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	137,050,374	100.0	137,383,274	100.0	△ 332,900	△ 0.2
当 年 度 純 利 益	0		0		0	-
合 計	137,050,374		137,383,274		△ 332,900	△ 0.2

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (病院事業)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	8,288,651,839	94.7	8,429,550,493	94.7	△ 140,898,654	△ 1.7
1 給与費	4,794,648,823	54.8	4,916,446,519	55.3	△ 121,797,696	△ 2.5
給料	1,922,662,999	22.0	1,990,345,818	22.4	△ 67,682,819	△ 3.4
手当	1,323,313,302	15.1	1,347,670,338	15.1	△ 24,357,036	△ 1.8
報酬	369,603,855	4.2	387,444,423	4.4	△ 17,840,568	△ 4.6
法定福利費	605,060,486	6.9	615,914,925	6.9	△ 10,854,439	△ 1.8
退職給付費	289,308,199	3.3	289,105,373	3.3	202,826	0.1
賞与等引当金繰入額	284,699,982	3.3	285,965,642	3.2	△ 1,265,660	△ 0.4
2 物件費その他の経費	3,494,003,016	39.9	3,513,103,974	39.4	△ 19,100,958	△ 0.5
薬品費	414,260,535	4.7	422,529,502	4.7	△ 8,268,967	△ 2.0
診療材料費	795,208,826	9.1	801,531,959	9.0	△ 6,323,133	△ 0.8
医療消耗備品費	4,383,688	0.1	9,322,685	0.1	△ 4,938,997	△ 53.0
厚生福利費	3,428,153	0.0	3,695,236	0.1	△ 267,083	△ 7.2
報償費	1,635,433	0.0	229,880	0.0	1,405,553	611.4
旅費交通費	32,915,013	0.4	34,164,477	0.4	△ 1,249,464	△ 3.7
職員被服費	22,000	0.0	0	0.0	22,000	皆増
消耗品費	36,023,427	0.4	37,106,738	0.4	△ 1,083,311	△ 2.9
消耗備品費	3,621,415	0.0	3,602,553	0.0	18,862	0.5
光熱水費	207,759,305	2.4	154,266,670	1.7	53,492,635	34.7
燃料費	58,126,416	0.7	53,460,467	0.6	4,665,949	8.7
食糧費	2,655,519	0.0	2,561,756	0.0	93,763	3.7
印刷製本費	1,682,132	0.0	2,461,906	0.0	△ 779,774	△ 31.7
修繕費	66,815,451	0.8	93,203,269	1.1	△ 26,387,818	△ 28.3
保険料	11,756,622	0.1	9,829,629	0.1	1,926,993	19.6
賃借料	186,033,803	2.1	194,818,632	2.2	△ 8,784,829	△ 4.5

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	16,093,389	0.2	13,595,829	0.2	2,497,560	18.4
委託料	953,546,816	10.9	963,510,284	10.8	△ 9,963,468	△ 1.0
諸会費	7,714,949	0.1	8,416,062	0.1	△ 701,113	△ 8.3
交際費	337,963	0.0	342,916	0.0	△ 4,953	△ 1.4
貸倒引当金繰入額	180,853	0.0	54,138	0.0	126,715	234.1
雑費	4,213,562	0.1	10,532,006	0.1	△ 6,318,444	△ 60.0
減価償却費	633,317,073	7.2	648,996,966	7.3	△ 15,679,893	△ 2.4
たな卸資産減耗費	4,449,702	0.1	3,671,824	0.0	777,878	21.2
固定資産除却費	35,457,782	0.4	31,965,126	0.4	3,492,656	10.9
図書費	6,799,941	0.1	5,872,934	0.1	927,007	15.8
旅費	2,003,730	0.0	673,739	0.0	1,329,991	197.4
研究雑費	3,559,518	0.0	2,686,791	0.0	872,727	32.5
2 医業外費用	462,911,248	5.3	460,763,343	5.2	2,147,905	0.5
企業債利息	143,370,964	1.7	155,263,075	1.8	△ 11,892,111	△ 7.7
長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	-
一時借入金利息	23,868	0.0	0	0.0	23,868	皆増
リース支払利息	187,968	0.0	187,968	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	306,978,448	3.5	292,962,300	3.3	14,016,148	4.8
3 特別損失	814,447	0.0	7,342,038	0.1	△ 6,527,591	△ 88.9
過年度損益修正損	650,001	0.0	7,114,111	0.1	△ 6,464,110	△ 90.9
その他特別損失	164,446	0.0	227,927	0.0	△ 63,481	△ 27.9
合 計	8,752,377,534	100.0	8,897,655,874	100.0	△ 145,278,340	△ 1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (栗原中央病院)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	5,862,402,038	94.9	5,921,689,870	94.8	△ 59,287,832	△ 1.0
1 給与費	3,260,064,707	52.8	3,329,452,292	53.3	△ 69,387,585	△ 2.1
給料	1,275,864,550	20.7	1,322,950,215	21.2	△ 47,085,665	△ 3.6
手当	967,371,001	15.7	978,068,992	15.7	△ 10,697,991	△ 1.1
報酬	214,014,107	3.5	227,459,184	3.6	△ 13,445,077	△ 5.9
法定福利費	414,954,094	6.7	418,486,812	6.7	△ 3,532,718	△ 0.8
退職給付費	196,337,671	3.2	193,521,740	3.1	2,815,931	1.5
賞与等引当金繰入額	191,523,284	3.0	188,965,349	3.0	2,557,935	1.4
2 物件費その他の経費	2,602,337,331	42.1	2,592,237,578	41.5	10,099,753	0.4
薬品費	336,526,024	5.4	307,265,544	4.9	29,260,480	9.5
診療材料費	707,203,071	11.4	712,858,444	11.4	△ 5,655,373	△ 0.8
医療消耗備品費	3,793,638	0.1	8,248,940	0.1	△ 4,455,302	△ 54.0
厚生福利費	2,523,153	0.1	2,675,966	0.1	△ 152,813	△ 5.7
報償費	1,513,933	0.0	103,931	0.0	1,410,002	1,356.7
旅費交通費	22,324,051	0.4	23,463,938	0.4	△ 1,139,887	△ 4.9
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	26,282,249	0.4	26,036,045	0.4	246,204	0.9
消耗備品費	2,277,910	0.0	1,876,090	0.0	401,820	21.4
光熱水費	136,152,557	2.2	101,699,600	1.6	34,452,957	33.9
燃料費	35,651,984	0.6	32,583,165	0.5	3,068,819	9.4
食糧費	2,238,317	0.0	2,101,507	0.0	136,810	6.5
印刷製本費	1,184,836	0.0	1,164,908	0.0	19,928	1.7
修繕費	49,710,771	0.8	74,386,198	1.2	△ 24,675,427	△ 33.2
保険料	8,483,174	0.1	6,658,664	0.1	1,824,510	27.4
賃借料	145,249,778	2.4	150,084,419	2.4	△ 4,834,641	△ 3.2

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	9,862,645	0.2	9,238,160	0.2	624,485	6.8
委託料	653,612,932	10.6	662,327,200	10.6	△ 8,714,268	△ 1.3
諸会費	4,703,130	0.1	4,958,462	0.1	△ 255,332	△ 5.1
交際費	236,144	0.0	261,098	0.0	△ 24,954	△ 9.6
貸倒引当金繰入額	153,001	0.0	26,761	0.0	126,240	471.7
雑費	3,815,231	0.1	10,051,627	0.2	△ 6,236,396	△ 62.0
減価償却費	428,332,852	6.9	436,968,287	7.0	△ 8,635,435	△ 2.0
たな卸資産減耗費	3,497,531	0.1	2,295,684	0.0	1,201,847	52.4
固定資産除却費	7,973,038	0.1	8,175,662	0.2	△ 202,624	△ 2.5
図書費	5,595,118	0.1	4,772,080	0.1	823,038	17.2
旅費	1,778,451	0.0	549,546	0.0	1,228,905	223.6
研究雑費	1,661,812	0.0	1,405,652	0.0	256,160	18.2
2 医業外費用	314,023,106	5.1	316,958,619	5.1	△ 2,935,513	△ 0.9
企業債利息	89,090,964	1.5	97,625,458	1.6	△ 8,534,494	△ 8.7
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	65,784	0.0	65,784	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	224,866,358	3.6	219,267,377	3.5	5,598,981	2.6
3 特別損失	445,388	0.0	6,722,927	0.1	△ 6,277,539	△ 93.4
過年度損益修正損	307,622	0.0	6,495,000	0.1	△ 6,187,378	△ 95.3
その他特別損失	137,766	0.0	227,927	0.0	△ 90,161	△ 39.6
合 計	6,176,870,532	100.0	6,245,371,416	100.0	△ 68,500,884	△ 1.1

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (若柳病院)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	1,565,836,084	94.3	1,658,586,328	94.1	△ 92,750,244	△ 5.6
1 給与費	948,303,381	57.1	1,002,900,078	56.9	△ 54,596,697	△ 5.4
給料	402,520,825	24.2	423,470,111	24.0	△ 20,949,286	△ 4.9
手当	210,886,024	12.7	230,238,908	13.1	△ 19,352,884	△ 8.4
報酬	102,706,812	6.2	99,258,447	5.6	3,448,365	3.5
法定福利費	117,952,900	7.1	125,857,661	7.1	△ 7,904,761	△ 6.3
退職給付費	56,951,251	3.4	61,178,414	3.5	△ 4,227,163	△ 6.9
賞与等引当金繰入額	57,285,569	3.5	62,896,537	3.6	△ 5,610,968	△ 8.9
2 物件費その他の経費	617,532,703	37.2	655,686,250	37.2	△ 38,153,547	△ 5.8
薬品費	54,835,829	3.3	93,000,333	5.3	△ 38,164,504	△ 41.0
診療材料費	61,049,657	3.7	64,718,829	3.6	△ 3,669,172	△ 5.7
医療消耗備品費	415,050	0.0	920,650	0.1	△ 505,600	△ 54.9
厚生福利費	449,980	0.0	634,810	0.0	△ 184,830	△ 29.1
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	5,874,342	0.4	5,404,105	0.3	470,237	8.7
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	6,663,996	0.5	9,134,939	0.6	△ 2,470,943	△ 27.0
消耗備品費	1,211,735	0.1	1,391,399	0.1	△ 179,664	△ 12.9
光熱水費	45,188,637	2.7	33,618,896	1.9	11,569,741	34.4
燃料費	22,304,860	1.3	20,726,762	1.2	1,578,098	7.6
食糧費	257,813	0.0	293,340	0.0	△ 35,527	△ 12.1
印刷製本費	226,161	0.0	249,688	0.0	△ 23,527	△ 9.4
修繕費	15,504,696	0.9	13,022,095	0.7	2,482,601	19.1
保険料	2,111,304	0.1	2,088,511	0.1	22,793	1.1
賃借料	21,796,803	1.3	26,021,850	1.5	△ 4,225,047	△ 16.2

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	2,400,776	0.1	2,481,627	0.1	△ 80,851	△ 3.3
委託料	199,490,237	12.0	199,950,823	11.3	△ 460,586	△ 0.2
諸会費	1,743,000	0.1	1,881,000	0.1	△ 138,000	△ 7.3
交際費	71,819	0.0	41,818	0.0	30,001	71.7
貸倒引当金繰入額	27,852	0.0	27,377	0.0	475	1.7
雑費	244,227	0.0	324,007	0.0	△ 79,780	△ 24.6
減価償却費	151,260,474	9.1	154,750,800	8.8	△ 3,490,326	△ 2.3
たな卸資産減耗費	548,275	0.0	798,781	0.0	△ 250,506	△ 31.4
固定資産除却費	22,707,378	1.4	23,077,590	1.4	△ 370,212	△ 1.6
図書費	895,743	0.2	853,488	0.1	42,255	5.0
旅費	90,538	0.0	5,237	0.0	85,301	1,628.8
研究雑費	161,521	0.0	267,495	0.0	△ 105,974	△ 39.6
2 医業外費用	94,879,402	5.7	104,198,395	5.9	△ 9,318,993	△ 8.9
企業債利息	39,982,270	2.4	42,605,119	2.4	△ 2,622,849	△ 6.2
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	46,608,536	2.8	53,304,680	3.0	△ 6,696,144	△ 12.6
3 特別損失	327,760	0.0	537,204	0.0	△ 209,444	△ 39.0
過年度損益修正損	301,080	0.0	537,204	0.0	△ 236,124	△ 44.0
その他特別損失	26,680	0.0	0	0.0	26,680	皆増
合 計	1,661,043,246	100.0	1,763,321,927	100.0	△ 102,278,681	△ 5.8

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (栗駒病院)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	723,524,807	93.1	712,028,617	94.7	11,496,190	1.6
1 給与費	457,051,956	58.8	453,346,971	60.3	3,704,985	0.8
給料	186,297,082	24.0	186,170,992	24.8	126,090	0.1
手当	109,874,113	14.1	102,792,021	13.7	7,082,092	6.9
報酬	52,882,936	6.8	60,726,792	8.1	△ 7,843,856	△ 12.9
法定福利費	55,265,578	7.1	54,585,173	7.2	680,405	1.2
退職給付費	25,129,622	3.2	23,563,693	3.1	1,565,929	6.6
賞与等引当金繰入額	27,602,625	3.6	25,508,300	3.4	2,094,325	8.2
2 物件費その他の経費	266,472,851	34.3	258,681,646	34.4	7,791,205	3.0
薬品費	22,898,682	3.0	22,263,625	3.1	635,057	2.9
診療材料費	26,956,098	3.5	23,954,686	3.1	3,001,412	12.5
医療消耗備品費	175,000	0.0	153,095	0.0	21,905	14.3
厚生福利費	455,020	0.1	384,460	0.1	70,560	18.4
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	4,593,958	0.6	5,131,824	0.7	△ 537,866	△ 10.5
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	2,676,024	0.3	1,562,569	0.2	1,113,455	71.3
消耗備品費	131,770	0.0	335,064	0.0	△ 203,294	△ 60.7
光熱水費	26,418,111	3.4	18,948,174	2.5	7,469,937	39.4
燃料費	101,361	0.0	76,712	0.0	24,649	32.1
食糧費	159,389	0.0	166,909	0.0	△ 7,520	△ 4.5
印刷製本費	22,000	0.0	172,000	0.0	△ 150,000	△ 87.2
修繕費	1,467,834	0.2	5,730,576	0.8	△ 4,262,742	△ 74.4
保険料	1,063,004	0.1	1,018,614	0.1	44,390	4.4
賃借料	18,342,017	2.4	18,027,802	2.4	314,215	1.7

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	3,318,159	0.4	1,380,489	0.2	1,937,670	140.4
委託料	97,955,889	12.6	99,695,211	13.3	△ 1,739,322	△ 1.7
諸会費	1,145,546	0.2	1,377,500	0.2	△ 231,954	△ 16.8
交際費	30,000	0.0	20,000	0.0	10,000	50.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	122,774	0.0	156,187	0.0	△ 33,413	△ 21.4
減価償却費	52,870,703	6.8	56,424,835	7.5	△ 3,554,132	△ 6.3
たな卸資産減耗費	403,896	0.1	577,359	0.1	△ 173,463	△ 30.0
固定資産除却費	4,777,366	0.6	711,874	0.1	4,065,492	571.1
図書費	304,480	0.0	242,766	0.0	61,714	25.4
旅費	22,132	0.0	54,768	0.0	△ 32,636	△ 59.6
研究雑費	61,638	0.0	114,547	0.0	△ 52,909	△ 46.2
2 医業外費用	53,847,276	6.9	39,468,733	5.3	14,378,543	36.4
企業債利息	14,297,730	1.8	15,032,498	2.0	△ 734,768	△ 4.9
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	46,992	0.0	46,992	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	3,999,000	0.5	3,999,000	0.6	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	35,503,554	4.6	20,390,243	2.7	15,113,311	74.1
3 特別損失	41,299	0.0	81,907	0.0	△ 40,608	△ 49.6
過年度損益修正損	41,299	0.0	81,907	0.0	△ 40,608	△ 49.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	777,413,382	100.0	751,579,257	100.0	25,834,125	3.4

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (医療局)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	136,888,910	99.9	137,245,678	99.9	△ 356,768	△ 0.3
1 給与費	129,228,779	94.3	130,747,178	95.2	△ 1,518,399	△ 1.2
給料	57,980,542	42.3	57,754,500	42.0	226,042	0.4
手当	35,182,164	25.7	36,570,417	26.6	△ 1,388,253	△ 3.8
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	16,887,914	12.3	16,985,279	12.4	△ 97,365	△ 0.6
退職給付費	10,889,655	7.9	10,841,526	7.9	48,129	0.4
賞与等引当金繰入額	8,288,504	6.1	8,595,456	6.3	△ 306,952	△ 3.6
2 物件費その他の経費	7,660,131	5.6	6,498,500	4.7	1,161,631	17.9
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	-
診療材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
医療消耗備品費	0	0.0	0	0.0	0	-
厚生福利費	0	0.0	0	0.0	0	-
報償費	121,500	0.1	125,949	0.1	△ 4,449	△ 3.5
旅費交通費	122,662	0.1	164,610	0.1	△ 41,948	△ 25.5
職員被服費	22,000	0.0	0	0.0	22,000	皆増
消耗品費	401,158	0.3	373,185	0.3	27,973	7.5
消耗備品費	0	0.0	0	0.0	0	-
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	-
燃料費	68,211	0.0	73,828	0.1	△ 5,617	△ 7.6
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	249,135	0.2	875,310	0.6	△ 626,175	△ 71.5
修繕費	132,150	0.1	64,400	0.0	67,750	105.2
保険料	99,140	0.1	63,840	0.0	35,300	55.3
賃借料	645,205	0.5	684,561	0.5	△ 39,356	△ 5.7

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	511,809	0.4	495,553	0.4	16,256	3.3
委託料	2,487,758	1.8	1,537,050	1.1	950,708	61.9
諸会費	123,273	0.1	199,100	0.2	△ 75,827	△ 38.1
交際費	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	31,330	0.0	185	0.0	31,145	16,835.1
減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	-
図書費	4,600	0.0	4,600	0.0	0	-
旅費	112,609	0.1	64,188	0.0	48,421	75.4
研究雑費	1,674,547	1.2	899,097	0.7	775,450	86.2
2 医業外費用	161,464	0.1	137,596	0.1	23,868	17.3
企業債利息	0	0.0	0	0.0	0	-
長期借入金利息	100,000	0.1	100,000	0.1	0	-
一時借入金利息	23,868	0.0	0	0.0	23,868	皆増
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	137,050,374	100.0	137,383,274	100.0	△ 332,900	△ 0.2

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表
(病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,993,096,330	87.9	11,291,989,124	83.5	△ 298,892,794	△ 2.6
1 有形固定資産	10,953,153,761	87.6	11,239,796,555	83.1	△ 286,642,794	△ 2.6
2 無形固定資産	785,400	0.0	785,400	0.0	0	-
3 投資その他の資産	39,157,169	0.3	51,407,169	0.4	△ 12,250,000	△ 23.8
流 動 資 産	1,510,369,689	12.1	2,228,599,991	16.5	△ 718,230,302	△ 32.2
1 現金預金	50,732,789	0.4	1,028,802,293	7.6	△ 978,069,504	△ 95.1
2 未収金	1,403,917,839	11.2	1,145,282,970	8.5	258,634,869	22.6
貸倒引当金	△ 1,074,000	△ 0.0	△ 1,065,720	△ 0.0	△ 8,280	△ 0.8
3 貯蔵品	56,793,061	0.5	55,580,448	0.4	1,212,613	2.2
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	12,503,466,019	100.0	13,520,589,115	100.0	△ 1,017,123,096	△ 7.5

(単位: 円、%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	6,567,734,461	52.5	7,132,638,356	52.8	△ 564,903,895	△ 7.9
1 企 業 債	6,567,734,461	52.5	7,130,330,990	52.8	△ 562,596,529	△ 7.9
2 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 リース債務	0	0.0	2,307,366	0.0	△ 2,307,366	皆減
流 動 負 債	1,889,864,783	15.1	2,707,974,753	20.0	△ 818,109,970	△ 30.2
1 一時借入金	220,000,000	1.8	0	0.0	220,000,000	皆増
2 企 業 債	918,796,529	7.3	950,676,266	7.1	△ 31,879,737	△ 3.4
3 他会計借入金	0	0.0	1,000,000,000	7.4	△ 1,000,000,000	皆減
4 リース債務	2,307,366	0.0	4,606,452	0.0	△ 2,299,086	△ 49.9
5 未 払 金	462,216,562	3.7	463,874,555	3.4	△ 1,657,993	△ 0.4
6 引 当 金	284,699,982	2.3	285,965,642	2.1	△ 1,265,660	△ 0.4
7 その他流動負債	1,844,344	0.0	2,851,838	0.0	△ 1,007,494	△ 35.3
繰 延 収 益	333,279,375	2.7	306,757,234	2.3	26,522,141	8.6
1 長期前受金	699,614,735	5.6	640,236,073	4.8	59,378,662	9.3
2 収益化累計額	△ 366,335,360	△ 2.9	△ 333,478,839	△ 2.5	△ 32,856,521	△ 9.9
負 債 合 計	8,790,878,619	70.3	10,147,370,343	75.1	△ 1,356,491,724	△ 13.4
資 本 金	12,605,867,943	100.8	12,023,373,943	88.9	582,494,000	4.8
剰 余 金	△ 8,893,280,543	△ 71.1	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 243,125,372	△ 2.8
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 利益剰余金 (△欠損金)	△ 8,893,280,543	△ 71.1	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 243,125,372	△ 2.8
資 本 合 計	3,712,587,400	29.7	3,373,218,772	24.9	339,368,628	10.1
負債資本合計	12,503,466,019	100.0	13,520,589,115	100.0	△ 1,017,123,096	△ 7.5

経 営 分 析 表

(病 院 事 業)

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和4年度	令和3年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	87.9	83.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	12.1	16.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	52.5	52.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	15.1	20.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	32.4	27.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	13.7	19.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	271.7	306.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	103.6	104.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	79.9	82.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	76.9	80.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	2.7	38.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	209.0	267.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	162.3	193.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	46.7	73.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収支比率	%	97.2	97.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	97.2	97.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	82.6	80.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	6.6	6.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.9	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(医業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

令和4年度 3病院診療科別患者動向調書

1 病院事業全体

(単位: 人、日)

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数	259,357		922.4	271,351		972.6	△ 11,994	△ 50.2
入院患者数	105,318	365	288.5	106,758	365	292.5	△ 1,440	△ 4.0
外来患者数	154,039	243	633.9	164,593	242	680.1	△ 10,554	△ 46.2

2 栗原中央病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数	69,361	365	190.0	68,903	365	188.7	458	1.3
内科	49,274	365	135.0	47,513	365	130.1	1,761	4.9
外科	3,942	365	10.8	5,149	365	14.1	△ 1,207	△ 3.3
整形外科	15,005	365	41.1	15,759	365	43.2	△ 754	△ 2.1
小児科	132	365	0.4	213	365	0.6	△ 81	△ 0.2
眼科	161	365	0.4	200	365	0.5	△ 39	△ 0.1
皮膚科	847	365	2.3	69	365	0.2	778	2.1

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数	101,943	243	419.5	102,278	242	422.6	△ 335	△ 3.1
内科	44,893	243	184.7	48,635	242	201.0	△ 3,742	△ 16.3
外科	7,041	243	29.0	7,687	242	31.8	△ 646	△ 2.8
整形外科	26,487	243	109.0	24,627	242	101.8	1,860	7.2
小児科	4,728	243	19.4	3,965	242	16.4	763	3.0
産婦人科	589	243	2.4	632	242	2.6	△ 43	△ 0.2
泌尿器科	5,384	243	22.2	5,262	242	21.7	122	0.5
耳鼻咽喉科	2,566	243	10.6	2,530	242	10.5	36	0.1
眼科	4,375	243	18.0	4,750	242	19.6	△ 375	△ 1.6
皮膚科	5,663	243	23.3	3,901	242	16.1	1,762	7.2
精神科	103	243	0.4	108	242	0.4	△ 5	△ 0.0
リハビリテーション科	114	243	0.5	181	242	0.7	△ 67	△ 0.2

3 若柳病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		20,811	365	57.0	22,979	365	63.0	△ 2,168	△ 6.0
内 科		17,057	365	46.7	18,200	365	49.9	△ 1,143	△ 3.2
外 科		0	365	0.0	31	365	0.1	△ 31	△ 0.1
整形外科		3,754	365	10.3	4,748	365	13.0	△ 994	△ 2.7

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		32,420	243	133.4	40,760	242	168.4	△ 8,340	△ 35.0
内 科		25,238	243	103.8	32,411	242	133.9	△ 7,173	△ 30.1
外 科		0	243	0.0	60	242	0.2	△ 60	△ 0.2
整形外科		7,182	243	29.6	8,289	242	34.3	△ 1,107	△ 4.7

4 栗駒病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		15,146	365	41.5	14,876	365	40.8	270	0.7
内 科		14,795	365	40.5	14,620	365	40.1	175	0.4
外 科		351	365	1.0	256	365	0.7	95	0.3

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		19,676	243	81.0	21,555	242	89.1	△ 1,879	△ 8.1
内 科		12,502	243	51.5	14,133	242	58.4	△ 1,631	△ 6.9
外 科		1,794	243	7.4	1,843	242	7.6	△ 49	△ 0.2
整形外科		2,287	243	9.4	2,192	242	9.1	95	0.3
泌尿器科		641	243	2.6	687	242	2.8	△ 46	△ 0.2
眼 科		2,452	243	10.1	2,700	242	11.2	△ 248	△ 1.1

